

早稲田大学審査学位論文
博士（人間科学）

「演出」される小笠原
——新島民と呼ばれる移住者をめぐって
Ogasawara on Stage:
From the Cases of New Islanders in Ogasawara Islands

2017年1月

早稲田大学大学院 人間科学研究科
山崎 真之
YAMAZAKI, Masayuki

研究指導教員： 蔵持 不三也 教授

目次

序章	1
1.社会背景.....	1
2.研究目的.....	1
3.先行研究の整理と課題.....	2
4.小笠原に関する先行研究.....	10
第1章 調査地概況及び研究手法	15
1.地理的概要.....	15
2.小笠原小史.....	18
3.離島振興と小笠原.....	22
4.研究手法.....	24
第2章 はざまの島による演出	31
1.はじめに.....	31
2.先行研究と本研究の視座.....	32
3.戦前の博覧会概況.....	34
4.博覧会と小笠原.....	37
5.博覧会における小笠原の演出.....	42
6.むすびに.....	45
第3章 新島民による新たな生業	54
1.はじめに.....	54

2.小笠原における新たな生業.....	55
3.「3年の壁」を越えて.....	64
4.むすびに.....	65
第4章 揺れ動くホストとゲスト.....	68
1.はじめに.....	68
2.先行研究と本研究の視座.....	68
3.エコツーリズムと小笠原観光.....	71
4.新島民の生活実践.....	74
5.ゲストからホストへ.....	79
6.むすびに.....	81
第5章 円環する新島民.....	85
1.はじめに.....	85
2.先行研究と本研究の視座.....	85
3.小笠原移住概要.....	86
4.新島民による小笠原移住.....	90
5.離島する新島民.....	94
6.むすびに.....	96
終章.....	100
1.はじめに.....	100
2.新島民の移動分類.....	101
3.小笠原における「演出」とその機能.....	103
4.むすびに.....	105

あとがき.....	107
謝辞.....	108
参考文献一覧.....	109

序章

1. 社会背景

本研究でとりあげる小笠原諸島は東京より 1,000km 離れた場所に位置し、19 世紀まで定住がほぼみられない、辺境の島の一つにすぎなかった。⁽¹⁾。しかし、1830 年より定住が欧米人により開始され、19 世紀末には日本人による移住が積極的に行われた結果、多様な民族が混在する社会が第二次世界大戦前に形成された。このような多様な民族が小笠原に移り住んだことから、クレオールな社会が黎明期より構築されてきた（春日匠 2002:14）。

小笠原は第二次世界大戦後から 1968 年にかけてはアメリカの統治下となり、日本を出自とする島民は帰島が許可されなかった。返還後は日本人の入島が許可されたが、かつての集落は荒廃し、島を再建する必要に迫られた。2011 年 6 月に世界自然遺産に登録されると注目を集め、辺境の島の一つにすぎなかった小笠原は「世界自然遺産の島・エコツーリズムの島」として広く認識されるようになった。

このような歴史的背景によって、小笠原島民を指し示す言葉としては行政用語をもととした「欧米系島民」（小笠原に定住したイギリス、アメリカ、ドイツなど出自を日本以外にもつ島民及びその子孫。日本に帰化したこともあり、帰化人とも呼ばれていた）、「旧島民」（第二次世界大戦前に小笠原諸島に居住していた出自を日本にもつ島民）、「新島民」（1968 年のアメリカ返還以降、日本本土より移り住んだ島民）、「島っこ」（近年島で生まれ育った子ども）の 4 つが概ね使い分けられている⁽²⁾。小笠原の特色の 1 つとして、国家間の政策に翻弄されてもなお、黎明期より現在に至るまで移住者が絶えない点があげられる。

2. 研究目的

まず、筆者のフィールドワーク中のエピソードから始めたい。

筆者が父島の宮之浜という浜辺で休憩していた折、観光客の女性が近寄ってきた。筆者を小笠原の島民と勘違いしてか、「島にはどんな魚がいるのか？この浜辺では何がみられるのか？グリーンペペ⁽³⁾はどこでみられるのか？」などと小笠原に関する質問をしてきた。それらの質問に受け答え、雑談を終えたところで彼女は筆者を小笠原島民と勘違いしたま

まその場を去った。真っ黒に日焼けしてサングラスをかけ、ギョサンと呼ばれる小笠原のサンダルを履き、バイクに乗っている筆者は新島民と間違われることはしばしばあった。

このエピソードを島に数十年住んでいる新島民に、「小笠原島民ぶるな」と注意を受けることも想定しながら恐る恐る話したにもかかわらず、むしろ「よくやった。それでいい」との答えが返ってきた。小笠原社会にとっては外部者である筆者が「島民らしく」対応してもさほど問題なく処理されたのである。ではなぜ、このような「島民らしく」振舞うことが許容されたのであろうか。

小笠原社会の8割を占めている新島民はゲスト（＝旅行者）からホスト（＝定住民）に転位した人々である。かつてはゲストであった彼らは、なにをもって小笠原島民として認識されるのか、なにをもってかつてのゲストと差異化されたのか。筆者は、そこには移動が必要となる社会が潜んでおり、「演出」というしかけが差異化の重要な役割を果たしていると推測する。「演出」とは、単に「観光文化」として観光客をもてなすためではなく、まさしくこの「演出」から小笠原社会の構成員の変容までもたらす契機にもなりうると考えられる。

本研究の目的は、小笠原の事例より、観光業に立脚する社会において移動が織りこまれているからこそ生成される「演出」を、文化人類学の視座より明らかにすることである。小笠原は地理的には隔絶されているものの、外部との関係性（移動）が必要となる社会が構成されている。小笠原における移動とは、外部から小笠原への移動のみではなく、小笠原から外部への移動も重要な役割を果たしているのであろう。そこで、本研究は小笠原社会を観光及び移動との関連性より論じていく。現地調査を基に、小笠原文化に対する像（イメージ）がももとなる生活実践、移動、「演出」を明らかにしていく。

3. 先行研究の整理と課題

3-1. 文化人類学と観光

人類学が観光現象を本格的に研究対象とするようになったのは、1974年にメキシコで開催されたアメリカ人類学協会（American Anthropological Association）におけるシンポジウム及び、このシンポジウムを基とした『ホスト&ゲスト』（Smith, V. 1979 三村浩史訳 1991）の刊行以降である。そこでは、人類学における観光研究の指針のひとつとなるホストとゲ

ストがとりあげられた（ホストとゲストの議論は4章で記述する）。観光現象と人類学の接近の試みとして、観光と通過儀礼との類似点が指摘された（Graburn, N. 1979 三村浩史訳 1991:33-36）。前者の営為は日々の生活から離れ、「異国」での経験を堪能した後に再度日々の生活にもどるからである。

人類学が観光に着目する以前より、社会学を中心に「擬似イベント」と「真正性」という観光の真偽性が論じられてきた。観光という行為には、観光地における当該地域の真正性が追い求められているものの、実際には観光客はメディアやガイドブックにのっとりて旅をし、ガイドブックに掲載されている体験を消費し、ガイドブックと同じような構図の写真撮影して帰ってくる。このような行為に着目し、観光客が虚構性を求めているとし、観光は「擬似イベント」の消費であることが提言された（Boorstin, D. 1962 星野郁美・後藤和彦訳 1964/1989:89-96）。だが、MacCannell, D. (1973:593-598) はこのようなメディアを媒介としてつくられた観光を観光客は求めていないとし、観光客は観光地で提供されるモノ、いわばショーの「表舞台」ではなく、「舞台裏」をも求めるという「演出された真正性」をあげている⁽⁴⁾。

我々が観光する際に「定番」の写真撮影することや、一般的な観光の見世物に満足せずに観光ルートを外れ、現地の生活を垣間見たくなる衝動にかられることがあることから、「擬似イベント」、「真正性」の議論は納得できる点がある。また、観光という行為は日常の生活から乖離し、非日常の体験を消費した後に日常に戻ることからも、Graburn の指摘も観光という特徴を正確に捉えていると考えられる。

しかし、昨今の観光では、観光の「正典」とされるものが曖昧になっている。あらゆるものが観光と結びつけられ、固定的な「観光地」、「観光資源」、「観光客」を見出すのが難しくなり、観光の真偽が前提となる「虚構性」や「表裏舞台」で観光現象が捉えられるとは限らない⁽⁵⁾。また、観光とは「日常」から「非日常」へ旅立ち、観光経験を終えた後に「日常」へと戻ることから通過儀礼との類似点がみいだされてきた。だが、観光経験がもとになり、「非日常」を「日常」化とする営み（観光地への移住）も生じており、「日常」への統合プロセスが生じない場合もみられる。このことから、観光と通過儀礼との類似点もみいだしづらい現象が生じている。したがって、観光の真偽を問う議論や儀礼論の相関性では観光現象を十分に説明できないと考えられる⁽⁶⁾。

これらの議論に限らず、観光現象を分析する視座としては、観光のまなざし（Urry, J. 1990 加太宏邦訳 1995）、社会システム（安村克己 2001）、観光開発とツーリズムの在り様（須

永和博 2012)、などの視座より議論がおこなわれている。本研究でとくに注目したいのは、観光から生じる人々の移動の現象である。

3-2. 変容する移動

移動、とくに国家の枠組みを超える移動についてはプッシュ要因とプル要因を軸に、送り出す国家と受け手の国家の現状から人々の移動を分析しようと試みられてきた。日本におけるダイナミックな移動として、大日本帝国の拡張とともにおこなわれた内地から外地（中国大陸、東南アジア、ポリネシアなど）への移動をあげることができる。内地と外地の間はもちろんのこと、外地と外地の間でも人々の移動がおこなわれ（おこなわされ）、戦後は敗戦に伴う引き揚げ者の大規模な移動がみられた。このような人々の移動を、蘭信三（1994）は満州の事例より歴史資料とインタビュー調査を用いて、移民者数、時期、移住元（府県）地域差、移住のメカニズムなどを詳細に記している。

国内の移動に関しては、移動に伴う宗教者、芸能者、漂泊者、出稼ぎらに焦点をあてた研究が蓄積されてきた。彼らは、「普通の人々」に対して特異な事例であるからこそ研究が蓄積されたと松田睦彦（2015:14）は指摘している。一方、「普通の人々」の日常的な移動は見落とされていた⁷⁾。人々の移動は「常民」に対する「非常民」、「定住民」に対する「漂泊民」という二項対立的な図式に収斂され、概ね「漂泊」の枠組みにおしこめられてきた。人々はあくまでも定住生活を送ることが基準となり、移動するのは何かしら特別な文化的、社会的、経済的事情のもとで発現する特殊な状態としてとらえられてきた。松田は、これらの問題点を顧みて、「普通の人々」の移動も積極的に議論する必要性を述べている。

このような二項対立に基づく視座の問題点は民俗学に限らず、人類学においても指摘されている。移動という行為そのものは遊牧民に関する豊富な研究蓄積がみられることから、移動及び移動する「文化」に関心が集まっていた。しかし、栗田和明（2015a: i - ii）は、これまで移動者/定住者、移動/非移動状態が組み合わせとして想定され、定住が人々の生活の基底であり、移動が特殊で一過的な状態であると述べている。だが、現代社会においては人々が移動することはごく一般的な状態と認識されることから、定住・非移動の生活を基点として移動を考察するのではなく、移動している生活そのものへ視点をむける必要性を栗田は主張している。栗田（2015b:162-164）は、広州のタンザニア商人を事例として、移住者はホスト社会に居住して移民社会を形成するだけでなく、彼らの中に移動を繰

り返す人々が生じている現象を見出し、古典的な移民研究⁽⁸⁾では見落とされてきた移動を繰り返す人々に着目している。このような移住先の社会から離れる人々はとらえにくい存在であるものの、移住先社会に定住している者のみに注目して移動を繰り返す人々を看過することは適切ではないと、新たな移動を対象とする研究の視座を示している。また、従来の移動の在り方の傍らで、個人の自由意思に重点が置かれた移動、移住者自身の「居場所」、「自分らしさ」を求めて所属する組織、地域、社会を離れて他の地域で時間を過ごし、移住を重ねる動きも確かに存在する（松谷明彦 2009:4）。

移動を余儀なくされた人々を分析する上で有効であった国家政策、経済要因、エスニシティなどの枠組みでは、十分に論じることができない人々の移動が昨今では生じている。より詳細に人々の移動を論じるうえで、彼らのような存在も射程にいれる必要がある。吉原直樹（2013:85-102）によると、このような動向は「移民の非男性化」、「非移民と移民の非分化」であり、かつての移動とは異なる。「ライフスタイル移住」をはじめ、多様な人々の移動の様相が現代社会においてはみられるという。ライフスタイル移住（Lifestyle migration）とは、個人の生き方や生活の質に対する願望が移住の意思決定に大きな影響をあたえている、現代的な移住の一形態である（長友淳 2013,2015）。長友（2015:30）は、ライフスタイル移住に関する研究を整理し、いまだその研究蓄積は十分とはいえ、萌芽的段階であるものの、昨今の移動の現状を分析する上で重要なフレームワークであると位置づけている。

このように、従来の移動とは異なる人々の移動のありかたを分析する新たな視座が近年提供されたといえる。生存のために移動を行ってきた人々を捉える視座からすれば、生存のために必要ではない移動を追求する視座は「不真面目」とみなされるかもしれない。たしかに、生存のための移動は現在も絶え間なく生じており、その背景には深刻な社会問題が内包されていることから、その研究の意義は微塵も薄れていない。生存のための移動と、生存のためではない移動は、移動という同様な現象であるが、全く異なる性質の移動であることを踏まえる必要がある。また、こうした移動から社会・文化変容が生じ、地域社会の重要な担い手となることから、彼らの存在は着目する必要がある。

ライフスタイル移住研究においては、それまでの移動を対象とした研究とは異なる性質を帯びていることを説明するために、その移動要因や経緯に重点が置かれてきた。そのため、移動した後にいかなる生活を送っているのかはさほど着目されてこなかった。そこで、本研究では小笠原移住の経緯、移住後の人々の生活を記述する。興味深いことに、彼ら新

島民はライフスタイル移民としての特色を維持し続けるだけではなく、現地と深い関わりを有するようになる。

3-3. 観光から派生する移動と観光文化

現代の多様な人々の移動を誘発する要因の1つが観光である。本研究でとりあげる小笠原における移動は、かつては国家が主導となり、日本人による移住が19世紀末から20世紀初頭にかけて促進されていた。だが、1968年のアメリカ返還以降、とくに昨今の小笠原移住は観光と深く結びついている。

観光と移住の相関性に早くから着目した山下晋司は、観光を繰り返している内にバリ島の男性と結婚し、移住した日本人女性をとりあげている（山下 1996a:10）。観光の後にバリ島に移住した女性らの多くは、観光関連業に従事しているものの、日本国籍を捨てインドネシア国籍を取得する意志はもっておらず、かつての移民のような「国を捨ててきた」という意識は強くないという。山下は、またニューヨークのカリブ系移民について言及した Clifford, J. (1997 毛利嘉孝他訳 2002:50-52) を踏まえ⁽⁹⁾、国と国、社会と社会、文化と文化の「はざま」を生きる人びとに重点がおかれるべきであると述べ、彼女らは人類学が想定していたような「ある土地に、ある人々がいて、ある文化がある」といったスタティックな民族=文化理論ではとらえることができない存在である。また、彼女らは文化の「なか」ではなく、文化と文化の「はざま」で「自分とのおりあいをつける」(negotiating selfhood) 存在であり、新しい民族=文化理論を構築する可能性をこの事例より示唆することができるとも指摘する。したがって、移動することが前提となり、これまで想定されていた単一の地域や社会に閉じて生きるのではなく、その「はざま」で生活する存在が見出せるとするのだ。

同様に、宮坂清 (2008:172-174) も現代を移動の常態化した時代とするのであれば、これまで想定されていた固定的なホストとゲストという枠組みも、固定的ではなく流動するものとして捉えられると指摘している。ホストとゲストは明確に区分できないものの、移住者の実践が地域の観光文化に大きな影響を与えており、移住者は文化を持ち込むだけでなく、移住先の文化を解釈して表象し、地域の「伝統の創造」の触媒となりうると述べ、その流動の様相を探る必要性が述べられている⁽¹⁰⁾。

観光から派生した移動の現象には、「はざま」に生きる移住者らの出現によっても当該地域の文化が改変される、もしくは創出される点が付随すると考えられる。そもそも、観光と文化の関係性については、観光によって「伝統文化」が消滅するのではなく、新たな文化が境界を越えて享受され、古い伝統が新しい時代に適応し、そこに新たな文化が生成されることが指摘されている（山下 1996b:8-10）。それとは対照的に、観光が現地の文化を破壊する点に着目して、安易に観光に迎合することへの注意をうながす見解もある。（橋本和也 1996:167）。

橋本（2003:56）は、文化破壊の危険性を回避しながら現地の自然環境と文化をいかに「売る」かが問題だとする。観光客と現地の人々との間の自然・文化認識にいかなる差異が存在し、その両者間の差異をとりこんで「観光文化」⁽¹¹⁾が生成されるのかを明確にしなければならぬというのだ。そして、現地に生成する新たな文化が十分に議論されていないという問題点を示唆している。また、観光客と現地の人々の間に生成される文化を積極的に「観光文化」として分析する必要性と、観光客が抱く一方的なイメージを脱構築し、「観光文化」を意識的に現地の人々が創出する必要性を訴えている。

観光が現地の文化の生成、もしくは改変/破壊を引き起こす。生成ないし改変のいずれかの判断はできないものの、観光との接触により変容がおきているのは確かである。そこでは、現地の人々と観光客、つまりホストとゲストという立場の違いを明確にわけて論じることがもはや難しい。それは、観光から派生した移住者ら、かつてはゲストであった者がホストに転位する現象が生じているからである。くわえて、文化の生成/改変も明確な他者との接触により生じるとはいいきれない。

移住者が移住先社会に、出身地、外見、言語など明確な基準⁽¹²⁾に依拠する他地域のモノを持ち込んだ結果としての文化の生成/改変は可視化されやすく、捉えやすい。しかし、「はざま」に生きる移住者によっても生成/改変が生じることからも、明確に異なる他者と可視化されるとは限らない。文化の生成/改変の場には必ずしもホストとゲスト、明確な他者の基準という二重の意味で立場の違いが介在するとはいいきれないのである。観光及び移動から派生する文化の生成/改変は、立場の違いに拘泥せず議論する必要があるだろう。

本研究で着目する小笠原は、島民の大半が1968年のアメリカ返還以降より移住した新島民によって占められている。小笠原で生成/改変されるのは、観光客に向けた自然資源による観光ツアー、エコツーリズム、行政が主体となる南洋踊り、スチームドラム、タコノハ細工など、橋本が指摘するような観光文化が多岐にわたってみられる。確かに、新島民た

ちは観光文化（自然、エコツアー、マリレジャー）に惹かれて移住するが、それを介在するホストは、かつてはゲストであった人々であり、これまで想定されていた「ゲストとホスト」ではなく、「ゲストとかつてはゲストであったホスト」であり、両者を隔てて論じることは難しい。

ライフスタイル移住論や観光文化論で重要な前提概念とされてきたのが、ホスト/ゲストであるが、もはやホスト/ゲストは二項対立な図式ではない。小笠原の重なりあう移住からも、これまでのホスト/ゲスト論では小笠原社会を捉えきれない。そこで、本研究においては固定されたホストとゲストの枠組みに拘泥せず、「演出」という視座を通して小笠原社会を紐解いていく。ホストは血縁や地縁のみに依拠するのであれば、新島民はホストではなくゲストであり続けるが、彼らはホストとして小笠原の人であると認識されている。他者（ゲストであった者）を他者でなくす（他者性を緩和させる）しかけ、もしくは、新島民がホストとして認識させるしかけとして、「演出」がみいだせるのではないのか。

3-4. 観光における演出

観光の場（ステージやショー）において演じられるモノやパフォーマンスの演出は、当該地域の「文化」の真正性と観光経験の消費の視座から着目されてきた。その一方、観光化に伴う祭りの演出を通して担い手らの帰属性が確認・再生産されることがあげられてきた（煎本孝 2001:334-341）。観光の担い手に限らず、観光客は観光経験を消費するだけでなく、SNSなどを用いて観光経験を発信することにより、観光の場を演出する点があげられている（Haldrup, M. & Lansen, J. 2010:6, Edensor, T. 2000:325-326）。また、観光地が外部者によって「つくられ」、それにともなう演出がいかにおこなわれているのかも分析されてきた。たとえば、バリ島が西欧人・西欧国家によって「最後の楽園」や「神々の島」へと変容したことや（Vickers, A. 1989 中谷文美訳 2000:3-15, 山下 1992:4-9）、メディア・企業を介在してハワイのイメージが形成された経緯（山中速人 1992:68-85, 1996:57-62）、さらに、観光の原型といわれている聖地巡礼においても、観光との兼ね合いで聖地が「つくられた」こと（山中弘 2012: 7）が提示されてきた。

このように、実際の観光の現場における（ステージやショーにおける）ミクロな演出と、外部者による観光地全体の物語を示す（観光地が「つくられる」）マクロな演出が着目され、演出を通じた観光経験の消費、観光地の形成と演出の相関性が明らかにされてきたのであ

る。

3-5. 演出と「演出」

これまでにあげられてきた演出の枠組みによると、小笠原では、(東京都や小笠原村、旅行会社による)「エコツーリズムの島・世界自然遺産の島」というマクロな演出と、それにそうミクロな演出として(現地エコツーリズム業者による)エコツーリズムやエコツアーが実践されていることが見出せる。たしかにこの説明では小笠原の観光振興及び観光消費は分析できるものの、小笠原社会の特徴ともいえる移住者のホスト化という現象は十分に説明できないであろう。この特徴には、従来の演出では見落とされてきた、「演出」とよべる新島民の実践を見出すことができる。そこで、本研究においては従来の演出とは異なる「演出」を分析概念として、小笠原社会に着目していく。

先述した MacCannell (1973) の「演出されたオーセンティシティ (Staged Authenticity)」の演出は、staged からの訳語であり、表/裏舞台が前提とされている概念である。しかし、どこからどこまでが舞台の表/裏であると区切ることはもはや難しく、表/裏舞台を設定する意義も見出せない。小笠原における「演出」は、確かに観光客にむけられてあるものの、観光客のみに「演出」の結果が反映されるとは限らず、単に観光経験を補填する演出とは異なる。このことから、本研究で用いる「演出」とは、観光消費や表/裏舞台という枠組みに拘泥せず、観光客にはもちろんのこと、新島民間でも用いられる広義な実践を「演出」として用いることにしたい。そのため、staged の訳語にあたる演出とは厳密には一致しないといえる。

これまで、演出を生成するのは国家や、企業、もしくは現地に惹きつけられた外部の人々が主体となり一方的に生成される、つまり、非対称の力関係のもと外部より演出が生成されることが指摘されてきた。だが、本研究における「演出」は、非対称の力関係のもと生成されるのではない。たしかに、「演出」を担う新島民は移住者であり、かつて外部の者であったものの、小笠原に移住した後、小笠原社会内部より「演出」を生成することからも、非対称の力関係のもと「演出」を生成するのではない。また、新島民はかつてゲストであったことから、外部と内部の視座を有した彼らの「演出」が見出せる。このことから、演出と「演出」は異なるのである。

しかも、この「演出」を担う新島民はかつてのゲストである。換言すれば「演出」を担

うことは、新島民自らをホストとするのである（「演出」＝新島民のホスト化）。また、1968年の返還直後に移住した新島民と、昨今移り住んだ新島民とでは彼らが惹かれた小笠原は異なり、それに基づく「演出」にも差異が生じるであろう。だが、本研究においてはこれらの差異に拘泥せず、総じて「演出」と呼ぶことにする。

4. 小笠原に関する先行研究

小笠原に関する研究では、1977年より『小笠原研究年報』が刊行されているが、その大半は自然科学領域に占められている。人文・社会科学の分野では、国内でも「異色」な歴史をたどってきた小笠原の変遷や領主権のうつりかわりに主眼をおいた代表的な研究者として、石原俊（2007）があげられる。また、様々な出自を持つ人々で小笠原社会が構成されてきたことから、クレオール言語である「小笠原混合言語」にロング,D.（2005:13-19）、阿部新⁽¹³⁾をはじめとする言語学者が注目している。

その他にも、政治学（エルドリッチ,D.R. 2008）、音楽学（小西潤子 2011）などの研究がみられるが、小笠原ホエールウォッチング協会の発足や世界自然遺産の登録と関連して、昨今ではエコツーリズムに関する研究が盛んにおこなわれている。これらの研究の多くはエコツーリズムの施策やエコツアー、または観光業従事者や観光客を対象としている。たとえば、アンケート調査を基にして、ツアー参加者からエコツアーの実施内容と満足度を分析した研究（一木重夫・海津ゆりえ 2006）、ツアー参加者から環境教育のプロセスを検討（文野洋 2008）などがあげられる。また、観光情報誌では小笠原のイメージがいかにか表現されているのかが分析されてもいる（土居利光 2012）。

小笠原のエコツーリズムのあり方として、石原俊・小坂亘・森本賀代・石垣篤（2010:22-23）は「南島ルール」の事例から、「生活にもとづいたエコツーリズム」の実践を重視すべきとの提言をしている⁽¹⁴⁾。また、島民の日常生活とエコツーリズムに関する意識調査から、エコツーリズムを推進するには島民の主体性が大事であるものの、小笠原島民の行動や生活はエコツーリズムに結びついていないとの指摘もなされている（秋山友志 2008:253-257）。

では、小笠原島民の生活に関してはどうか。それは必ずしも見落とされてきたわけではない。変容する統治権の下での欧米系および旧島民の生活に関しては、詳細なライフヒストリーが報告されているからである（Arima, M. 1990, Odo, D. 2006, 2009）。たとえば、

Cunningham, P. (2006:513-515) はアメリカ統治下に小笠原で育った欧米系島民をおもな対象とし、彼らはアメリカと日本という2つの国家で過ごし、過去（アメリカ統治下時期）にノスタルジーを覚え、小笠原という場所に愛着を有しているとする。欧米系島民の経験は、小笠原におけるヘリテージツーリズム、文化ツーリズムにおいて重要な役割を果たすことから、欧米系島民による経験、記憶を継承する必要性を彼は述べている。なお、本研究で主な対象とする新島民の生活は、「都会的」（1.制度的に自然が日常生活から分離、2.第三次産業に傾斜、3.都市型の居住形態、4.ゲストと同質の島民の自然体験を有している）であり、新島民は観光客として体験した経験がもととなり移住するという（古村学 2015:192-201）。

こと小笠原に関する限り、人類学が研究を蓄積してきた「オーソドックス」な研究、すなわち民俗伝承、神話、儀礼などに関する先行研究がみられないのは興味深い。それは、小笠原に住まう延島冬生（1985:86）の言葉を借りれば、以下のものである。「小笠原の定住がはじまった1830年より欧米系島民、日本人による開拓を経て第二次世界大戦と強制疎開、父島のみ欧米系島民の帰島及びそれ以外の島々の無人島化は、形成されつつあったと思われるボニンアイランド独自の文化を破壊させてしまった。伝説、神話、昔話がなく、1593年（文禄2年）の小笠原貞頼の発見伝が唯一の伝説にあたる。家畜以外の獣がないせいか、キツネやタヌキに化かされたという話もない」。つまり、人類学が関心を払ってきた主要ともいべきテーマが欠如しているのである。だが、現代社会において軽視できない観光と移動の現象が小笠原の事例からよみとれる。

これまでの小笠原研究では、その歴史的経緯や、エコツーリズムに関する事象が中心にとりあげられてきた。しかし、現在の小笠原住民の大半を占めているはずの新島民は、エコツーリズムとの関わりは指摘されているものの、それ以外の側面は着目されてこなかった。新島民らによる社会・文化変容についての実態が明らかにされていない。

こうした背景に鑑みて本研究の構成は以下のようにする。まず、1章において小笠原の地理、歴史などの概況を記す。2章では、戦前開催された博覧会における小笠原の出展物事例より、いかなる演出が当時おこなわれていたのかを読み解く。3章では、観光の島に住みながらも観光業に従事する以外の生き方を選択し、それまで小笠原にみられなかった新たな生業に従事する新島民の事例を提示する。4章においては、その新島民とはいかなる人々なのかを、ゲストからホストへの転位現象を主題とし解き明かしていく。5章においては多様な新島民の移動に着目する。小笠原が依拠するエコツーリズムは、観光と自然

保全の範疇をはるかに越え、人々の移動に深く関わっていることを明らかにする。そして終章においては、これまでの研究を踏まえ、小笠原社会における「演出」を考察していく。

(注)

- (1) 大根山遺跡（父島）、沖村遺跡（母島）、石野遺跡（北硫黄島）から先史時代の打製石器、貝製品、骨角器などの出土は確認されたが、定住がみられたのかは確かではない。北硫黄島の石野遺跡には、土器、巨石に描かれた線刻画、50m×20m 規模の遺構が確認されているが、これは集落遺跡より墓域もしくは祭祀遺跡としての性格をもつと推測されている。（小田静夫・永山昭宏編 2002:10-22）。
- (2) 小笠原島民分類（欧米系島民・旧島民・新島民）は、行政が規定したものである。1969年に施行された小笠原諸島振興開発特別措置法において、旧島民とは1944年3月31日に小笠原諸島に住所を有していた者、1968年6月25日に小笠原諸島以外の地域に住所を有していた者と記されている。だが、実際には、戦前に小笠原に住んでいた者はもちろんのこと、ナイチで生まれ育った彼らの子どもらも旧島民と呼ばれることもあり、厳密に行政が規定した分類にのっとって現地で用いられているのではない。「島っこ」を除き、積極的にこれらの旧島民、新島民、欧米系島民という用語が使われていないことが現地調査から推測できる。とくに母島では新島民、旧島民、欧米系島民はむしろ回避されている傾向であるといえる。
- (3) ヤコウタケと呼ばれるきのこ類、通称グリーンンペペ。傘の直径は1-3cmで傘が黄緑色に発光する（小笠原自然環境研究会編 1992:85,88）。暗闇の中で発光する光景は幻想的であり、これを観察する夜間ツアーも組まれている。
- (4) 表舞台から裏舞台まで6つの連続体が設定されている。第1段階、表舞台で観光客が本物の探索を試みるある種の社会空間。第2段階、舞台裏にみえるように特徴的な部分を装飾した観光的表舞台。第3段階、舞台裏にみえるように全体的にしつらえられた表舞台。第4段階、部外者に開放される舞台裏。第5段階、観光客がのぞいてもよい少し改良された舞台裏。第6段階、舞台裏で観光意識を喚起する社会空間（MacCannell 2012:122-123）。
- (5) 地域活性化の試みとして観光がその手段として見出されている。農産物、特産物、ゆるきゃら、パワースポットなど、観光の可能性が考えうるモノが観光資源として

見出され、観光客の誘致に尽力している。さらにはアニメ、漫画、映画の舞台となった場所が観光地としても用いられ、多くの観光客を集客している。

- (6) そもそも、文化の真偽を問う姿勢そのものは、人類学が嫌悪する特権的な視座と通ずるものがあるといえる。Bruner, M. (2005 安村克己他訳 2007) は、真正であるのか、本物か偽物であるかを判断する権限を有することが問題であると述べ、真偽の問題で議論すべきではないと注意を喚起している。
- (7) 松田は、浅井易 (1999:109-112) が指摘したこれまで民俗学が人々の移動を描くことができなかつた要因、すなわち a. 変わりにくい事象を扱う傾向にある民俗学には近代はとらえにくかつた。b. 近代の人の移動は国民国家内または国民国家間の大規模な労働力の移動として扱われたため、経済学的な説明が有効とされた。c. 空間的に境界づけを行ったうえでの研究が、村落からの人の出入りを視野の外におきがちであった要因を踏まえた上で、「普通の人々」を射程に入れる必要性を述べている。
- (8) 安定した伝統をもつホスト社会に、ゲストである移民が移り住み、独自の移民社会を形成することで、ホスト社会との軋轢や調整が発生する。ホスト社会と移民社会の融合、もしくは一定の住みわけ状態が従来の移民研究で描かれてきたことを栗田はあげている。
- (9) 移動と観光に関してしばしば引用されるのが、Clifford (1997:27-54) の「旅する文化」における言説である。それによると、現代においては1つの場所に人々が定まらないのと同時に、移動することは何かしら特別なことではなく、移動（航路も含めた遠距離の移動も）が日常的に埋め込まれているとされている。
- (10) 宮坂は、南伊豆における観光客、リピーターから移住者となった事例に着目し、移住者同士はゆるやかなネットワークを形成し、彼らの中には南伊豆の自然を表象する画家、友人や観光客が集える空間の演出をおこなう者もいるという。南伊豆に移住した移住者は実存を賭けて移住したというより、旅先で居心地のいい宿をみつけて居着いたような身軽さがあると、ホストとゲストの間に位置する昨今の観光と移住現象を分析している。
- (11) 「観光文化」とは、観光者の文化的文脈と地元の文化的文脈とが会うところで、各々独自の領域を形成しているものが本来の文脈から離れて一時的な観光の楽しみのために、ほんの少しか売買されるものである、という (橋本 1999:151-155)。
- (12) 小笠原における欧米系島民は、その出自から外見が日本人とは異なるものの、明確な他者ではなくむしろ、より「小笠原らしい」島民として認識されている。

- (13) 阿部 (2006:38-42) は、小笠原の時代区分と人文・社会科学分野の研究動向を以下の4期に分類している。第1期「小笠原に日本人が入植する以前の時代」: 定住が開始される以前には、漂流者らの報告や訪問記が欧米人によって記された。第2期「明治から第二次世界大戦までの時代」: 日本人による移住が開始され、欧米系島民も含めた多様な人々が小笠原社会を構成していた。社会風俗、産業、漁業、林業、農業などの詳細な報告がみられる。第3期「終戦後23年間米軍占領下の時代」: 日本の第二次世界大戦の敗戦により、小笠原がアメリカ統治下となり、欧米系島民のみが帰島を許可された。この時期では、小笠原に関する研究がほぼおこなわれなかった。第4期「返還後の時代」: 小笠原諸島が日本に返還され、旧島民の帰島に加え新島民が来島する。返還以降に人文・社会学分野領域の研究が本格化する。1968年には法律学、政治学、1970年代から、歴史学、言語学、教育学、人類学などの研究がなされ、1977年には東京都立大学小笠原研究委員会による『小笠原研究年報』が刊行される。1980年代に入ってから、観光学、音楽学の研究もおこなわれる。これらの4期の分類に、1980年代末、90年初頭以降の観光化、エコツーリズムへの移行と研究動向の変容により、第5期を加えることも可能である。第5期「世界遺産登録への時代」: 小笠原はエコツーリズムの先進地域としての評価、さらには世界自然遺産登録もあいまって観光学、とくにエコツーリズムに焦点をあてた数多くの研究がより顕著におこなわれている。
- (14) 新島民らの自然との関わり方は、あくまでも「レジャーの対象としての自然」である。このことから、「都市の理論」としてのエコツーリズムが大きな障害をもたらさず機能していると論じられている。南島とは、父島の南西約1kmに位置する、「沈水カルスト地形」と呼ばれるサンゴ礁の隆起と枕降で形成された無人島である。無秩序に多数の観光客が南島を訪れ環境破壊が危惧されたことにより、2002年に南島の自然を保護するため、「小笠原諸島における自然環境保全促進地域の適正な利用に関する協定書」が締結された。その概要としては、1.ガイド同伴の義務化、2.一日の利用人数の制限、3.利用時間の制限、4.入島禁止期間の設定などである。

第1章 調査地概況及び研究手法

小笠原へ空路は整備されておらず、海路（おがさわら丸）のみで24時間以上の船旅を要する。インフラが発達している現在とはいえ、移動に24時間近く要する小笠原は国内といえども手間と時間がかかる島である。

「この島は寄せ集めの島」、「歴史も伝統もないよ。一度（第二次世界大戦により）途切れたし」。これらは、フィールドワーク中に頻りに耳にした小笠原をあらわす彼ら小笠原島民の言説である。本章においては、このように「一風変わった」小笠原の概況を中心に記述する。

1. 地理的概要

小笠原諸島は東京都に属してはいるものの、東京より1,000km離れている。亜熱帯海洋性気候に属し、年間平均気温は23.2℃、平均湿度77%、平均降水量は1292.5mmと年間を通じて温暖な気候である。小笠原諸島は北緯20度25分-27度40分、東経136度04分-153度59分に位置し、聳島列島、父島列島、母島列島、硫黄火山列島の4列島に大別され、日本の排他的経済水域の約3割を有している。戦前には小笠原諸島各島で居住はみられたが、現在の有人島は父島と母島のみである。父島の面積は約23km²、母島は約20km²。2016年7月1日の住民基本台帳登録者数によると、父島2,119人、母島475人、計2,594人である（図1-1）。

小笠原諸島は一度も大陸と陸続きになったことがない海洋島であり、



図1-1. 小笠原諸島父島母島位置図
(国土交通省国土政策局(2011)より作成)

植物で 36%、昆虫類で 28%、陸産貝類では 94%と、数多くの動植物の固有種が生息し、固有の生態系を有していることから「東洋のガラパゴス」と称されている。また、オガサワラオオコウモリ、アカガシラカラスバトなど 28 種類が天然記念物に指定されている。

小笠原へは、先述したように、現在もなお東京竹芝桟橋から「おがさわら丸」で約 24 時間かけて、小笠原の玄関口である父島二見港までたどり着くしか手段はない。母島へは、二見港からさらに「ははじま丸」を乗り継ぎ、約 2 時間かけて母島沖港への航海である。「おがさわら丸」は、夏季と春季の観光ピークシーズンでは 7 日間に 2 便だが、通常は 6 日に 1 便のみである。観光客のみならず、人、食料、ガソリン、生活物資などはすべて「おがさわら丸」を通して島にもたらされるために、この船が島民の生活基盤となり、船の出入港の周期にそって生活が組み立てられている。たとえば、多くの商業施設では週末を休みにせず、船の出入港にあわせて休業日を設定する。これは、「おがさわら丸」が二見港を出港すると、次の入港日まで新たな人・物資が島に来ないためである。そのため、小笠原での生活は 7 日間ではなく、おがさわら丸が入港する周期である 6 日間で組み立てられているといえる。

小笠原諸島において一般の居住が許可されているのは父島と母島のみであるが、父島と母島は平地が少ないうえ、大半が国立公園、森林生態系保護地域に指定されている。そのため、生活空間、活用可能な土地は限られている。また、旧島民が帰島できない状況より不在地主が多数存在し、有効な土地活用がすすんでいない。土地利用は、集落地域 1.42km²（父島：大村（東町、西町）、清瀬、奥村、扇浦、吹上谷の一部。母島；元地、静沢、大谷）、農業地域 6.05 km²（父島：境浦、吹上谷、扇浦、洲崎、二子、小曲、長谷、北袋沢、時雨山の一部。母島：蝙蝠谷、船見台、静沢、大谷、船木山、評議平、中ノ平の一部）、自然保護地域 70.94 km²（貴重な動植物、地質、地形の管理保全が必要な地域）、その他地域（硫

表 1-1. 父島・母島土地利用別表（東京都（2014）より作成）

	父島	母島	その他の島嶼	計
集落地域	1.17	0.25		1.42
農業地域	3.28	2.77		6.05
自然保護地域	18.75	16.46	35.73	70.94
その他地域	0.6	0.73	24.67	26
計	23.8	20.21	60.4	104.41

単位:km²

黄島、沖の鳥島、南鳥島) 26 km²の4つの用途区分にもとづいている(東京都 2014:20)。集落地域は、父島で面積のわずか5%、母島では1%、全体でも3%と、居住地域がかなり制限されていることがわかる(表 1-1,図 1-2)。

現在の小笠原の中心は父島の大村(写真 1-1)であり、二見港、公共施設、病院、学校⁽¹⁾、商店、飲食店、宿泊施設が集まっている。父島では中心地である大村以外の地域にも居住はみられるが、母島では沖港、公共施設、住居、商店など生活に関わる施設は全て一か所に集まっている。両島内の交通手段は車及びバイクが中心であり、公共の移動手段はバスのみである。しかし、観光客は海のレジャーを目的に来島しているため、島内を頻繁に移動することは少ない。

小笠原のアクセスは良好とはいえないもの、多くの観光客が小笠原を訪れ、彼らはホエールウォッチングやドルフィンスイム、ダイビングなどのマリンレジャーを満喫する。小笠原のかつての主要産業は漁業(捕鯨)及び農業(立地条件を活かした野菜・果実の冬季栽培)であったが、1968年のアメリカ返還以降はインフラの発達にともない、その恩恵を受けることはできなくなった。1980年代より同様に小笠原の立地条件を巧みに利用した観光業、エコツーリズムが着目され島の経済は観光業に移行していき、次第に国内におけるエコツーリズムの先進的地域としての評価をうけるようになった。2010年度の国勢調査によれば、小笠原諸島 1,921 人における産業分類別就業者数は、第一次産業 138 人(約7%)、



写真 1-1. 小笠原村父島大村地区(筆者撮影 2015)

第二次産業 301 人（約 16%）、第三次産業 1,477 人（約 77%）と、その多くが第三次産業に従事していることがわかる。

小笠原は、「世界自然遺産の島」として近年その知名度が向上した。2016 年 9 月では、世界遺産条約に基づき世界遺産に 1,052 件が登録されている。その内文化遺産が 814 件、自然遺産が 203 件、複合遺産が 35 件である（UNESCO 2016）。世界遺産条約は正式には「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約（Convention Concerning the Protection of the World Cultural and Natural Heritage）」で、1972 年第 17 回ユネスコ総会で採択された国際条約であり、その目的は国際的に重要な文化遺産・自然遺産を保護することである⁽²⁾。

世界自然遺産の登録条件として、自然美、地形・地質、生態系、生物多様性のいずれかの登録基準⁽³⁾を満たす必要があり、国内では 1993 年に屋久島、白神山地、2005 年に知床が既に登録されていた。小笠原は、2003 年に日本の世界自然遺産候補地として選定され、国際自然保護連合（International Union for Conservation of Nature）による現地調査を経て 2011 年にその生態系が評価され、国内で 4 番目となる世界自然遺産に登録されたのである（小笠原村総務課企画政策室 2014:10）。観光客数は、2010 年 14,230 人、2011 年 27,409 人、2012 年 34,543 人と、世界自然遺産の登録前後より増加傾向である（東京都小笠原支庁 2013:185）。

なお、小笠原は離島振興法の対象ではなく、アメリカ統治からの返還後小笠原諸島振興開発特別措置法が 1969 年に施行され、島の整備が進んでいる。このことから、日本の島嶼部において小笠原は特異な立ち位置であるといえる。

2. 小笠原小史

「小笠原」の名称は、1593 年（文禄二年）の小笠原貞頼による発見記録に由来するとされるが、この貞頼発見説は確かなものではない（長谷川亮一 2011:54）。江戸幕府が小笠原を認識していたのは、少なくとも 1670 年（寛文 10 年）からである。同年 2 月に阿波国海部郡浅川浦勘右衛門のミカン船が紀州を出港し、江戸に向かう途中で遭難した。2 ヶ月近くの漂流の後に八丈島のはるか南の無人島に漂着するが、この島が現在の小笠原諸島母島にあたる（石井研堂編 1908）。この無人島を調査するために、1675 年（延宝三年）、幕府は島谷市左衛門を派遣した（田中弘之 1997:68）。島谷市左衛門は小笠原の島々の調査をおこなった後に、「大日本之内也」と記した祠を建てたという。これ以降、「無人嶋」（むにんしま、ぶにんしま）として知られるようになる⁽⁴⁾。

江戸幕府よりも小笠原に強い関心を示していたのは、捕鯨の寄港地を求めていたイギリス、ロシア、アメリカなどである。1827年（文政10年）にはイギリス海軍探検調査船ブロッサム号の乗組員たちは、父島を「ピールアイランド（Peel Island）」と命名し、イギリス領土と宣言したものの、本国から承認を得られず、入植は開始されなかった（山口遼子 2005:30）。

1830年（文政13年）、アメリカ人ナサニエル・セーヴォレー（Nathaniel Savory）、オルディン・ビー・チャピン（Aldin B. Chapin）、イギリス人リチャード・マイルドチャンプ（Richard Mildchamp）、デンマーク人チャールス・ジョンソン（Charles Johnson）、イタリア出身のイギリス人マテオ・マザロ（Matheo Mazaro）、さらにカナカ人と呼ばれるハワイ・ポリネシア系の人々ら20数名の男女により小笠原の入植・定住が開始された。マザロから小笠原移住計画を聞き及んだイギリス帝国領事リチャード・チャールトン（Richard Charlton）の支援を受けて、1830年（文政13年）5月、彼らはオアフ島を出港した。約1ヶ月間の航海を経て現父島二見港付近に上陸し、衣食住を整えていった（田畑道夫 1993:50-52）。

1853年（嘉永6年）にペリー艦隊が来日するが、途中、小笠原に立ち寄っている。ペリーの目的は蒸気船の寄港地と貯炭所を確保することであり、そのためナサニエル・セーヴォレーから50ドル分の土地を購入している（石原 2013:67-68）。また、「ピール島入植者機構」（Organization of the Settlers of Peel Island）を発足させ、セーヴォレーを行政長官に任命した。貯炭所を確保し、セーヴォレーをアメリカ海軍の軍籍に入れるなど、アメリカの影響力を強めたうえで自治組織をつくりあげることがを推奨した（松尾龍之介 2014:161）。こうしてアメリカの領有化を進めたペリーであったが、政権交代による外交方針の転換、イギリス香港総督ジョージ・ボナム（George Bonham）からの抗議、加えて幕藩体制が開港に応じたこともあり、その計画は頓挫した。

このような諸外国の動向を受けて、幕府は小笠原開拓に乗り出し、1862年（文久2年）、外国奉行水野忠徳率いる咸臨丸を派遣する。水野忠徳は、小笠原は日本領であることを宣言し、ジョン万次郎を介してセーヴォレーらと交渉し、父島における規則「在島中心得方定書」と「小笠原港規則」⁽⁵⁾を日本語と英語で作成した。これに続き、朝暘丸が八丈島で移住者を募り、日本人による小笠原開拓が始まった。しかし、1862年（文久2年）に生麦事件、英国公使館焼き討ち事件が発生して外交情勢が緊迫化し、それにより開拓は中止された（松尾 2014:207-215）。再度日本人の移住者が送り込まれるのは、1876年（明治9年）に明治政府がイギリス、アメリカ、フランスなど12ヶ国に小笠原は日本領であることを通

告し、日本領土として承認されてからである（エルドリッチ 2008:45-49）。12 月には小笠原島内務省出張所が設立され、その所長にはかつて咸臨丸で水野忠徳と共に小笠原を訪れた小花作之助が赴任し、日本人による開拓が積極的に促進された。

同年には小笠原への航路が開かれ、年に 2、3 回の不定期船であったが、1885 年（明治 18 年）からは年に 4 回と便が増え、1887 年（明治 20 年）には帆船にかわって汽船が運航するようになった。1891 年（明治 24 年）には年 4 回の定期船が就航し、1893 年（明治 26 年）には年 6 回と増便した。だが、天候に大きく左右されて生活物資が小笠原に運ばれないこともあり、島民の生活はなおも安定しなかった。1899 年（明治 32 年）より、小笠原と東京本土を毎月 1 便が往復するようになり、硫黄島にも寄航した。1907 年（明治 40 年）より硫黄島には年 4 回、父島、母島は年に 18 回定期船が往復するようになったが、1921 年（大正 10 年）には 16 回と減少した。しかし、同年に郵船株式会社の定期船が横浜、父島、母島、硫黄島間で就航した。1928 年（昭和 3 年）には横浜、八丈島、青ヶ島、鳥島、父島、母島、北硫黄島、中硫黄島間で定期船が運航するようになった（東京府内務部・東京府農林課 1928:13-21）。

第一次世界大戦の結果、旧ドイツ領の南洋諸島が日本の委任統治領となり、小笠原は本土から南洋諸島へ向かう汽船の中継地として栄えた（田中 1997:260）。また、農業ではバナナ、マンゴーなどの果実栽培、サトウキビ栽培や製糖業、漁業では捕鯨、サンゴ漁がお

表 1-2. 戦前の小笠原人口（小笠原諸島国勢調査より作成）

	父島列島	母島列島	硫黄島列島	南鳥島	男女別内訳合計		
					男	女	合計
1878(明治 8)	68	3			37	34	71
1880(明治13)	338	19			224	133	357
1885(明治18)	461	70			314	217	531
1890(明治23)	1106	898			1132	872	2004
1895(明治28)	1607	2405	6		2311	1707	4018
1900(明治33)	2503	3009	30	8	3129	2421	5550
1905(明治38)	2152	1472	222	53	2031	1868	3899
1910(明治43)	2100	1935	415	71	2382	2139	4521
1915(大正 4)	2289	2032	891	49	2883	2378	5261
1920(大正 9)	2434	1921	1162	29	3058	2488	5546
1925(大正14)	2727	1860	1219	12	3164	2654	5818
1930(昭和 5)	2827	1731	1152	32	3179	2563	5742
1935(昭和10)	3777	1790	1157	5	3822	2907	6729
1940(昭和15)	4302	1905	1154		4263	3098	7361
1944(昭和19)	4348	2109	1254		4463	3248	7771
1946(昭和21)	129				66	63	129

もにおこなわれ、1923年（大正12年）から1936年（昭和11年）の14年間には734頭のクジラが捕獲された（倉田洋二 1983）。これらの産業により小笠原は栄え、日本各地からの移住者もあり、第二次世界大戦前の島民数は5,000から7,000人（現在の倍以上）に増えた（表1-2）。

だが、第二次世界大戦時、軍籍を除く約7,000名が日本本土への強制疎開を余儀なくされた。戦後、小笠原はアメリカの統治下に入り、欧米系島民100数名の帰島は許されたが、旧島民の帰島は許されなかった。旧島民の帰島は、1968年の返還まで23年の月日を要した⁽⁶⁾。

アメリカ統治下では、欧米系島民が再度生活を始めた。父島では欧米系島民やアメリカ軍関係者が居住していたが、人口が数千人規模から100人近くまで減少したことにより島の大半は放置され、荒廃した。さらに荒廃したのが母島であった。アメリカ軍は武装解除と調印以外では母島に上陸しなかったため、アメリカ統治下では無人島と化していた。かつての住居、学校、公共施設などは密林にのみこまれ、母島の再建に大きな障害となった。

旧島民の女性の1人は返還後母島に戻り、「まさしくジャングル。人が住める状態ではなかった」と当時を振り返っている。その母島にはかつて沖村と北村の二村があった。北村には450名以上の島民が生活しており、村役場、郵便局、駐在所、尋常小学校⁽⁷⁾のほか、クサヤ工場、カツオ節加工工場なども設立されていた。返還以降、北村に居住していた2家族が北村に戻り開拓に取り組んだものの病没し、北村の再開拓は断念された。返還後、早急に帰島できたのは漁船を有する旧島民らであり、彼らが中心となって再開拓が行われた。現在では学校、住居、商店、飲食店、公共施設などは全て沖村に集中している（写真1-2）。旧島民の多くは帰島を望んだが、その望みは叶わず、日本本土での生活を送った。1968年の返還以降、その中でもわずかな旧島民は帰島できたものの、戦前の生活様式を受け継ぐのは難しく、何よりも水道、電気、道路、住居、病院などの整備が焦眉の課題であった。

現在、小笠原村は一村の行政区分にあたり東京都の管轄であるが、1876年（明治9年）に小笠原が日本領となってからは内務省の管轄であり、内務省出張所が設置された。1880年（明治13年）に東京府の管轄へと移行すると、内務省の出張所が廃止され、東京府小笠原出張所がおかれるようになった。その6年後の1886年（明治19年）には東京府の出張所が廃止され、代わりに小笠原島庁がおかれ、行政を管轄する島司が設けられた。1891年には島庁が主導となる「世話掛設置概則」にのっとり大村、扇村袋澤村、沖村、北村に世

話掛が各1名選出され、各村をとりまとめた。1940年には、大村、扇村袋澤村、沖村、北村、硫黄島村ら5村に村制が施行された⁽⁸⁾。現在では小笠原村と一括りであるが、かつては5つの村により構成されていたことがわかる。



写真 1-2. 沖村上空及び沖村メインストリート（筆者撮影 2014）

3. 離島振興と小笠原

島嶼部は古くから農業、漁業や特産品の生産を主な生業とし、多様な伝統文化を形成しており、海上交通、対外交流においても重要な拠点の役割を果たしてきた（山口広文

2009:1-3)。しかし、戦後、島嶼部の人口流出が顕著になり、島嶼社会の存続が危惧されている。1953年に離島振興法が制定されたものの、制定以降の約55年間に254の島々で人口が50%以上減少し、高齢化率も30%以上となっている。若い世代の人口流出が顕著な島においては、これまで維持されてきた地域コミュニティをその地域内に暮らす人々だけで維持していくことに限界が生じている。急激な人口減少と高齢化、それにとまなう生活空間の弱体化は、未だ離島振興法における核心的課題であり、「地域社会の再構築」がもためられている(加賀道 2011:110)。瀬戸内国際芸術祭をはじめとする島嶼の活性化が意図されたイベントもおこなわれている(中島正博 2012)ものの、多くの課題を抱えている島嶼部が数多く存在し、いまだ現状を打開できていない。

地域振興の視点より、関満博(2007:13-18)は、「自立を意識している村」と、そうでない村に大きく二極化していると述べている。小笠原は、本土より1,000km離れており、空路もないことからアクセスは良好とはいえないものの、地理的条件・地域資源を活かしたエコツーリズムにより多くの観光客を誘致している。平成22年度の国勢調査によると東京都市町村のなかで平均年齢が最も若く、65歳以上の割合が最も低いことから、過疎高齢化が他地域と比較すると深刻な問題ではない。関の指摘によると、小笠原村は他地域と差異化を果たし、「自立」を意識した村といえるのであろう。しかし、そもそもこのよう背景を有する島嶼は稀であり、奄美群島(奄美群島振興開発特別措置法)と同様に離島振興法の対象から除外され、小笠原諸島振興開発特別措置法⁽⁹⁾が適用されていることから、特異な立ち位置であるといえる。

島嶼部の地域振興が望まれている一方で、隠岐、琉球弧、本研究の調査地である小笠原などの島々では、近年若い世代を中心とする人口流入が顕著である。人口が増加することは、離島社会において好ましいとも考えられるが、松島泰勝(2010:67)は石垣島の事例に基づいて、島社会に移住者が増えることで生じる問題点をa.建設需要の拡大、景観や環境破壊、b.地域共同体でおこなわれる儀礼、祭り、公民館活動などへの不参加、c.煩わしい人間関係から解放、美しい自然や「癒しの生活」のみを満喫するために現地との交流が消極的とまとめている。単に地域振興は新たな人的資源の出現により解決するものではないといえる。

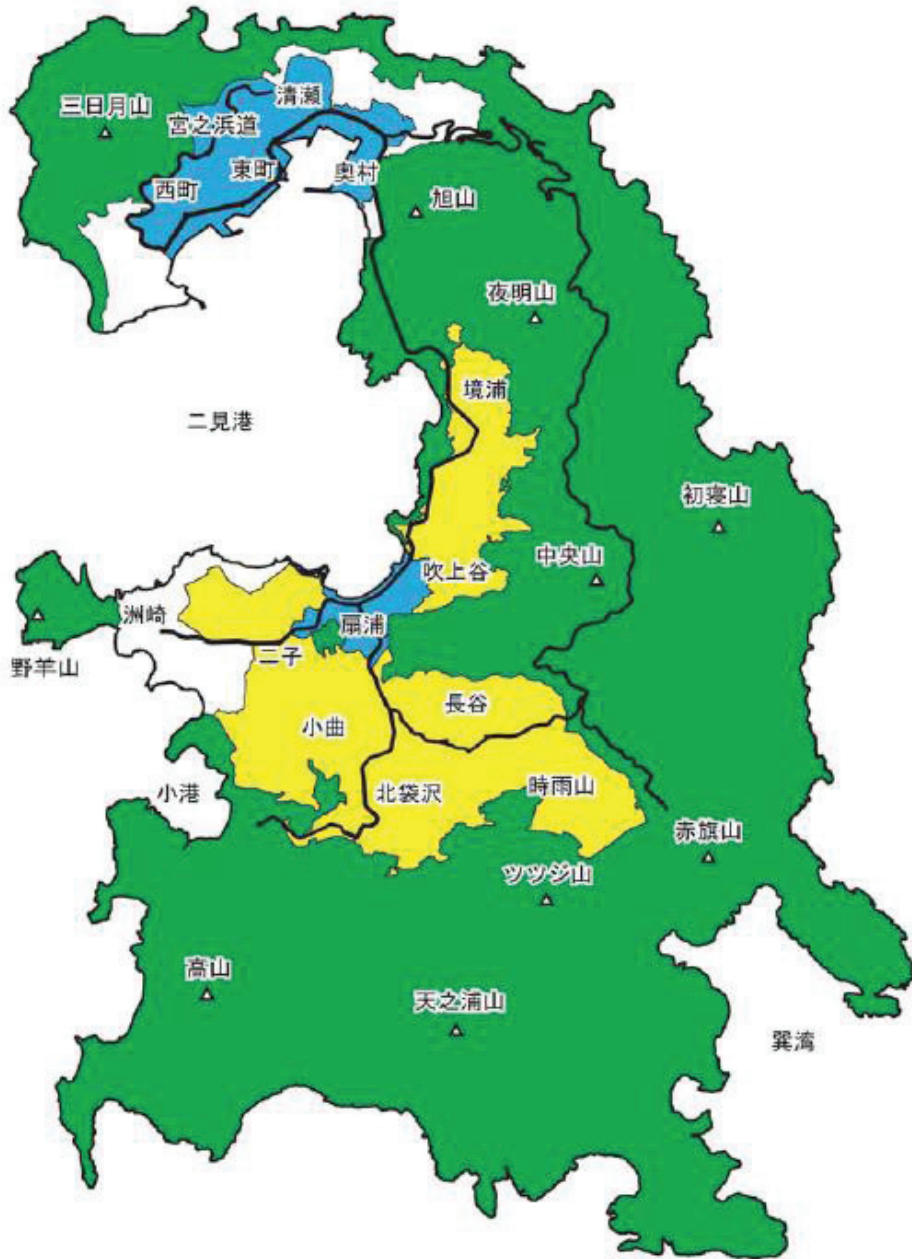
小笠原は、前述したように1968年の返還以降、若年層を中心とする新島民の移住により人口は増加していったが、1990年代末からは2,200人前後を増減し続けている。増加要因としては出生数が多く、自然増が大きいこと、減少要因としては高校卒業生の多くが小笠

原を離れることに加え、村内の医療福祉への将来不安などから高齢者が転出することがあげられる（岡野克弥・三重野真代 2014）。また、国土交通省（2009）の資料によると、例年 300-400 人が転出入している要因としては、小笠原村の人口の 3 割が公務員であり、その公務員の数年周期の異動によるものとされている。これらの指摘は小笠原社会の特徴を正確に捉えているが、他の人口が微増減を繰り返している要因が見落とされているといえよう。

4. 研究手法

本研究で提示する事例は 2012 年 9 月、2013 年 3、9、10 月、2014 年 9、10 月、2015 年 9 月に実施した小笠原諸島父島・母島における参与観察、インタビュー（半構造化）、資料収集、石造物調査、小笠原の各行事⁽¹⁰⁾などの現地調査に基づいている。現地調査では、小笠原村役場、小笠原観光協会、観光業、飲食店、宿泊施設、生態保全業社、農業、漁業など様々なインフォーマントら 20 数名に対して実施している。なお、小笠原父島、母島のみならず東京都本土、神奈川県でも現地調査をおこなった。Obeyesekere, G. (1988 渋谷利雄 訳 1998) が述べるころの「冷たい聞き取り」をインフォーマントらにはおこなわないことを心掛け、実践してきた。多くの人類学者がおこなってきたように、単にインフォーマントらに質問用紙に書かれている質問を聞き、その答えをフィールドノートに記録するのではなく、世間話に花を咲かせたり、食事をしたり、行動を一緒にすることにより、多様な知見を得ることが可能となった。

旧島民には戦前の小笠原の様子、返還直後の労苦や新島民との関わり方についての知見をえることができた。島っこには、島での生活、高校卒業後ナイチに渡った後の生活・戸惑い、帰島後の生活を垣間みることができた。新島民には、移住の経緯、困難、その後の小笠原での生活に関する知見をインタビュー調査・参与観察よりえられた。また、観光客にはインタビュー調査を実施した。初めて小笠原を訪れた観光客にはその経緯や島での過ごし方、幾度となく小笠原を訪れているリピーターに対しては小笠原への来島頻度、島での過ごし方、新島民との関わり、世界自然遺産登録前後の変容についての情報をえることができた。



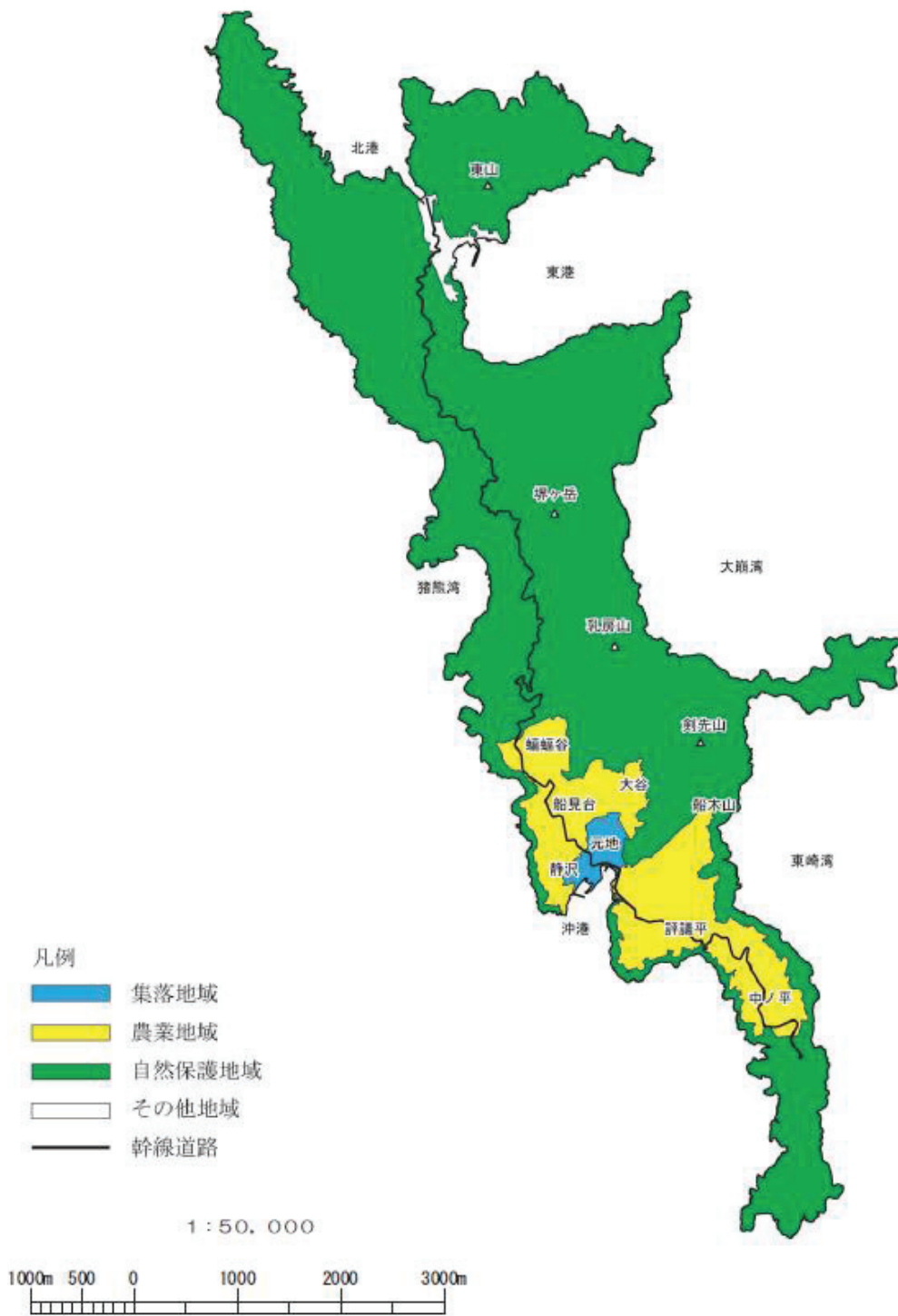


図 1-2. 父島・母島利用別地図（東京都（2014）より作成）

(注)

- (1) 母島には小学校、中学校があるものの、高校がないため母島から高校に進学する生徒は、親元を離れ父島の小笠原高校に寮生活を送りながら進学する。そのため、年に1回開催される「小笠原小中校連合運動会」は、離れて生活するわが子をみる保護者の姿がいることから、大変な盛り上がりを見せる。
- (2) 栗山浩一・北島能房・大島康行(2000:3-8)は、世界遺産条約において注意すべき2つの要点を示している。その1つは、世界遺産条約では国家主権が前提とされており、自国が保護策を講じる必要がないと判断した遺産には必ずしも保護は実施されない点である。2つ目は、世界遺産を保護するだけでなく、利用し活用することが重視されている点である。自然遺産の場合は過剰に利用されると生態系への悪影響が顕著になり、その保護管理、活用のあり方はいまだ試行錯誤の段階であるという。
- (3) 世界遺産の登録基準とは、1.人間の創造的才能を表す傑作。2.建築、科学技術、記念碑、都市計画、景観設計の発展に重要な影響を与えた、ある期間にわたる価値観の交流またはある文化圏内での価値観の交流。3.現存、消滅にかかわらず、ある文化的伝統または文明の存在を伝承する物証として無二の存在。4.歴史上の重要な段階を物語る建築物、集合体、科学技術の集合体、景観を代表する顕著な見本。5.文化(または複数の文化)を特徴づけるような伝統的居住形態もしくは陸上・海上の土地利用形態を代表する顕著な見本。または、人類と環境とのふれあいを代表する顕著な見本。6.顕著な普遍的価値を有する出来事、生きた伝統、思想、信仰、芸術的作品、あるいは文学的作品と直接または実質的関連。7.「自然美」:最上級の自然現象、または、類まれな自然美・美的価値を有する地域を包含。8.「地形・地質」:生命進化の記録や、地形形成における重要な進行中の地質学的過程、あるいは重要な地形学的または自然地理学的特徴といった、地球の歴史の主要な段階を代表する顕著な見本。9.「生態系」:陸上・淡水域・沿岸・海洋の生態系や動植物群集の進化、発展において、重要な進行中の生態学的過程または生物学的過程を代表する顕著な見本。10.「生物多様性」:学術上または保全上顕著な普遍的価値を有する絶滅のおそれのある種の生息地など、生物多様性の生息域内保全にとって最も重要な自然の生息地を包含(公益財団法人日本ユネスコ協会連盟より)。国内の世界自然遺産に登録されている屋久島は7.「自然美」、9.「生態系」、白神山地は9.「生態系」、知床は

9.「生態系」、10.「生物多様性」を満たしている。このうち、小笠原は9.「生態系」の評価基準を満たしている。

- (4) 小笠原の英名である Bonin Islands は、無住を意味する「無人」(むにん、ぶにん) もしくは、「ボニナイト」と呼ばれる鉱物が多く含まれていることに由来する。なお、父島の英名は Peel Island、母島の英名は Coffin Island あるいは Hillsborough Island である。
- (5) 定書および規則のおもな内容は、『小笠原島誌纂』(1888:69-71)によると、以下のようである。

「在島中心得方定書」

- 一 外国人がこれまで切開いた畑地はそのまま安堵する。今後開拓する際は日本の役所に許可をえること。他人に土地を譲渡するときも許可をえること。
- 一 漁場に特別に境界は設けない。
- 一 山の材木、鉱物は許可なくとってはならない。
- 一 山野の動物は食用以外狩ってはならない。
- 一 結婚、出生、死亡した者は役所にとどける。
- 一 本国、また他国よりの外国人の移住者がいるならば役所に報告すること。
- 一 外国人が本国、他の地方へ移住希望の者は役所に許可をえること。

「小笠原島港規則」

- 一 諸国の商船、捕鯨船などが港内に停泊する際は、その国名、船号名、船長名、重量、乗組員数、渡来の趣意など日本の役所にとどけること。
- 一 諸国の船税、輸出入税は無税。
- 一 停泊中の船は漁業の妨げになることから発砲禁止。
- 一 港内の出入りの際、水先案内料を払うこと。
- 一 乗組員が上陸し、狩猟、田畑を荒らすなど不法の者は逮捕し、その船長へ引き渡しそれ相応の過料が発生する。
- 一 乗組員が小笠原に在留、もしくは一時滞在したい場合は船長を通して役所から許可をえること。
- 一 渡来の船で島を離れる小笠原在島の外国人も同様のこと。

- (6) このように小笠原は国内では異色ともいえる歴史をたどってきた。Long (2011:92-95)

は、その歴史的背景に目を向ける必要性を述べ、小笠原の歴史・文化を観光資源とする「文化エコツーリズム (Cultural Ecotourism)」を提唱している。

- (7) 戦前には大村尋常高等小学校、大村青年学校、扇村尋常高等小学校、扇村青年学校、沖村尋常高等小学校、沖村青年学校、北村尋常高等小学校、北村青年学校、大正村尋常高等小学校（硫黄島）、硫黄島青年学校、石野村尋常高等小学校（北硫黄島）、硫黄島青年学校、北硫黄島分教場と、各村に小学校、青年学校が設けられていた。1939年では、教員数34名（正教員25名）、総児童数1,223名、就学率99%、尋常小学校卒業者はほぼ高等小学校に入学した。青年学校の教員数44名（専任8名）、生徒数356名、進学率94%であった（東京府小笠原支庁 1939:73）。現在よりも教育の場が整っていることがわかる。
- (8) 各村の所属区域として、父島の大村は大村一帯、西島、人丸島、瓢島、兄島、弟島、孫島、聳島、媒島、嫁島、北ノ島、鳥島である。袋澤村は、扇村、袋澤村一帯、東島、南島である。母島の沖村は沖村一帯、向島、平島、姉島、妹島、姪島、二子島、丸島、鯉島島である。北村は北村一帯、硫黄島は硫黄島一帯が行政域にあたる。北硫黄島、南硫黄島、南鳥島、中ノ鳥島、沖ノ鳥島、西ノ島には世話掛がおかれておらず、行政事務は小笠原支庁が直轄となっておこなわれていた（東京府小笠原支庁 1939:94-104）。

なお、世話掛がおこなうべき事務は多岐に渡り、村民生活全般に関わる。「世話掛の取扱うべき事」（山方 1906:376）とは、1.村寄合に関する事、2.戸籍簿、寄留簿の副本を備え村内人民の出入りを明確にすること、3.孝子節婦、奇特、篤行者を報告すること、4.学齡児童を調査し就学を奨励すること、5.未痘児を調査し接種を勧告すること、6.清潔法実施に関する事、7.伝染病予防消毒に関する事、8.棄児、看護者がいない病者引き受けに関する事、9.引取り人がいない嬰兒、埋葬に関する事、10.水難救護に関する応急手当をおこなうこと、11.農耕商業の実況報告のこと、12.統計材料の下調べに関する事、13.墓地管理に関する事、14.道路、草取り、掃除に関する事、15.害虫駆除、予防の実施及び状況報告のこと、16.民有土地台帳の副本を備えること、17.民有土地一村図、字図の副図を備えること、18.埋葬許可に関する事、19.その他島司よりの命令などである。

- (9) 小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号。最終改正平成27年7月15日略称「小笠原法」）は、5年間の時限立法である。1969年-1978年は小笠原諸島復興特別措置法、1979年-1988年は小笠原諸島振興特別措置法、1989年-現在は小笠

原諸島振興開発特別措置法と名称を変更している。小笠原法は、返還翌年の1969年に制定され、交通アクセスの整備、保健・福祉・医療の充実、公共施設の修復、旧島民の帰島促進などを目的とする。定住の促進を試み、その実現に向け、産業の振興に係る自主的な取組を各種特例措置で支援する産業振興促進計画認定制度を創設することなど、小笠原諸島の地域の特性に応じた産業の振興・雇用の拡大、住民の利便性向上を図ることが目的に含まれている。また、今後の振興開発にあたっては、情報発信に努めその知名度を向上させるとともに、生活環境の改善、地域の特性に応じた産業の振興・雇用の拡大等の施策の展開により、定住の促進を図ることの必要性があげられている。そのために、本土との間の交通アクセスの改善、保健・医療・福祉の充実、公共施設の修復が望まれている（小笠原諸島振興開発特別措置法より）。小笠原法は小笠原の最大の特徴でもあり、観光の重用な資源である自然環境を維持しながらも、島内を振興開発するというジレンマを抱え込んでいるといえる。

- (10) 小笠原返還際、小笠原小中高連合運動会、サマーフェスティバル、東京愛らんどフェア「島じまん」などにおいても調査を実施してきた。

第2章 はざまの島による演出

——戦前の博覧会における小笠原出展物の事例より

1. はじめに

本章の目的は、戦前開催された博覧会における小笠原諸島の出展物の事例から、殖産興業や帝国主義の場であったはずの博覧会における小笠原演出の両義性を明らかにし、博覧会が異化の場として用いられていたことを明らかにするところにある。

1912年（大正元年）、東京上野公園で開催された「拓殖博覧会」の観光館で東京人類学会第二十八年会が開かれた。この会において、人類学者の坪井正五郎は、「旧来の日本人の他にまず北海道アイヌが日本臣民となり、琉球人、小笠原島民、樺太アイヌ、千島アイヌ、台湾土人、台湾蕃人、ギリヤック（ニヴフ）、オロッコが皆日本臣民としてかぞえられることとなった。帝国版図内の諸人種を一か所に集めることができたらいよいよと思っており、今回開かれた拓殖博覧会は絶好の機会である」と、小笠原が他の植民地と同様に日本に編入されたことや、博覧会への抱負を述べている⁽¹⁾。また、小笠原島民については「小笠原の住民はイギリス人、アメリカ人、フランス人、ドイツ人、ポルトガル人、スペイン人など50余人が帰化したのは明治10年から15年にかけてである。彼らは船を操り漁業を生業としている。その生活程度は高くなく衣食住はなほだ簡単なものであるが、人種としては正しくヨーロッパ人である」と述べる（坪井 1914:1-2,7）。日本領となった小笠原はヨーロッパ人が住まう島であり、拓殖博覧会において小笠原を展示することは日本の威光を示す絶好な機会となった。しかし、拓殖博覧会には、朝鮮部、関東州部、台湾部、樺太部、北海道部などが設けられその展示がおこなわれたが（写真 2-1）、小笠原の出品は確認できない（拓殖博覧会編 1913,有信社編 1913）。同様に、翌年に大阪天王寺公園で開催された拓殖博覧会においても小笠原の出展はみられなかった。

朝鮮、台湾、樺太などは独立した展覧会場が他の博覧会においても度々設けられ、その展示も大々的であった。その一方、本研究でとりあげる小笠原は同様に明治期に日本に編入されたものの、独立した展覧会場を設けられることはほぼなく、どちらかという小規模な展示であった。とすれば、博覧会における小笠原の立ち位置は、明治期に編入された他の植民地とは異なると考えられる。博覧会において小笠原がいかなる演出をおこなって

いたのか、また、小笠原が博覧会という場をいかにして用いていたのかを、出展物を事例にして明らかにしていく。なお、博覧会に関する資料は、各博覧会の事務・審査報告書、手記、見聞録、雑誌などを用いる。



写真 2-1. 拓殖博覧会アイヌ家族展示（明治記念会 1912）

2. 先行研究と本研究の視座

戦前においても国内で数多くの博覧会が開催されていたが、博覧会は多様なものを内包している空間である。そのため、研究は多岐にわたるが、國雄行（2005:10-11）は博覧会研究を、a.博覧会の概説、b.出品物の分析、c.経済史的な分析、d.社会史的な分析、e.美術史的な分析に分類している。國（2010）はまた、5回にわたって開催された「内国勸業博覧会」に焦点をあて、その変容、開催までに至る経緯、開催地をめぐる各府県の動向を詳細に分析している。

これまでに帝国主義と博覧会の密接なつながりが提示されている。山路勝彦（2008）は、植民地統治に用いられた博覧会として、朝鮮（「始政二十周年記念朝鮮博覧会」1929年）、満州（「満州大博覧会」1933年）、台湾（「始政四十周年記念台湾博覧会」1935年）で開催された植民地博覧会の実態を明らかにし、国内のみならず植民地においても博覧会を開催する日本特有の特徴を指摘している。さらに松田京子（2003:56-81）は、「第五回内国勸業博覧会」における台湾展示の事例をとおして、博覧会で植民地化した地域の人々の生活が

「展示」されるという帝国主義の側面をあげている。

これらの博覧会については主催者の視座のみに限らず、参加者らの視座からもさまざまに分析されている。博覧会に参加する立場の視座として、宮武公夫（2010:7-10）は博覧会に参加し、そこで「展示」される人々は言葉をもたず、モノとして扱われ、「歴史なき人々」として歴史から見落とされてきたが、実は博覧会に「展示」された人々は植民地主義的な支配権力によって政治的、経済的、文化的に包摂され、好奇の目にさらされるだけの存在ではなかったと指摘している⁽²⁾。

吉見俊哉（1992:23）は、19・20世紀における博覧会では帝国主義、消費社会、大衆娯楽という3つの要素が融合し、博覧会が「帝国のディスプレイ」、「商品のディスプレイ」、「大衆娯楽の見世物」の特徴を有していると論じている⁽³⁾。さらに、博覧会を主催する国家や企業の意図のみならず、博覧会において作動する権力の微分的作用に着目する必要性を主張してもいる。

このように、博覧会をめぐるのは主催者/参加者側の両側面の視座から論じられ、博覧会が有する政治的な側面が中心に明らかにされてきた。ディスプレイされる「異国」としての植民地の展示は、帝国主義との関連性、自国（内地）の展示は殖産興業との関連性が議論されてきたものの、小笠原のように明確な「異国」でもなく、日本とも言い切れない曖昧なディスプレイであり、「はざま」に位置する地域の展示は見落とされてきた。そこで、本稿においては戦前の博覧会における小笠原の展物⁽⁴⁾を通して、いかにして博覧会という場が利用されていたのかを検討していく。

本研究でとりあげる小笠原と博覧会の事例は、三鬼晴子（2002）を除くとほぼ着目されていない。三鬼は、大正期における小笠原への旅と、1914年（大正3年）に開催された東京大正博覧会における小笠原展示を事例として、当時小笠原がいかにして語られたのかを分析している。東京大正博覧会の「小笠原館」にはヤシ、タコノキ、ウミガメと同時にカナカ人や帰化人⁽⁵⁾が「展示」されていたことがあげられている。彼女は、その展示や小笠原へのアクセスをふまえて、小笠原を安全な冒険と安全な「エキゾシズム」を手頃な値段で堪能可能な場所として位置づける（三鬼 2002:53）。

しかし、三鬼の研究では東京大正博覧会の事例のみが分析対象となっている。博覧会を通じた戦前の小笠原表象はいまだ議論の余地があろう。また、戦前当時の小笠原内に関する研究はみられるが、内地での小笠原がいかにして表象されている視座は、これまで十分に検討されてこなかった。そこで、本研究では三鬼が着目した東京大正博覧会の詳細な分

析をおこないつつ、戦前に開催された他の博覧会や展覧会を射程にいれ、博覧会が異化の場として用いられていたことを明らかにしていく。

3. 戦前の博覧会概況

3-1. 戦前の小笠原観光

本章においては、明治から昭和期にかけての博覧会における小笠原の出展物に焦点をさだめている。事例をあげる前に、当時の小笠原観光の一例を『旅程と費用概算』（日本旅行協会編 1931:133-135,1932:89-90,1934:92-94,1935:150-152,1938:132-135）をもとに記していく⁽⁶⁾。

昭和初期には、すでに近海郵船会社の芝園丸（定員、一等 20 名、二等 19 名、三等 200 名）が就航していたが、小笠原への旅行の日程は短くて 10 日間の日数が必要であった。東京芝浦から横浜まで行き、八丈島を経由して小笠原二見港までたどりつくのにほぼ 3 日間の航海であった。費用は、小笠原諸島父島まで一等 27 円 50 銭、二等 19 円 20 銭、三等 11 円、母島まで一等 30 円、二等 21 円 00 銭、三等 12 円である（表 2-1）。

小笠原での観光は植物採取、カヌー、釣り、海底観察など、観光名所は二見港景観、小笠原支庁、物産陳列博物館、農事試験所、宮之浜、アオウミガメ養殖場、旭山、小笠原神社、奥村帰化人集落などがあげられている⁽⁷⁾。

小笠原での滞在を終えた後、同様に 3 日間かけて八丈島を経由して横浜港にむかう。なお、土産物としてはサンゴ細工、桑細工、クジラのヒゲ細工、貝細工、タコノハ細工、鼈甲細工、ビロウ団扇、鰹節、魚介類の缶詰、果実類、焼酎（甘蔗酒）などが紹介されている。

昭和初期の小笠原へのアクセスが良好とはいえず、日本本土に住まう人々にとっては日本国内ではあるものの、馴染み深いとはいえないであろう。だが、小笠原へのアクセスは現在でも変わりなく、昭和初期と現在の観光形態にもさほど大きな違いはないといえる。現代では昭和初期よりはるかにインフラが整備され、世界各地に空路で赴けるが、一般的にはいまだに小笠原へは海路の「おがさわら丸」、もしくはチャーター船でしかアクセス方法がなく、ピークシーズンを除くと最短の旅行日程数は 6 日間を要する。また、小笠原の観光形態には寺社仏閣などをめぐる歴史的観光ではなく、自然を満期するという点で戦前

表 2-1. 小笠原航海日程及び料金表（日本旅行協会編（1934）より作成）

1日目	東京芝浦棧橋	10:00発
	横浜	15:00発
2日目	八丈島	未明着
	八丈島	17:00発
3日目	航海	終日
4日目	父島二見港	午前着
5日目	父島二見港	発
	母島沖港	着
6日目	母島沖港	発
	父島二見港	着
7日目	父島	終日
8日目	父島二見港	発
9日目	八丈島	午前着
	八丈島	午後発
10日目	横浜	午前着

	八丈島	青ヶ島	鳥島	父島	母島	硫黄島
一等	12円50銭	20円80銭	27円50銭	27円50銭	30円	41円50銭
二等	8円70銭	14円50銭	19円20銭	19円20銭	21円	29円10銭
三等	5円	8円30銭	11円	11円	12円	16円70銭

の観光形態と大きな違いはない。

3-2. 国内の博覧会はじまり

博覧会の起源は中世フランスのフェア（定期市 *marché*）に起源をもつとされる。フランスにおける「博覧会」は、本来絵画や彫刻の展覧会という意味で使用されていたが、芸術作品の博覧会にかわって商品展示のための博覧会が開催されるようになった。だが、博覧会に展示されるモノは購入可能な商品であったものの、売るために展示されるのではなく、あくまでも芸術品のように「見られる」側面もあった（宮武 2010:18-20）。

18世紀後半にフェアは大規模化し、近代の商品を展示する国内博覧会（*exposition*）へと発展していく。近代の商品を展示することは商工業の発達をもたらし、博覧会はそのうってつけの存在であることにいち早く気づいたのはフランスであった。1779年、パリで最初の国家的博覧会が開催された。この博覧会は成功をおさめ、フランス国内のみならずイギリスでも博覧会が開催されるようになった。イギリスの博覧会は、フランスの博覧会より近代技術の発達をさらに誇示し、国際市場を見据えた万国博覧会が1851年、ロンドンではじめて開催された。これ以降、ヨーロッパに加えてアメリカでも万国博覧会が開催されるようになった⁽⁸⁾（海野弘 2013:8-14）。

日本で博覧会が開催されるのは、ロンドン（1862年）、パリ（1867年）、ウィーン（1873年）の万国博覧会の影響を受けてからであり、1871年（明治4年）10月10日から11月11日に開催された「京都博覧会（入場者数:11,455人）」が初めての博覧会である。これに続いて博覧会が頻繁に開催されるようになった。明治政府は珍品や奇品が並ぶ物産会や見世物としてではなく、殖産興業の手段として博覧会を位置づけることに腐心した。その結果、内務卿大久保利通を中心として、出品物を産業別に分類・評価し、技術力を競わせて勸業を図った「内国勸業博覧会」を、1877年（明治10年）東京上野公園で開催している。内国勸業博覧会は計5回開催され、「第五回内国勸業博覧会」では435万人が来場し、明治期最大の国家イベントとなった。博覧会は、国家が主導となるものであったが、大正、昭和にかけては新聞社、百貨店、鉄道会社が消費を目的として積極的に博覧会を開催するようになり、博覧会そのものの質も変容していった（橋爪紳也 2005:4-8）。こうして明治より第二次世界大戦にかけて、全国各地で多様な博覧会が200回以上開催されることとなる

表 2-2. 戦前開催のおもな博覧会（寺下（2005）より作成）

年	博覧会名	会場	主催	来場者数
1871	京都博覧会	京都・西本願寺大書院	京都博覧会社	11,455
1877	第一回内国勸業博覧会	東京・上野公園	明治政府	454,186
1881	第二回内国勸業博覧会	東京・上野公園	明治政府	823,094
1890	第三回内国勸業博覧会	東京・上野公園	明治政府	1,023,693
1895	第四回内国勸業博覧会	京都・岡崎公園	明治政府	1,136,695
1903	第五回内国勸業博覧会	大阪・天王寺公園	明治政府	4,350,693
1907	東京勸業博覧会	東京・上野公園	東京府	6,811,768
1914	東京大正博覧会	東京・上野公園	東京府	7,463,400
1918	電気博覧会	上野公園	電気協会	1,146,369
1922	平和記念東京博覧会	東京・上野公園	東京都	11,032,584
1924	東宮殿下御成婚奉祝万国博覧会 参加50周年記念博覧会	京都・岡崎公園	京都市	1,217,927
1925	大大阪記念博覧会	大阪・天王寺公園	大阪毎日新聞社	1,878,468
1926	電機大博覧会	大阪・天王寺公園	電気協会	2,900,862
1926	皇孫御生誕記念こども博覧会	京都・岡崎公園	大阪毎日新聞社、 東京日日新聞社	1,509,544
1927	東亜勸業博覧会	福岡・西公園下	福岡市	1,603,472
1928	大日本勸業博覧会	岡山・岡山練兵場	岡山市	1,333,282
1928	大札記念国産振興東京大博覧会	東京・上野公園	国産振興会	2,233,487
1928	御大典奉祝名古屋博覧会	愛知・鶴舞公園	名古屋勸業協会	1,940,600
1928	大札記念京都大博覧会	京都・岡崎公園	京都府	3,117,575
1928	大札奉祝交通電気博覧会	大阪・天王寺公園	大阪市	1,000,872
1929	始政二十周年記念朝鮮博覧会	朝鮮・京城景福宮	朝鮮総督府	986,179
1930	観艦式記念海港博覧会	兵庫・中ノ島公園	神戸博覧会協会	1,175,215
1935	新興熊本大博覧会	熊本・水前寺公園	熊本市	1,058,171
1935	復興記念横浜大博覧会	神奈川・山下公園	横浜市	3,299,000
1935	始政四十周年記念台湾博覧会	台湾・台北公堂	台湾総督府	2,578,895
1937	名古屋汎太平洋平和博覧会	愛知・臨界地帯	名古屋市	4,808,164

(表 2-2)。

博覧会は物品を展示するに加えて、即売会の機能も有していた。本章でとりあげるおもな博覧会が開始された当時の物価として、たとえば白米 10kg あたり 1907 年 (明治 40 年) では 1 円 56 銭、1922 年 (大正 11 年) では 3 円 4 銭、1935 年 (昭和 10 年) では 2 円 5 銭である (週刊朝日編 1987)。また、当時の東京の人口として、1907 年 (明治 40 年) 2,510,500、1914 年 (大正 3 年) 2,809,600、1922 年 (大正 11 年) 3,984,200、1934 年 (昭和 9 年) 6,176,900 である (東京都総務部統計部 2014)。100 万人以上の来場者が度々開催されるなど、博覧会の盛況がうかがえる。

また、東京大正博覧会が開催された 1914 年 (大正 3 年) 頃の小笠原の人口は、1915 年 (大正 4 年) では、父島列島 2,289、母島列島 2,032、硫黄島列島 891、南鳥島 49 と合計 5,261 人 (男性 2,883 人、女性 2,378 人) である。小笠原島紹介展覧会が開催された翌年、すなわち 1935 年 (昭和 10 年) では、父島列島 3,777、母島列島 1,790、硫黄島列島 1,157、南鳥島 5 と合計 6,729 人 (男性 3,822 人、女性 2,907 人) である。小笠原諸島には約 180 の島々が点在しており、現在の有人島である父島、母島以外にも聳島、硫黄島、南鳥島など様々な島に居住者がみられた。2016 年 7 月の人口が父島 1,227 世帯、2,119 人、母島 269 世帯、475 人、計 1,496 世帯、2,594 人であるところからすれば、当時は現在よりもはるかに多くの居住者がみられた。

4. 博覧会と小笠原

はじめて小笠原に関する出展物がある程度数が出品されたのは、1907 年 (明治 40 年) 3 月 20 日から 7 月 31 日に東京上野公園で開催された「東京勸業博覧会 (入場者数:6,802,768 人)」である。そのなかで、温室を用いた花、果樹、野菜などの利用方法と宣伝を意図した展示があり、温室第 4 号室には小笠原島庁及び有志によるヘゴ、パイナップル、テンノウメ、チクセツラン、シコウラン、タバコ、マツバラシ、アサヒラン、ハゴロモタラノキなどが出品された (東京府 1909:158)。また、「小笠原島出品陳列所」が設置され、10 坪 (33 m²) ながらその建築と出品は数奇をこらして、アオウミガメが大々的に展示、ビロウ、マルハチ、タコノキなどの内地では珍しい熱帯の植物が出展されていた (日本園藝研究會 1907:10, 東陽堂 1907:18)。

後述する東京大正博覧会の 8 年後の 1922 年 (大正 11 年) に東京上野で開催された「平

和記念東京博覧会（入場者数:11,032,584人）」においても、数多くの小笠原の出展物がみられた。『平和記念東京博覧会案内』（1922）によると、東京大正博覧会では独自の陳列館が設置されたものの、平和記念東京博覧会では経費及び面積の関係上、第一会場の農業館の一部が伊豆大島とともにわりあてられた。しかし、農業館における東京府の出点数は6,871点、そのうち小笠原及び伊豆大島の出点数が2,500点と東京府の約4割の出展が約50坪（165㎡）の陳列所に占められていることがわかる。入口には小笠原の砂でつくられた小笠原地図、熱帯の特産物の写真が30枚、アオウミガメ、アホウドリのはく製、サンゴなど、南国の雰囲気が演出されていた（平和記念東京博覧会編 1924:466）。

小笠原の農業はその地理的条件を巧みに利用し、内地では生産が難しい熱帯の果実や冬季野菜を栽培し、内地に輸送して利益をえていた。そのため、農業は小笠原産業の重要な位置を占めていた。『平和記念東京博覧会写真帖』（1922:60）、『平和記念東京博覧会事務報告』（1924:208）よりおもな出展物をあげていくと、果実類は、バナナ、パイナップル、マンゴー、冬季野菜はライマメ、トマト、カボチャ、ナス、観葉植物はリュウゼツラン、シユロチク、フリージア、カラジウムが出展されていた。内地では珍しいコーヒー、サトウキビ、熱帯果実のジャム、ココ、トコン、キナなどの薬用植物、マルハチ、タコノキ、ビロウなどの林産物、またこれらを用いた編物細工であった。

農業とともに、当時の小笠原産業を支えていたのは漁業であった。そのおもな出展物として、サンゴ、鮪節、鮫油、アオウミガメ缶詰があげられる。当時、日本近海のサンゴ漁礁は荒廃しており、その折に未開のサンゴ漁礁が小笠原で開拓され、品質が良好なサンゴが確認された。博覧会前年の1921年（大正10年）には採取船10隻、総漁高193貫（約723kg）、総価格

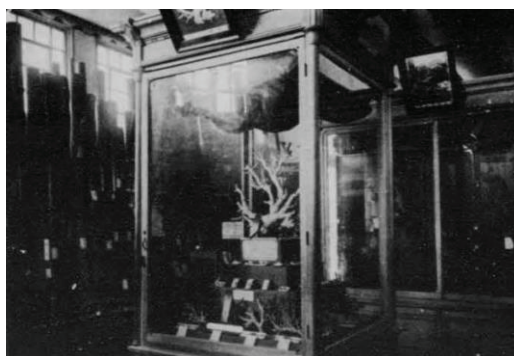


写真 2-2.

平和記念博覧会における小笠原展示（大木 1922）

55,000 円に達し小笠原の重要な漁獲物となった。小笠原サンゴは、同島のサンゴ漁の発展を期待もこめて品評者から高い評価をえたという（写真 2-2）（平和記念東京博覧会編 1923:113）。

4-1. 東京大正博覧会

1914 年（大正 3 年）3 月 20 日から 7 月 31 日に東京上野で開催された「東京大正博覧会（入場者数:7,463,400 人）」は、それまで最大の入場者数を記録し、国内でも最大級の規模を誇った。

小笠原の展示は特設館である「小笠原及伊豆諸島館」を中心におこなわれた。特設館とは、出展者自身の経費をもって建てられた展示場であり、第一会場と第二会場あわせて 60 館以上建てられた。第二会場には朝鮮、台湾、満州、樺太館などが建てられているが、小笠原及伊豆諸島館は第一会場の林業館の裏手に建てられた。小笠原及伊豆諸島館は面積 52 坪（約 170 m²）、出品総点数は約 1,500 点であった（笠原天山編 1914:100）。

さらに、ビンロウジュを用いた屋根や梁、柱、壁にはタコノキからつくられる「タコノハ細工」とよばれる編物が装飾された附属館（25 坪、約 82 m²）が、1,800 円かけて設けられた。この別館にはクロトン、カラジウム、ハゴロモタラノキなどの熱帯植物が植えられ、池にはウミガメの雄雌が放たれ、黒白両種のアホウドリ、オガサワラオオコウモリが飼育され、小笠原島の模型、アオウミガメの缶詰、鱧鮓、ハチミツ、マルハチなども展示されていた（東京大正博覧会案内編輯局編 1914:71）。さらに、観覧人には小笠原で生まれ育ったイギリス人、アメリカ人、帰化人、カナカ人の少女らにより、コーヒーが給仕されていた

表 2-3. 東京大正博覧会における小笠原出展物内訳（ピヤマン編（1914）より作成）

	小笠原島庁	父島大村	父島扇村	父島袋澤村	母島沖村	母島北村	弟島	硫黄島	聳島	計
野菜	1	25	16	16	2	0	6	9	1	76(9%)
果実	3	17	14	5	26	0	4	1	0	70(8%)
製糖品	0	15	16	17	45	7	0	38	0	138(16%)
コーヒー	0	2	1	1	0	0	0	0	0	4(1%)
園芸品	1	33	56	11	0	0	0	1	0	102(12%)
水産物	21	39	7	1	2	0	0	0	0	70(8%)
動物	2	1	0	0	2	0	0	0	2	7(1%)
鉱石	0	6	1	0	0	2	0	1	0	10(1%)
建材	0	34	27	13	23	8	0	0	0	105(12%)
木製加工品	6	66	23	3	53	3	0	3	0	157(19%)
水産加工品	9	2	17	0	9	7	0	3	0	47(6%)
農産加工品	2	10	0	1	5	0	2	2	0	22(3%)
その他	2	6	14	5	2	2	2	3	0	36(4%)
計	47(5%)	256(30%)	192(23%)	73(9%)	169(20%)	29(3%)	14(2%)	61(7%)	3(1%)	844

たという（向上社編集部編 1914:53-54）。

他にも、ライマメ、トウモロコシ、カボチャなどの野菜、バナナ、パイナップル、パパイヤなどの果実、アオウミガメ、シャコガイ、鱧鮨などの水産物が出展された。『東京大正博覧会出品目録』（1914:871-879）より、本博覧会で出品された小笠原に関する出品物を分類すると、野菜 76 点（9%）、果実 70 点（8%）、製糖品 138 点（16%）、コーヒー 4 点（1%）、園芸品 102 点（12%）、水産物 70 点（8%）、動物 7 点（1%）、鉱石 10 点（1%）、建材 105 点（12%）、木製加工品 157 点（19%）、水産加工品 47 点（6%）、農産加工品 22 点（3%）、その他 36 点（4%）、計 884 点であった（表 2-3）。

4-2. 小笠原島紹介展覧会

さいごに、1934 年（昭和 9 年）8 月 1 日から 8 月 11 日に開催された「小笠原島紹介展覧会（入場者数:300,000 人）」を、『小笠原島紹介展覧会報告書』（1935）をもとにとりあげたい。この展覧会は小笠原支庁が主催となり、東京日本橋三越で開催された。

当時は小笠原が日本領となってから 50 年経過していたが、いまだその認知度は低く、将来防衛上の重要な位置を占めることから小笠原産業の急激な発展が期待されていた。この展覧会は、小笠原の歴史、開拓の沿革、気候、民俗、産業、動植物などを展示するとともに、産業振興も意図された⁽⁹⁾。

展覧会を開催するにあたり、小笠原及び三越の関係各所 250 名に案内状が発送された。同時に、宣伝ポスターは 1,000 枚印刷され、各役所を通じて小学校、府、支庁などに配布された。さらに、7 月 30 日より数日間、市内各新聞に広告を掲載し、常盤橋別館に大広告板を掲示するなど、大々的な広告活動もおこなわれた。

出展の奨励勧誘のため、大村、扇村袋澤村、沖村、北村の世話係、役場書記、出荷組合長、漁業組合長、野菜組合長、小学校校長などの有力者らに協力が求められた。集まった出展物は第一部陸産物、第二部工芸物、第三部水産物、第四部天然物、第五部参考品⁽¹⁰⁾、の 5 つに分類され、三越 4 階 300 坪（約 990 m²）の展覧場に展示された。ここでは小笠原の概要を説明する「参考品の部」と同時に「即売品の部」も催されたが、出展者はその売上高の 2 割を主催者に納める必要があった。

観覧料は無料で、開館時間午前 8 時から午後 6 時で、10 日間開催され、来場者数はのべ 30 万人と盛況であった。会場内には、先住民住宅の模型、四阿（東屋）一棟、熱帯果実の

植込、サトウキビ、ヤシ、観賞植物 14ヶ所、小笠原島産の芝生、サンゴ礁石の装飾がほどこされていた。さらにはアオウミガメ、鰐の放飼池、海鳥類、小鳥類、隼、オガサワラオオコウモリの放飼金網室が 5ヶ所設置され、熱帯の景観が演出されていた。また、フルーツパーラーが設けられ、招待客の接待に用いられていた。

とくに来場者の注目を集めたのは会期中に孵化したアオウミガメの卵、オオコウモリ、アホウドリ、バナナ、ガジュマルなど、内地では珍しい動植物であったという。また、単に物珍しい物品だけではなく、デリス、コカイン（ココ）、レモン草の栽培状況、サンゴ、捕鯨の漁況などは、産業上の関心から注目されていた。

この展覧会ではマンゴー、ライチ、パイナップルなど熱帯の果実、アオウミガメ、サンゴ、イセエビなどの水産物、タコノハ細工、ビロウ製団扇、マルハチ製箸などが出展され

表 2-4. 小笠原島紹介展覧会出展物内訳（東京府小笠原支庁（1935）より作成）

参考品の部

	点数
果実	4(0.8%)
製糖品	2(0.3%)
園芸品	148(33%)
水産物	62(14%)
動物類	100(22%)
林業関連品	24(5%)
水産物加工品	32(7%)
農産物加工品	14(3%)
農産物関連品	27(6%)
漁業関連品	16(4%)
蚕	2(0.3%)
薬用植物類	3(0.6%)
小笠原歴史関連品	19(4%)
計	453

即売品の部(出品)

	点数	金額(円)
果実	365(3%)	336.95
園芸品	295(2%)	1497.9
水産物	2704(20%)	2624.2
鉱石	1002(7%)	232.8
建材	38(0.2%)	1106
木製加工品	3962(30%)	4672.85
水産物加工品	3280(24%)	4133.41
農産物加工品	505(4%)	100.2
水産物関連品	90(0.6%)	18
香水類	100(0.8%)	125
カヌー一品	114(0.9%)	388.9
絵葉書	969(7%)	251.5
ハチミツ	43(0.3%)	23.65
昆虫	6(0.1%)	1.4
写真	19(0.1%)	34.2
計	13492	15546.96

即売品の部(売上)

	点数	金額(円)
果実	665(8%)	351.95
園芸品	206(2%)	713.1
水産物	1963(23%)	266.75
鉱石	749(9%)	175.7
建材	4(0.2%)	82
木製加工品	2280(26%)	1563.63
水産物加工品	1828(21%)	1404.29
農産物加工品	471(5%)	91.9
水産物関連品	59(0.6%)	11.8
香水類	27(0.4%)	32
カヌー一品	88(1%)	272.4
絵葉書	321(3%)	58.45
ハチミツ	43(0.4%)	23.65
昆虫	6(0.2%)	1.4
写真	1(0.2%)	1.8
計	8711	5050.82

た。参考品の部では、小笠原の特産品に加えて小笠原の歴史に関する石碑や書簡なども展示された。

出展物の分類は、参考品の部において果実 4 点 (0.8%)、製糖品 2 点 (0.3%)、園芸品 148 点 (33%)、水産物 62 点 (14%)、動物類 100 点 (22%)、林業関連品 24 点 (5%)、水産物加工品 32 点 (7%)、農産物加工品 27 点 (6%)、漁業関連品 16 点 (4%)、蚕 2 点 (0.3%)、薬用植物 3 点 (0.6%)、小笠原歴史関連品 19 点 (4%)、計 453 点である。

即売品の部では、果実 365 点 (3%)、園芸品 295 点 (2%)、水産物 2,704 (20%)、鉱石 1,002 点 (7%)、建材 38 点 (0.2%)、木製加工品 3,962 点 (30%)、水産物加工品 3,280 点 (24%)、農産物加工品 505 点 (4%)、水産物関連品 90 点 (0.6%)、香水類 100 点 (0.8%)、カヌー一品 114 点 (0.9%)、絵葉書 969 点 (7%)、ハチミツ 43 点 (0.3%)、昆虫 6 点 (0.1%)、写真 19 点 (0.1%)、計 13,4924 点である (表 2-4)。その内、8,711 点が売却され、5,050 円 82 銭の売り上げをおさめた。

5. 博覧会における小笠原の演出

東京大正博覧会でもっとも出品数が多かったのはマルハチ、桑、タコノハ製の盆、煙草入、椅子をはじめとする木製加工品である (157 点 19%)。次いで製糖品 (138 点、16%)、そして建材 (105 点、12%)、園芸品 (102 点、12%) である。出品村別では、父島大村 (256 点、30%) がもっとも多く、次いで父島扇村 (192 点、23%)、母島沖村 (169 点、20%) であった (表 2-5)。

戦前小笠原諸島の島々に居住はみられたものの、その中心は父島と母島であった。父島 (大村、袋澤村、扇村) では園芸類 (100 点、19%) がもっとも多く出展され、木製加工品 (92 点、18%)、建材 (74 点、14%) が続いた。母島 (沖村、北村) では、木製加工品 (56 点、28%) がもっとも多く、次いで製糖品 (52 点、26%)、そして建材 (31 点、16%) である。戦前の小笠原を表す「漁業の父島、農業の母島」という言説⁽¹¹⁾は、今も現地で度々耳にするが、出展物分類からは父島が水産物や水産加工品に過度に特化しているのではなく、全体的にバランスがとれていたことが分かる。事実、そこでは、農業生産物や加工品が中心となり、園芸品 (100 点、19%) や木製加工品 (92 点 18%) が多く占めていたからだ。

木製加工品が多い要因としては、「永島工場」の存在があげられる。この工場を開いた永

表 2-5. 東京大正博覧会における小笠原村落別出展数（ピヤマン編（1914）より作成）

小笠原島庁		父島		母島	
	点数		点数		点数
野菜	1(2%)	野菜	57(11%)	野菜	2(1%)
果実	3(6%)	果実	36(7%)	果実	26(13%)
製糖品	0	製糖品	48(9%)	製糖品	52(26%)
コーヒー	0	コーヒー	4(1%)	コーヒー	0
園芸品	1(2%)	園芸品	100(19%)	園芸品	0
水産物	21(45%)	水産物	47(9%)	水産物	2(1%)
動物	2(4%)	動物	1(1%)	動物	2(1%)
鉱石	0	鉱石	7(1%)	鉱石	2(1%)
建材	0	建材	74(14%)	建材	31(16%)
木製加工品	6(13%)	木製加工品	92(18%)	木製加工品	56(28%)
水産加工品	9(20%)	水産加工品	19(3%)	水産加工品	16(8%)
農産加工品	2(4%)	農産加工品	11(2%)	農産加工品	5(3%)
その他	2(4%)	その他	25(5%)	その他	4(2%)
計	47	計	521	計	198

父島大村		父島扇村		父島袋澤村	
	点数		点数		点数
野菜	25(9%)	野菜	16(8%)	野菜	16(22%)
果実	17(7%)	果実	14(7%)	果実	5(7%)
製糖品	15(7%)	製糖品	16(8%)	製糖品	17(24%)
コーヒー	2(1%)	コーヒー	1(1%)	コーヒー	1(1%)
園芸品	33(12%)	園芸品	56(29%)	園芸品	11(15%)
水産物	39(15%)	水産物	7(4%)	水産物	1(1%)
動物	1(1%)	動物	0	動物	0
鉱石	6(2%)	鉱石	1(1%)	鉱石	0
建材	34(13%)	建材	27(14%)	建材	13(18%)
木製加工品	66(26%)	木製加工品	23(12%)	木製加工品	3(4%)
水産加工品	2(1%)	水産加工品	17(9%)	水産加工品	0
農産加工品	10(4%)	農産加工品	0	農産加工品	1(1%)
その他	6(2%)	その他	14(7%)	その他	5(7%)
計	256	計	192	計	73

母島沖村		母島北村		弟島	
	点数		点数		点数
野菜	2(1%)	野菜	0	野菜	6(43%)
果実	26(15%)	果実	0	果実	4(29%)
製糖品	45(27%)	製糖品	7(24%)	製糖品	0
コーヒー	0	コーヒー	0	コーヒー	0
園芸品	0	園芸品	0	園芸品	0
水産物	2(1%)	水産物	0	水産物	0
動物	2(1%)	動物	0	動物	0
鉱石	0	鉱石	2(7%)	鉱石	0
建材	23(14%)	建材	8(28%)	建材	0
木製加工品	53(32%)	木製加工品	3(10%)	木製加工品	0
水産加工品	9(5%)	水産加工品	7(24%)	水産加工品	0
農産加工品	5(3%)	農産加工品	0	農産加工品	2(14%)
その他	2(1%)	その他	2(7%)	その他	2(14%)
計	169	計	29	計	14

硫黄島		聳島	
	点数		点数
野菜	9(14%)	野菜	1(33%)
果実	1(2%)	果実	0
製糖品	38(62%)	製糖品	0
コーヒー	0	コーヒー	0
園芸品	1(2%)	園芸品	0
水産物	0	水産物	0
動物	0	動物	2(67%)
鉱石	1(2%)	鉱石	0
建材	0	建材	0
木製加工品	3(5%)	木製加工品	0
水産加工品	3(5%)	水産加工品	0
農産加工品	2(3%)	農産加工品	0
その他	3(5%)	その他	0
計	61	計	3

島辰次郎は、「故永島辰次郎君碑文」によると 1844 年（弘化元年）に東京神田で生まれ、1886 年（明治 19 年）に来島している。その際、彼は現地で目にしたタコノハ細工に商機を見出したという。そしてタコノハ細工の改良を重ね、1898 年（明治 31 年）8 月、大村西町に永島工場を設立した。その後、販路を拡大してタコノハ細工を小笠原の産業にまで発展させ、タコノハ細工は品評会や博覧会にまで出品されるようになったという。どの博覧会に出品したのか正確には不明であるが、この時期に開催された大規模な博覧会は第五回内国勸業博覧会、東京勸業博覧会、東京大正博覧会の 3 つであり、永島が 1910 年（明治 43 年）に没した後に村岡常一という人物が跡を引き継いだことから、永島工場で作られたタコノハ細工が東京大正博覧会に出品された可能性は十分に考えられる。なお、この碑文は 1917 年（大正 6 年）11 月 13 日、小笠原島司である高崎襄により建てられ、現在では大根山墓地で確認できる。

母島は木製加工品（56 点、28%）、製糖品（52 点、26%）、建材（31 点 16%）の 3 つがおもに出展され、その多くは現在の母島の唯一の居住地域である沖村産である。一方、母島の北村の出展物は、建材（8 点、28%）、製糖品（7 点、24%）、水産加工品（7 点、24%）の 3 種が代表的である。北村は北港が隣接し、クサヤ工場、鯉節加工工場や漁業工場が建てられていたために、水産加工品が多く出品されたと考えられる。しかし、北村は 1968 年の返還以降再建が試みられたが、途中で頓挫した。現在、北村に居住者はおらず、小学校跡がわずかに残るだけで、かつての生活の面影はほとんどみられない。

小笠原島紹介展覧会の参考品の部では、熱帯観賞用植物をはじめとする園芸品（148 点、33%）がもっとも多く出展され、次いでオガサワラオオコウモリ、メグロ、アホウドリなどの動物類（100 点、22%）、サンゴ、鯨胎児、魚類の標本などの水産物（62 点、14%）であった。この傾向は小笠原の概要および特徴を示すために、内地では珍しい小笠原の動植物が展示の中心となったためであろう。展覧会の趣旨の 1 つは小笠原の認知度を向上させるためであったものの、実際には即売品の部に重点がおかれ、出品数も多く、多種多様な特産物が展示されていた。即売品の部においてもっとも出展数が多かったのは、タコノハ細工や桑製品の木製加工品（3,962 点、30%）、次いで鯨の缶詰やクサヤなどの水産物加工品（3,280 点、24%）、タイマイ、アオウミガメなどの水産物（2,704 点、20%）である。売上高順でも、木製加工品（2,280 点、1,563 円 63 銭）と、水産物加工品（1,828 点、1,404 円 29 銭）が上位を占め、園芸品（206 点、713 円 1 銭）、マンゴーやパッションフルーツを中心とする果実（665 点、351 円 95 銭）があとに続いた⁽¹²⁾。

出品・販売された産物の多くはビロウ製の団扇、タコノハ細工などの木製加工品であり、提籠、煙草入のタコノハ細工のみで 1,300 点以上購入されている。自宅で用途不明な異国の産品を展示するのではなく、南国の原材料を用いた日常で使用できる産品が売上の中心であった。

来場者は異国情緒漂わせる小笠原を求めていたのであろうし、主催側もそれを把握して会場の装飾はもとより、給仕人から出展物まで吟味し、南国の小笠原を演出する。だが、同時に日本と繋がりを持つ側面も演出されている。主催者や出品者らは、来場者及び購入者ら、つまり内地に住む人々が日々の生活に用いられるモノを把握しており、そのどこかに南国らしさがしこまれているモノを出品したのである。

小笠原は内地と比較すると確かに異国であり、その異国(南国)らしさが演出されるが、日本との繋がりが完全に切り離されている異国らしさは演出されない。そこでは異国ではあるが異国にはなりきらないはざまに位置する島ゆえの演出、異国と日本の両義性を有している演出を小笠原は巧みに用いた。そのことが出展物からは読みとれる。

6. むすびに

博覧会は勸業を目的としており、その趣旨に沿った小笠原の事例として、平和記念東京博覧会のサンゴの出展事例をあげることができる。確かに新たな産業の可能性は喚起させられ、主催者である東京府よりサンゴ産業は評価され、奨励された。しかし、来場者には、このサンゴの出展でさえあくまでも珍品として目にうつっていたのである(須賀健吉編 1922:50-51)。

小笠原が博覧会に本格的に登場するのは、それまで排除してきた「娯楽」、「珍奇品」が再度取り込まれた博覧会以降である。初期の博覧会は殖産興業のための催しであり、娯楽・見世物性は極力排除してきた。だが、第五回内国勸業博覧会以降では、集客力が落ちてきたこともあり、その打開策としてこれら排除した要素を導入するようになった。その結果、第五回内国勸業博覧会は成功を収め、これ以降の博覧会も同様に見世物性と娯楽性を内包していった。殖産興業のみを意図した博覧会では小笠原が出展する余地がなく、娯楽性や見世物性が取り込まれた博覧会であるからこそ、小笠原が博覧会という場でも出展する余地が生じたのである。

また、これら博覧会における小笠原の出品物は土産品の域を超えていない点に注目した

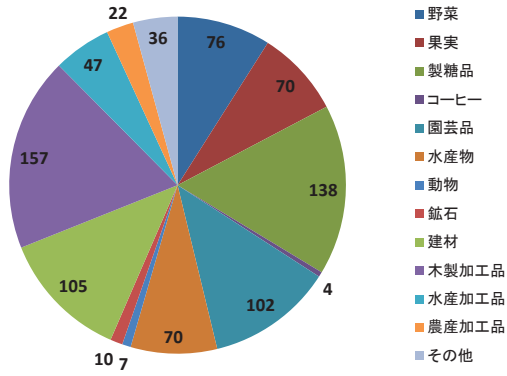
い。明治末期における小笠原旅行者への土産品には、アオウミガメ、パイナップルの缶詰、レモン、タコノハ細工、タマナ・桑製の盆、シャコガイ、コヤスガイなどがあげられている（東陽堂 1906:38）。これらの土産品と博覧会、展覧会に出展された産物には大差がみられない。他の府県の出展と異なり、小笠原の出展物は技術革新が反映されていない、ローマテリアル（素材）に近い出展物といえる。小笠原は、埋没した殖産興業上可能性が見出せるモノを露呈させる場、もしくは技術革新を反映させたモノを出展する場としてではなく、博覧会からするとあくまでも付随物である娯楽性と見世物性の要素に機会を見出していた。吉見（1992:146-163）が指摘するような大衆が「近代の商品」に出会う場ではなく、異国に出会う場の域からでないのである。

博覧会において小笠原が展示されたのは、小笠原を日本領、南洋の橋頭堡として誇示する意図であった。だが、出展者である小笠原は、この機会を巧みに利用している。小笠原の存在を知らしめる場、なおかつ経済的利益を生じさせる場として用いており、後に独自で展覧会を開催する経緯に繋がったと考えられる。

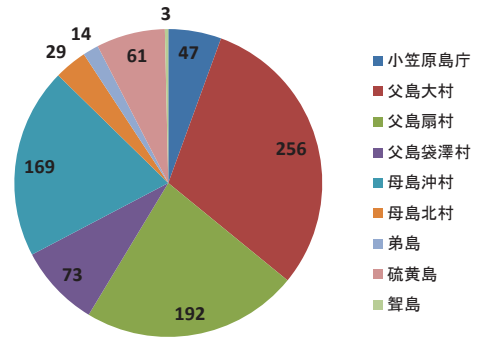
小笠原は台湾、朝鮮、樺太などとは異なり、博覧会において独立した展覧会場が設けられることはほぼなかった。また、他の府県と比べると殖産興業にふさわしい出展物には限りがあった。つまり、小笠原は内なる異国ではあるものの、異国としては他の植民地と比べると出展規模や異国性に劣り、内地側では他の府県と比べると産業面では太刀打ちできなかった。そのような状況下で小笠原は、「はざま」であることを巧みに用いて、異国と日本の両義性を兼ね備えた演出をおこなっていた。また、その演出を用いて他地域との異化を果たし、自らの立ち位置を示していたと考えられる。

参考資料——出展物別円グラフ

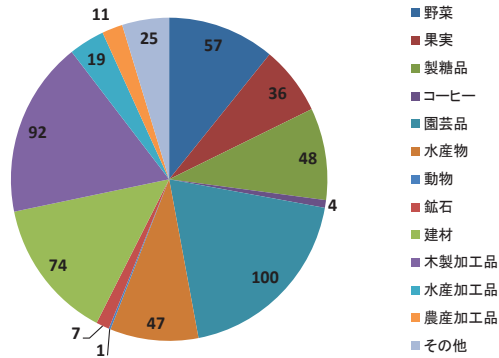
全体



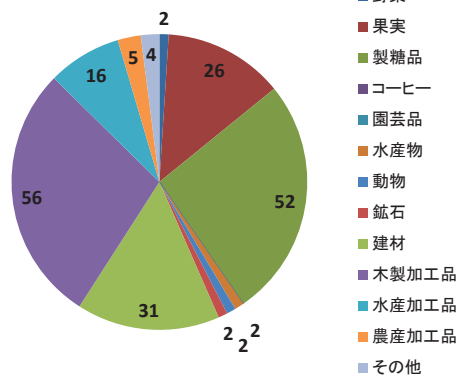
村別



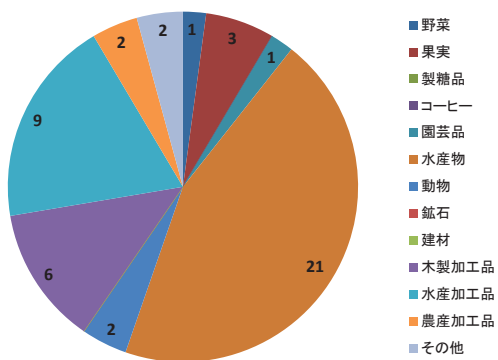
父島



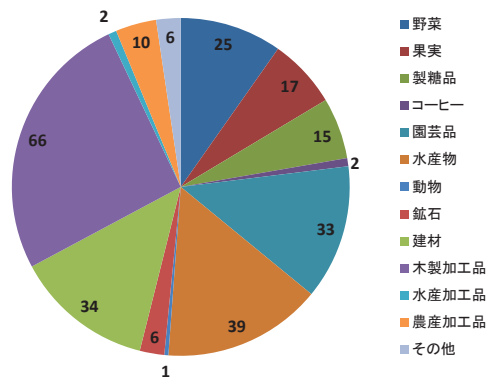
母島



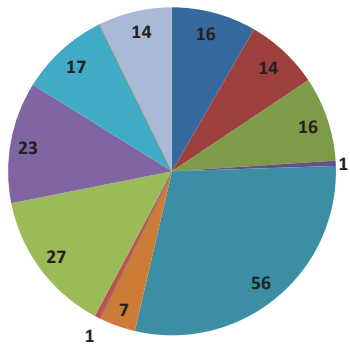
小笠原島庁



父島大村

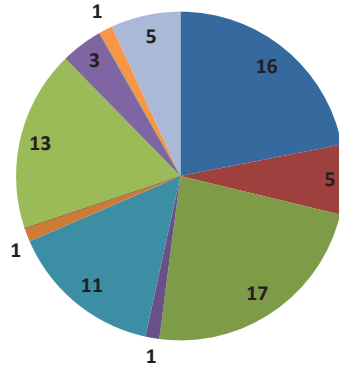


父島扇村



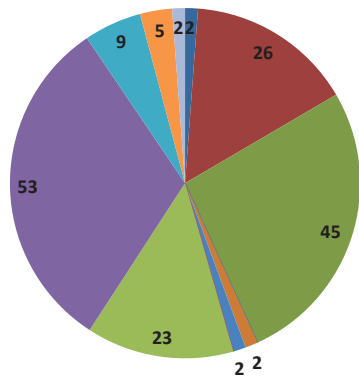
- 野菜
- 果実
- 製糖品
- コーヒー
- 園芸品
- 水産物
- 動物
- 鉱石
- 建材
- 木製加工品
- 水産加工品
- 農産加工品
- その他

父島袋澤村



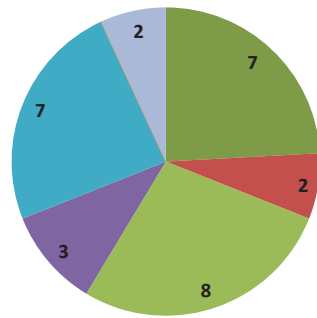
- 野菜
- 果実
- 製糖品
- コーヒー
- 園芸品
- 水産物
- 動物
- 鉱石
- 建材
- 木製加工品
- 水産加工品
- 農産加工品
- その他

母島沖村



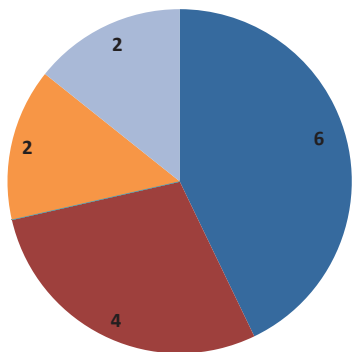
- 野菜
- 果実
- 製糖品
- コーヒー
- 園芸品
- 水産物
- 動物
- 鉱石
- 建材
- 木製加工品
- 水産加工品
- 農産加工品
- その他

母島北村



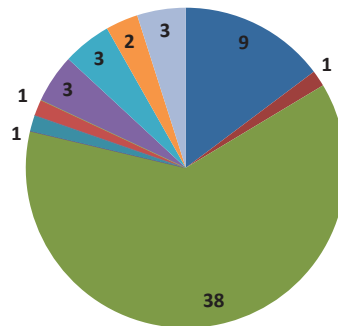
- 野菜
- 果実
- 製糖品
- コーヒー
- 園芸品
- 水産物
- 動物
- 鉱石
- 建材
- 木製加工品
- 水産加工品
- 農産加工品
- その他

弟島



- 野菜
- 果実
- 製糖品
- コーヒー
- 園芸品
- 水産物
- 動物
- 鉱石
- 建材
- 木製加工品
- 水産加工品
- 農産加工品
- その他

硫黄島



- 野菜
- 果実
- 製糖品
- コーヒー
- 園芸品
- 水産物
- 動物
- 鉱石
- 建材
- 木製加工品
- 水産加工品
- 農産加工品
- その他

智島

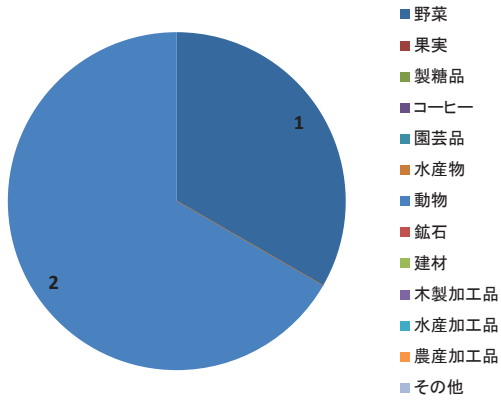
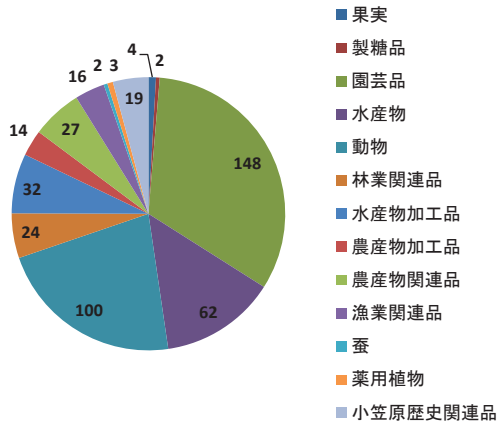
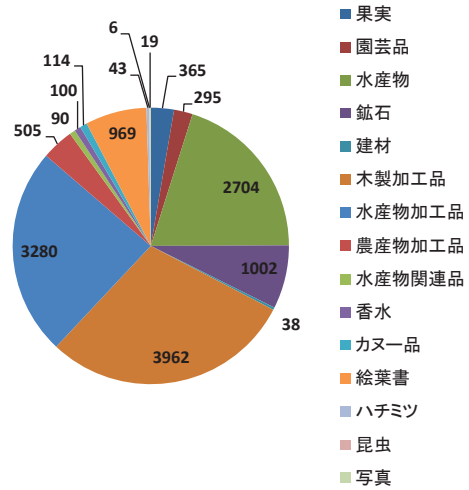


図 2-1. 東京大正博覧会出展物村別円グラフ

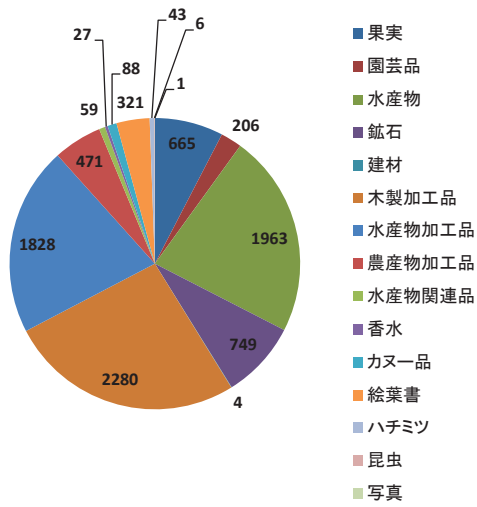
展覧会参考品



即売会出展数



売上点数



売上高

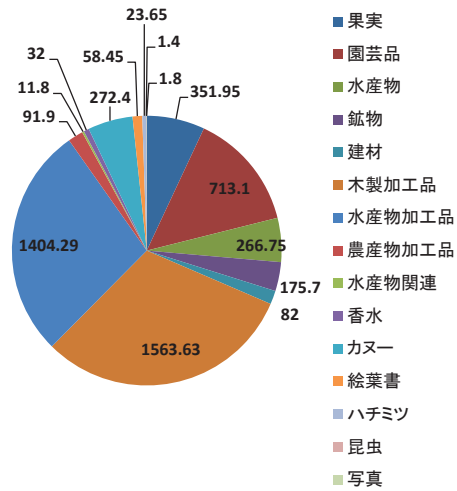


図 2-2. 小笠原島紹介展覧会出展物円グラフ

(注)

- (1) 拓殖博覧会以前の 1903 年(明治 36 年)、大阪天王寺公園で「第五回内国勸業博覧会」が開催され、「学術人類館」という展示が坪井の主導によりおこなわれた。明治期に日本の植民地となった地域を中心に、アイヌ、琉球、台湾生蕃、朝鮮、インド、ジャワなど計 21 名の男女を建物内に住ませ、彼らの生活を展示した。また、世界地図に 50 箇所のポイントをおとし、その人種を記した「世界人種地図」が作成された。坪井は博覧会を積極的に利用し、人類学の知見を広めようとしたのである。
- (2) 宮武は、1904 年に開催されたアメリカの「セントルイス博覧会(ルイジアナ割譲記念万国博覧会)」へのアイヌ参加を中心に、先住民を展示することの植民地主義、誤った人種イデオロギー、非人間的な出来事、疑似科学などの批判を踏まえ、博覧会とそれに参加する人々に焦点をあてている。博覧会に参加した/させられた人々の特徴を「支配的文化に呑みこまれて独自の文化を喪失するだけの、あるいは文化変容を余儀なくされる無力な少数者や、抗う術もなく権力に屈するだけの被支配者ではなく、博覧会という巨大な装置に自ら入りこみ、多くの人々との多義的で複雑な接触体験を通して自己を発見していった、キメラのように多彩な貌を持つ人々である」(2010:8)と指摘している。また、博覧会において、参加者は数か月間開催地で生活し、観覧者や他地域からの参加者と交流することから、博覧会は観覧する人々にとって初めて先住民と出会う場でもあり同時に、先住民にとっても初めて近代(観覧者)と日常的に接触する場でもあったという。
- (3) 20 世紀、かつては欧米諸国で異国趣味的な展示となっていた日本であるが、次第に日本の博覧会は「帝国」としての自国の植民地(台湾、朝鮮、満州、樺太など)を展示するようになった。日本は、非近代の国を装い(欧米の万国博への出展)、国内や植民地の博覧会においては「欧米列強」と同等の近代国家としてふるまう、二重の演出を身につけていった。いわば「帝国のディスプレイ」として、博覧会が用いられていたのである。さらに、博覧会は消費の場におけるモデル的な役割を果たしていたことから、「消費のディスプレイ」でもあった。博覧会が開催された当初は政府主導によるものであったが、開催数を重ねるごとに販路拡大のために百貨店や鉄道会社、新聞社などが開催に乗り出すようになり、博覧会は、大衆が最初に近代の商品世界と出会う場所となった。だが、博覧会は黎明期には娯楽性を極力排除していたものの、次第に集客力に限界をきしており、その打開策として 1903 年(明治

36年) 第五回内国勸業博覧会では娯楽要素を取り込んだ。その後も1907年(明治40年)の東京勸業博覧会ではウォーターシュート、不思議館、観覧車などが併設され、1914年(大正3年)、東京大正博覧会ではサークリングウェーブ、ケーブルカー、エスカレーターが設置された。このように博覧会は娯楽化し、「大衆娯楽的見世物」となった(吉見 1992:146-163)。

- (4) 本研究においては、主催者及び参加者の視座からではなく、主催者と参加者の相互作用から形成される出展物を対象とする。
- (5) カナカ(Kanaka)人とは、ハワイやポリネシアをはじめとする太平洋諸民族の総称(ロング 2002:274)であるが、正確にどの地域に出自を持つ集団を指しているかは不明である。1830年、最初の開拓団に、オアフ島でカナカ人男性7人、女性13人が加わったが、カナカと呼ばれる彼らの出自や経歴はほとんど記録に残っていない(石原 2007:110)。
- (6) 荒山正彦(2012)は、『旅程と費用概算』に記された外地と植民地の旅程に注目することで、戦前期における植民地ツーリズムを分析することが可能であると指摘し、その資料の有用性について述べている。
- (7) 奥村の帰化人集落はさぞ珍しかったであろう。だが、現在の奥村は住居や会社、観光事務所が置かれた一般的な集落である。現在でもなお宮之浜や小笠原海洋センター(通称カメセンター)には観光客が訪れる。
- (8) これ以降万国博覧会が乱立していたため、それを防ぐために万国博覧会に関する規定が20世紀前半に定まった。1928年に「国際博覧会に関するパリ条約」をもとに国際博覧会条約がパリで締結され、万国博覧会を開催するにあたっての規定が定まった。また、BIE(博覧会国際事務局 Bureau International des Expositions)が設立され、万国博覧会の管理、運営をおこなっている(平野繁臣 1999:57-63)。
- (9) 同博覧会が開催される4年前、1930年(昭和5年)7月には、東京松坂屋でも「小笠原島紹介展覧会」が開催されており、小笠原の認知度の向上ならびに、産業の発展に多大の効果をあげたことから、再度展覧会を開催する要請が高まっていた。
- (10) 第五部には官公署、農事試験場、学校、公共団体、会社、などの団体出品、試験場の成果発表、会社の業績成績、小学校児童による作品などが出展された。
- (11) 現在では観光業が小笠原の主幹産業であるが、漁業・農業ともに両島でおこなわれている。現在でも漁業は父島、農業は母島が中心に営まれているという認識が現地ではある。

- (12) 果実の出展数 365 点に対して、売上は 665 点と出品数より売り上げ数の方が多い。
これは、出展時に計算された果実には重量で表記された果実が含んでおり、売上には個数が計算されたためである。

第3章 新島民による新たな生業

1. はじめに

近年の小笠原では、新島民が当該地域の環境下で選択した生業が新たな島の特徴の1つとなっている。本章では、観光業が根幹をなしている島で、観光業に強く依拠しない生活を組み立てている新島民の姿を現地調査に基づき提示する。

観光業が根幹をなしている地域で、それ以外の生業で生活を組み立てるのは容易ではない。たとえば、小笠原はエコツーリズムに依拠しているため、それ以外の現金収入の方法は限られるからである。さらに、現地調査からは、移住の際に「まず、家の確保を優先した」との言説は多数あげられた。住宅の確保はしばしば軽視されがちであるが、小笠原移住においては重要な要因である。観光業、観光関連業に従事している場合、寮ないしアパートなどの住宅が用意されるため、家賃の負担が少ない。しかし、それ以外では各々が希望する住宅を見つけることは容易ではなく、高額な家賃が発生するのである。そこで、まずは小笠原移住の困難さの1つである住宅状況を記していく。

小笠原諸島は1972年に国立公園に指定、2011年には世界自然遺産に登録されたことにより、既存の施設の改築や道路工事はみられるものの、新規の建設事業は限られている。村は集落地域、農業地域、自然保護地域、その他地域の4つに区分(国土交通省 2009:20)されており、移住者の増加により環境破壊が懸念されるが、新島民の増加に伴う無秩序な建設事業は発生していない。しかしその反面、居住環境の整備は不十分である。

後藤礼彦(2006:23)によれば、小笠原の住宅状況は2005年当時、公営借家(東京都小笠原住宅)35%、給与住宅33%、持ち家17%、民間賃貸住宅15%となっており、民間賃貸が少ない。小笠原で住居を探す際は口コミに頼らざるをえず、インフォーマントからは、住居を探すのに苦労したとしばしば耳にした。高い割合を占めている東京都小笠原住宅は、父島に計297戸あるものの、賃貸料の安さと他の住居の選択肢が少ないことから空きが生じづらい⁽¹⁾。2012年では、希望者58世帯であったのに対して、空き家はわずか5戸のみであった(東京都小笠原支庁 2013:145)。

また、第二次世界大戦に伴う強制疎開や戦後のアメリカ統治下、多数の不在地主、土地の流動化が膠着しているため、土地不足がたえず生じている(小笠原村 2009:99)。集落地

域は限られ、そのなかでも住宅不足が生じ、高額な家賃⁽²⁾が発生しているのである。

上記では、小笠原移住の背景の1つとして、住宅事情をとりあげた。小笠原への移住は、「気ままな」側面もあるが、移住後の生活は容易とは言い切れない。このようななかで、新たな生業に従事している新島民らがいる。

2. 小笠原における新たな生業

本章においては、3人の新島民の事例をおもにとりあげたい。まず、小笠原ガラス職人であるS氏(50代男性、九州出身)は、1980年代に移り住んだ小笠原におけるモノづくりの先駆者の1人である。彼に続く新たなガラス製作者たちがいることから、S氏がいかに後進にとっての模範であったかがうかがえる。つぎに、M氏(40代男性、関東出身)は、返還後に行政主体となって導入されたムニンヤキの現在の担い手である。しかし、先代に本格的な指導を受けることはなく、試行錯誤を重ね名称も変更していることから、新興性が色濃い生業といえる。そして、U氏(30代男性、中部出身)は、戦前に小笠原で行われていたコーヒー栽培の若き生産者であり、その栽培方法は独学によるものである。

彼らに共通しているのは、現地で生産方法を指導されることなく、自ら小笠原の環境下に適応した生産方法を確立させていることである。新島民による新たな生業は、彼ら個人の内発的な活動によるものであり、新島民の生活に彼らが生み出したモノが浸透していると考えられる。小笠原の新島民が携わっている新たな生業には、「太陽染め(染物)」、「タコノハ細工」⁽³⁾、「ガラス玉」、「ラム酒醸造」など(写真3-1,3-2)、上記の事例以外にも



写真3-1. タコノハ細工(筆者撮影2014)



写真3-2. 左:ガラス玉、右:太陽染め
(筆者撮影2012)

みられる。小笠原は自然観光（エコツーリズム）に立脚しているが、自然資源以外の観光・文化資源を利用するよう東京都からも要請されている（東京都小笠原支庁 2012,2013）。

2-1. 小笠原ガラス

S氏は、青年期にインドやネパール、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールなど東南アジア、南アジア諸国を中心に各地を放浪していた。中高生の時にたまたま目にした環境破壊の光景に衝撃を受け、現代社会に疑問を持ったのがきっかけであったという。1970年代当時は、スピリチュアリズムブームにより、S氏と同様に放浪しているバックパッカーは多く、現地の人々に加えて多様な出自のバックパッカーと交流したと当時を振り返る。とくに、インドには長期間滞在し、今後の人生に大きな影響を受けたという。この青年期の体験が小笠原での暮らしと結びつく。

日本に帰国した1985年、S氏は東京で飲食業に従事していた。ある日、父島で飲食業のアルバイトが募集されており、それに応募したのが小笠原との繋がりのおかげであった。それまで小笠原を訪れたことはなく、返還以降10数年しかたっておらず、現在より知名度が低く、情報をえる手段も少なかったため、小笠原とはいかなる島か不明な点が多いものの、S氏は渡島した。渡島後、宿泊施設の飲食店のアルバイトに従事し、当初は数ヶ月のアルバイトの予定であったが、結果的には5年近く従事した。その後、約5年間小売業の宅配アルバイトに従事し、多くの島民と交流する機会がえられたという。

S氏は父島で生活を送っていく内に小笠原に住み続けたいと思い、思慮を重ねた結果、小笠原でガラス制作を生業とすることとした。ガラス制作は小笠原には従来みられない生業であり、技術を習得しに一度ナイチ⁽⁴⁾に戻る必要があった。



写真 3-3. 工房でのガラス制作作業風景（筆者撮影 2012）

富山県と長崎県でガラスの溶かし方や整形方法、窯のつくり方など、ガラス制作に関する技法を数年間で習得した後に小笠原に戻った。小笠原に戻ってから実際にガラス制作をはじめたが、ナイチとは異なる環境や材料の違いから試行錯誤の連続であったという。しかし、徐々に軌道にのり、島内でも S 氏がつくりだすガラスは好評をえるようになった。

S 氏は自然の中でガラスづくりに取り組むことを希望し、2003 年頃、知人と共同して小港と扇浦の中間あたりに位置する土地を購入し、2004 年に大村から移った（写真 3-3）。現在の工房兼住宅がある場所を選んだ理由としては、工房の先は崖で開発の余地がなく、静かで、山から美しい景色が見わたせることがあげられている。この工房のほかに、大村に「マチミセ」とよばれる店を構え、制作した小笠原ガラスを販売している。

S 氏がつくりだすガラス細工はグラスやイルカの置物からランプカバーまで多岐にわたっている。その原材料は、小売店や飲食店との協力の元、廃瓶を回収しそれらを溶かして用いている。彼の作品はおもに島の海と空をイメージした青色を基調とし、色鮮やかな作品が制作されている（写真 3-4）。

S 氏は 30 年間近く小笠原で生活を送り、生活の困難さも経験してきたものの、「もうナイチで暮らせない、都会は疲れる」という。また、「（新島民は）世界中に足を運んだ人が多い。（そのような）色んな話が聞けるし、島は狭そうにみえて広い。島は治安がよいし、多くの人とつながれる」と、小笠原での生活を肯定的に捉えている。S 氏にとって小笠原の魅力は美しい海や山であるが、それに加えて小笠原は「東南アジアっぽ

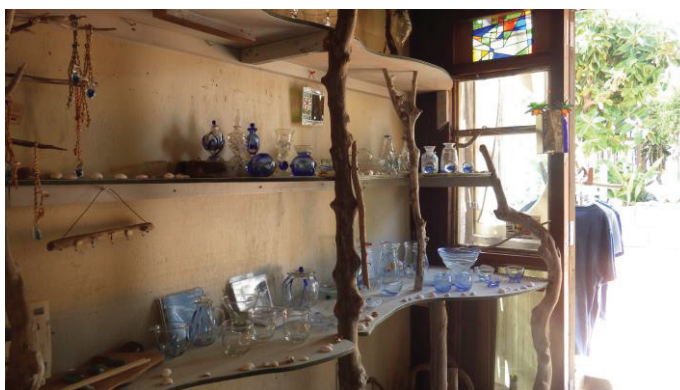


写真 3-4. 小笠原ガラス及びマチミセ（筆者撮影 2015）

い)、つまり「擬似東南アジア」であることも魅力として映っている。「東南アジアには、何かしら精神面で強いつながりを感じられる」と彼は語り、田園にヤシがそびえ、ガムラン⁽⁵⁾が奏でられている風景を好む。これらは、インドやネパールでの放浪・長期滞在、田園風景にヤシがそびえる風景を好むのはバリ島滞在など、青年期に東南・南アジアを放浪した経験に影響されたものである。

S氏は、地方から情報を発信する必要性を訴えている。その一環として、30代から50代の人々が失敗を躊躇せず、新たな取り組み、新たなモノづくりを開始しやすい環境づくりに取り組んでいる。その成果からか、S氏に続き小笠原でガラス制作やモノづくりに携わる新島民らが現れ、将来的に小笠原でガラス制作に携わるために現在ナイチでその技法を習得している者もいる。

2-2. ムニンヤキ

ムニンヤキと呼ばれる小笠原の焼き物の担い手であるM氏は、1990年頃、特に明確な理由をもたずに父島を訪れた。気ままな滞在を考えていたものの、結果的には2年ほど建設業や林業に従事しながら小笠原での生活を送った。氏によれば、当時は現在よりも容易に仕事にありつけたという。M氏は1992年に一度島から離れ、1年ほど長野県で焼き物の製作方法を学び、その後故郷に戻った。

だが、2005年のある日、小笠原在住の知人から「ムニンヤキという焼き物を制作しないか」ともちかけられた。それまでムニンヤキに従事していた人物は、高齢のため後継者を模索しており、その折にM氏の知人が焼き物づくりの経験があるM氏を紹介したという。

M氏は子どもが小学校に進学するまで待ち、2009年から小笠原に移り住み、ムニンヤキ制作に関わるようになった。先代のムニンヤキ職人が使用していた設備をそのまま使用可能であり、初期投資がさほどかからなかった点も、再度小笠原に移り住む要因の1つであったという⁽⁶⁾。

M氏は本格的な技術指導を受ける機会はなく、自身で製法を確立させる必要があった。ナイチで焼き物制作の技術は習得していたが、焼き物に関連する書籍を読み込み、地質学者と意見を交換し、さらに原材料である小笠原の土の特性を把握して、より満足のいくムニンヤキをつくるために試行錯誤を繰り返している。たとえば、ムニンヤキの原材料となる土は、ナイチの土と小笠原の土である赤土を半分ずつ用いている⁽⁷⁾。M氏は、可能であ

れば小笠原の土のみで制作したいというが、小笠原の土のみを用いると鉄分が多く含まれるため赤みの強い小豆色になり、割れやすくなってしまふ。また、ナイチの土のみで焼くと茶色が濃くなり、「小笠原らしさ」が薄まってしまふ。このように、原材料の選定から試行錯誤が必要であつた。完成したムニンヤキの表面には、島在住のイラストレーターによる絵付けが施されており、小笠原の風景や、小笠原のイメージが喚起させられるように描かれている（写真3-5）。

完成したムニンヤキはもちろん島内の土産物店に並べられて観光客が購入することができる。だが、島民、とくに新島民はM氏の工房で制作方法を教わりながら、数週間から数ヶ月かけて自らのムニンヤキをつくり、日常生活で用いている。

かつては「無人焼き」と表記されていたが、M氏は彼の作品を「ムニンヤキ」という新たな表記を用いている。旧来の名称を用いればそれまでのブランド力や市場を引き継げたものの、彼はそれを用いなかつた。無人焼きを引き継いだというよりは、M氏独自のムニンヤキであり、新興色が強いものといえる。

来島当初、M氏はマリンレジャーを好むので、壮大に広がる海に魅きつけられたという。現に工房にはウェットスーツやサーフボードなどのマリンレジャー用具がみられる。また、カカ⁽⁸⁾と呼ばれる流木をくりぬいた楽器や、インドの代表的な弦楽器であるシタールも置かれている。

M氏は、一人で気ままな滞在として来島した小笠原であるが、結果的には家族を連れて移住することとなった。彼は、家族を



写真3-5. 工房及びムニンヤキ（筆者撮影 2012）

連れて移住する以前に小笠原で数年間生活を送っていたこともあり、小笠原での生活を大まかに把握していた。そのため、家族と移り住んだ際に大きな障害はなかったという。来島当初より感じている海の魅力に加えて、小笠原での生活を送るうちに新たな魅力として、「人と人のほどよい距離感、希薄すぎず、濃すぎない」人間関係も魅力としてあげている。また、大半の子どもと顔見知りであることから、子育てする環境として小笠原は好ましいともいう。「小笠原でモノづくりに携われる幸せがある」と M 氏は語ってくれた。

2-3. 小笠原コーヒー農家

U 氏は、かつて愛知県でコーヒー焙煎の仕事に従事していた。2000 年頃休暇を用いて小笠原を訪れ、初めてコーヒー栽培の現場を目にした。その際、「自らコーヒーを栽培したい」という強い気持ちが生じ、それからわずか 2 ヶ月後には小笠原に移住したという迅速な行動力を有している。

移住当時 24 歳であった U 氏は、近隣の農家の農作業を手伝いながら農作業の基本的な事柄を学びつつ、コーヒー栽培を独修した。U 氏は小笠原での生活を始めた当初、ナイチと同じような利便性を求めているわけではなかったこともあり、不便を感じなかったといい、「何よりもコーヒーを育てたかった」という。約 5 年かけてコーヒー栽培のノウハウを学びながら、農地を借用し、コーヒー栽培に取り組んでいた。彼は種まきから手入れ、収穫まで全て 1 人でおこなっている（写真 3-6）。

2004 年にコーヒー栽培をはじめたが、現在ではコーヒー栽培とともに、2011 年からカフェも開業した。コーヒー豆は市場価格では高値になるものの、生豆出荷だけでは生計を維持するのは難しい。幸い U 氏は、名古屋で焙煎の仕事に従事していたため、その技術は



写真 3-6. コーヒーの実収穫風景（筆者撮影 2013）

習得しており、自ら焙煎してドリップして販売する手法が可能であった。また、自らが育てたコーヒーをその場で飲んでもらいたいという考えもあった。

このカフェというのは、アメリカ製のキャンピングトレーラーをU氏自身が改装し、ウッドデッキを併設したものである。キャンピングトレーラーは2013年の1月にナイチで購入し、厨房として用いている。ウッドデッキも同年の5月、多くの観光客が島を訪れるゴールデンウィークに備えてU氏自身が設けた。U氏は、「できないこととできることがあるので、できることからやっていったら現在の形になった」という(写真3-7)。このように現在の形となったカフェでは、心地よい音楽が流れるなか、小笠原で栽培されたコーヒーを楽しむことができる。また、ギターをたしなむU氏のフォークギターが店の片隅においてあり、時折演奏している姿が見られる。

U氏は平日にコーヒー畑で農作業をおこない、カフェが営業する前日から開店の準備をおこなう。300本に及ぶコーヒー苗の栽培から焙煎まで、徹頭徹尾U氏の手でおこなわれている。U氏はカフェの開業当初、観光客を主な客層と想定していたが、結果的には小笠原島民の憩いの場となった。この店の客層は観光客よりも旧・新島民の常連客が多い。そのため、多くの飲食店と異なり、おがさわら丸の運航スケジュールにあわせて営業日を定めるのではなく、島民の休日にあわせて営業日を調整している。

小笠原でコーヒーを栽培し、販売するということについて周囲は寛容であるという。多くの新島民らはレジャーや「小笠原・南国らしい」生活を満喫するために移住したが、U氏が小笠原に来島した動機はコーヒーを栽培するためである。他の新島民とは異なり、来島する以前から明確な目標が定まっていた。彼の言葉「絶対に周り(他の新島民)とフィット(同調)してはならない。浮くぐらいでないと」からは、その気構えがうかがえる。氏は、小笠原に惹きつけられていたというよりも、偶然小笠原がコーヒー栽培をおこなえる環境であったからこそ移住した。小笠原に対する印象は当時から現在に至るまでかわっておらず、小



写真3-7. コーヒー畑に隣接するU氏のカフェ
(筆者撮影 2013)

笠原でコーヒー栽培ができなかったのであれば、ナイチに帰っていたというほど、コーヒー栽培に強いこだわりを有している。

2-4. ナイチでの販売

新たな生業に従事する新島民によりつくられるモノは、小笠原内のみで流通・消費しているのではない。小笠原ガラス職人である S 氏、ムニンヤキ職人の M 氏は、例年ナイチで小笠原のガラスの展示販売をおこなっており、U 氏のコーヒーは東京都内の百貨店で販売されている。たとえば、S 氏は 2013 年 6 月には東京都立川市立川駅の飲食店、2015 年 10 月には神奈川県鎌倉市の極楽寺の古民家を改装した喫茶店（写真 3-8）で展示販売をおこなった。これらの来場客の多くは、観光客のリピーターや、小笠原から引き揚げた⁹⁾新島民である。おおよそ展示販売を開催する 2、3 日中で 100 個近い小笠原ガラスを販売することからも、この催しは S 氏ら新島民にとって重要な現金収入の機会であるといえる。

リピーターらは、この場をナイチで小笠原の雰囲気を楽しめる絶好の機会として満喫している。引き揚げた新島民は、昔を懐かしむ場であり、ナイチの各地に引き揚げた者らが再会する場ともなっている。リピーターや小笠原から引き揚げた人々は、島を離れた後でさえ、小笠原との接点を積極的に持とうとしており、離島後も小笠原の魅力に惹きつけられているとも考えられる。また、展示販売の受け入れ先は、引き揚げた新島民であること



写真 3-8. 鎌倉市極楽寺の古民家における展示販売

（筆者撮影 2015）

からも、小笠原のネットワークは小笠原内のみで完結しないといえよう。

2-5. 新たな生業と中間技術品

昨今の「小笠原らしい」モノとされる生業はナイチよりの移住者である新島民らによっておもに携わられており、それらはガラスの廃瓶や、赤土、亜熱帯の気候下でコーヒーを栽培するなど、限られた環境のなかで新たな生業が見出されている。

これらの新たな生業には「中間技術品」の側面がみられる⁽¹⁰⁾。「中間技術」が用いられたからこそ継続して生産が可能である。たとえば、ムニンヤキは小笠原の赤土を原料として用いられている。島の植生がノヤギ、または人為的に荒らされ赤土が露出し、その赤土が海に流出することにより赤土汚染が生じ、小笠原の生態系に影響を与えている。植生回復を目指し、赤土の露出部分を減らすためにも植林活動が行われているため、赤土は「マイナス」なモノとしての側面がある。しかし、同時に赤土は、小笠原を連想させるモノともなっている。たとえば、ハートロックの通称で親しまれている千尋岩という父島南部の名所は、ハート形の様に赤土が露出しており、ここまでのトレッキングツアー、シーカヤックツアーが組まれるなど観光資源として用いられている（写真 3-9）。ムニンヤキには扱いやすいナイチからの土ではなく、あえて扱いづらいものの赤土が用いられ、「小笠原らしさ」、小笠原のイメージを喚起させる「演出」がなされている。

これらの生業に従事する新島民らは、更に新たな生業を生み出そうと画策している。しかし、既存のニーズがある生業と同一または類似するモノを生み出し、競合者となることは島内の人間関係を考慮し、回避している。また、彼らに続く 20 代、30 代の新島民が新たなモノづくりに従事し始める傾向がある。



写真 3-9. 中央に位置するハート形の地形が千尋岩、通称ハートロック（筆者撮影 2015）

彼らは、既存の小笠原の生業者に弟子入りするのではなく、ナイチ、もしくは他の島嶼部で技術を習得した後に、小笠原に帰島する予定である。

小笠原のモノづくりの担い手たちは、互いの存在を否定しない。むしろ新たな幅広い生業活動を促進させている。先述したように、1980年代に小笠原に来島し、1990年代よりガラス制作に携わっているS氏は、この島のモノづくりのパイオニアの1人としてあげることができる。現在、彼に続く複数のガラス制作者や、将来小笠原でガラス制作に携わろうと考え、内地でガラス技術の習得をしている者もいる。また、2013年には、醸造技術の習得に赴いていた新島民が帰島し、ラム酒に続く新たな地酒醸造を模索している。このような小笠原のモノづくりには、緩やかながらもネットワークがみられ、全体として一つの生業に収斂するというより、多様な生業の共存が企図されている。

3. 「3年の壁」を越えて

新島民のおもな移住の動機は、日常的に海や山でのレジャーを満喫するためであり、レジャーと両立できる仕事を探すのが一般的である。たとえば、サーフィンやダイビング、ホエールウォッチング、ドルフィンスイムを趣味にしている新島民は多く、道路工事、林業、飲食店などに従事しながら、休日にこれらを満喫する⁽¹¹⁾。レジャーに加えて音楽活動、フラダンスなどの各自の趣味に重点をおきながら、小笠原での暮らし、「島らしい」生活を満喫する傾向がある。新島民の移動形態にはライフスタイル移住の特色がみてとれる。

多くの新島民はレジャーを満喫することから、小笠原の魅力に島の自然をあげる者が多い。それ以外の魅力としては、M氏が述べたような「濃すぎず、薄すぎない」人間関係があり、M氏以外にも、観光関連業に従事する20代女性、30代女性の新島民らも同様のことを述べている。移住したばかりの新島民には強固な規範はなく、過度な干渉はされないものの、職業の垣根を越えたレジャーに基づくつながりはみられる。レジャーを満喫するために移住した新島民が多いことから、これらの話題を共有しており、新島民らの交流の垣根を低くしている。新島民は、小笠原でのレジャーを満喫するために移り住んできたことからライフスタイル移民としての特徴がみられるが、その特徴を持続することはない。

「島は人の出入りが激しい。島に入りやすいが、根っこは生えづらい」。これは、小笠原の社会を端的にあらわす、とある新島民の言葉である。20代半ばから30代を中心とする世代が毎年多く小笠原に移り住む一方、小笠原から離れていく。「小笠原は文化も人も寄せ

集めの島である」という。このような風潮のなか、新島民が新たな試みを実施する際には軋轢が少なく、周囲の新島民も外部からの移住者であることから、あえて強い干渉をしない。また、「島の人」とされる旧島民や欧米系島民は新島民と比べると人口数が少なく、日々の生活で接触する機会は多くない。彼らも新島民の新たな試みに干渉することは少なく、むしろそれらを支援する場合もある。しかし、小笠原は誰にでも開かれ、新たな試みが許容されている場所ではない。むしろ、人の出入りが激しいことから、周囲の人間も「どうせ今だけだろう」という一種の冷めたまなざしを新島民に投げかける側面もあるのである。

U氏や観光業に従事している30代男性らは、島に新島民が定住し続けない現象を「3年の壁」とあらわしている。移り住んだ当初、新たな島での生活、長年夢に描いてきた島の生活に陶醉する状況は、インフォーマントらの言葉を借りるのであれば、「終わらない夏休みにテンションがあがる（舞い上がる）」ということである。新島民は、移り住んでから最初の3年間で、とくに収入上の困難から小笠原に住み続けるかどうかという分岐点に立たされるのであり、「3年の壁」を超えた新島民は、長期間島に住み続けることが可能である。彼ら「壁」を乗り越えた新島民は、新たな新島民に対して、島に住み続けるか、離島するかをみきわめる目が備わってくるという。先述したインフォーマントらは、「3年の壁」を乗り越え、中長期間にわたり小笠原で暮らして「根っこを生やした」とされている。

個人の自主性が重んじられ、強固な規範がみられない小笠原ではあるが、既に定住している新島民らは、後続する新島民にある種の規範を示している。それは、エコツーリズムの島での生活方法や、新たな移住者に対しては閉鎖的ではなく開放的な風潮を「演出」することがあげられる。

4. むすびに

今日、行政が主体となってラム酒の醸造やスチームドラムや南洋踊りなど、新たな小笠原の「目玉」をつくりだす動向もみられる。しかし、本章で提示した新たな生業は、明確な小笠原ブランドを当初より確立させようと意図したのではなく、彼ら個人の内発的な活動によるものである。また、彼らは「小笠原ブランド」を確立しようと意図したものではないものの、彼らが携わる生業が、新島民の日々の生活に溶け込んでいる点に着目したい。前述したように小笠原ガラスやムニンヤキは島内の店で購入可能であるが、工房で作り方

を教わりながら自ら制作することも可能であり、各々がつくったモノが日常生活の一部に積極的に用いられている。こうして従来島でみられなかった生業が、制作者本人のみならず、新島民の手により小笠原のモノとして受容されていることが指摘できる。

新たな生業は、エコツーリズムなどの観光産業と比べると小規模でなお萌芽的な段階にあるといえるが、小笠原社会、とくに新島民らに確実に影響しており、新たな小笠原の特徴や魅力を形成している。さらに、新たな小笠原を特徴づける活動や、新たな生業への呼び水とさえなっている。また、「3年の壁」を乗り越えた新島民らはレジャーを好むというライフスタイル移民の特徴を捨て去らない。これに加えて、開放的な風潮を「演出」するからこそ、彼らに続く新島民たちの姿がみられると考えられる。

第二次世界大戦に伴い、旧・欧米系島民らは日本本土への強制疎開を余儀なくされ、1968年の返還にいたるまで旧島民の帰島は許されず、彼らにとっての小笠原の歴史が一度途絶えた。アメリカの統治以後、小笠原は日本に返還され、日本人による渡島が許可されたものの、戦前の生活様式は寸断しており、従来の村落や生業は壊滅的打撃を受けて、かつての生活様式を引き継ぐのは容易ではなかった。このような背景のなか、島で生まれ育った30代の女性によると、「島の雰囲気として昔から閉鎖的ではなかった。幼い頃は数年間近く人がなかなか移りすまなかったことから、新しい人が来るのが楽しみであった」という。小笠原の再建にともなって新たな取り組みが旧島民、欧米系島民らにも望まれていたことが推測できる。

(注)

- (1) 新たな住宅を建設しようと試みても、日本本土から建設資材の運搬費が生じるため、本土と比較して2倍以上の建設費を要する（後藤 2006:24）。このため、新たな建設ラッシュは生じづらい反面、新たな住宅の選択肢が生じづらくなっており、東京都公営の小笠原住宅に人気が集中する状況が生じる。
- (2) 現地調査時では、父島大村地区の1Rの物件でおおよそ1月70,000円から100,000円の賃貸料を有する。
- (3) タコノハ細工は戦前にみられたタコノキの葉を用いた編物であり、カバン、草履、煙草入れなど日常的に用いられていた。返還以降ではその復興が試みられ、小学校

ではその体験学習がおこなわれている。現在では新島民がおもに携わっているが、日常で頻繁に用いられているとは言い難い。

- (4) 沖縄では九州以北の日本、北海道においては本州以南の地域を、一括して「内地」と呼ぶ（原知章 2008:371-372）。現地調査中にもナイチという単語を、会話の節々に耳にする。ナイチとは日本本土のことを指し示す意味で用いられており、本研究においても彼らが指し示す日本本土として用いる。
- (5) ガムランとは、ジャワ島やバリ島にみられる装飾的な青銅の打楽器であり、またはそれにより演奏される音楽のことを意味する（賈鐘壽 2009:134-138,用語解説 2）。
- (6) そもそもムニンヤキが始まったのは、1968年の返還以降の行政主体による地場産業振興政策の1つの試みとしてであった。その取り組みの当初は数人の有志が集まってムニンヤキに携わっていたが、最終的には1人しか携わらなくなり、その彼が後継者を模索しており、M氏に白羽の矢が立った。
- (7) 小笠原諸島の表土は、赤色土壌がほとんどを占められ、赤土の流出による汚染が懸念されている（稲葉楨 2003:22）。
- (8) カカ（KAKA）とは流木をくりぬいた打楽器であり、ポリネシアより伝わったとされている。M氏は、月に数回演奏仲間とともに大村の前浜にて演奏する。また、東京都指定無形文化財に指定されている南洋踊りと共にイベントなどで演奏されることもある。
- (9) 引き揚げとは、小笠原からナイチに移住することを示す表現であり、「彼はナイチに来月引き揚げると、新島民、旧島民間わず現地でよく用いられている。本研究においても、引き揚げとは「小笠原から離れること」を示すものとして用いる。
- (10) 中間技術品（Intermediate technology products）とは、都市部で制作しない、高額な原料を用いない、高度な技術を用いない、地産地消がなされているモノである（Schumacher, E.F. 1998 酒井懋訳 2000:186-202）。
- (11) 小笠原で働き口が比較的多い職種としてはスーパーマーケット、土木関係、飲食店、宿泊施設などである。小笠原は離島振興法の適用対象地ではないが、小笠原諸島振興開発特別措置法が適用されているため、公共事業が多く、これらの仕事に従事している若い男女を頻繁に現地でみかける。

第4章 揺れ動くホストとゲスト

1. はじめに

本章の目的は、新島民らの生活実践の事例から、ゲストがホストに転位する要因を明らかにし、固定されていないホストとゲスト現象の背後にある作用を明らかにすることである⁽¹⁾。

新島民が島の経済を支える中心的な存在となっており、そうしたなかで実践されているのがホエールウォッチング、ドルフィンスイムなどに代表される「エコツーリズム」である。1989年には、国内でも草分け的なエコツーリズムの取り組みである「小笠原ホエールウォッチング協会」が発足したこともあって、小笠原はエコツーリズムの先進的地域の1つとされている。エコツーリズムでは、「地域の自然・歴史・文化資源の保護」、「地域固有の資源を生かした観光の成立」、「地域経済の活性化」の3つを達成することが重視される⁽²⁾（海津ゆりえ・真坂昭夫 1999:24-25）。当該地域においてエコツーリズムには、「内部」の人間、すなわち欧米系島民や旧島民に加えて、「外部」の出身者である新島民が積極的に携わっている。彼ら新島民は、観光客として体験したエコツアーなどの経験がもととなり移住し、さらにはエコツーリズムを担うようになる。

昨今の小笠原においては、頻繁にゲストからホストへ転位する現象が生じている。しかも、この現象は小笠原社会のごく一部で生じているのではない。新島民と呼ばれるゲストからホストへと転位した者らが小笠原社会の80%を占めている（国土交通省都市整備局 2006:14）。とすれば、小笠原におけるホストとゲストは、固定したホストとゲストという従来の図式では捉えられないであろう。

2. 先行研究と本研究の視座

周知のように Smith (1979)、Boorstin (1962)、MacCannell (1973) をはじめ、ホストとゲストをめぐって、軋轢（神田孝治 2009, 2012）や真正性（安藤直子 2001）といった問題が議論されてきた。なかでも、太田好信（1993:390, 2010）は、観光という現象がゲストとホストの力関係の不均衡を土台にして成立していると述べている。ホストは、「文化の客体化」

(3) から新たな自己のアイデンティティを構築して地域社会の地位を逆転させることから、ときに不均衡な力関係に抗うと主張する。また、エコツーリズムの観光地におけるホストは、外部の開発に巻き込まれつつ、抵抗もしくは利用しながら生活世界を再編することから、必ずしも受動的に対応しない点があげられている（須永和博 2012:182-201）。

しかし、そもそもホストとゲストは固定的なのだろうか。ゲストとホストの転位に関して、安村（2001:63-95）は、経済効果から先進国間のホストとゲストの関係は交替するが、先進国—開発途上国間の観光ではゲストとホストの関係が固定すると指摘している。また、国内においては、ホストとゲストの転位の可能性が示唆されている（森田真也 1997:59）。つまり、ホストとゲストの転位現象の可能性は指摘されているものの、その要因は未だ十分に検討されてきたとはいえない。

そもそも、ホストとゲストの転位現象には移動が前提となるが、現代におけるライフコースは、もはや 1 つの地域に完結していない。さらに、国民国家によって設定された境界のみならず、規範や伝統など不可視なものを人々は横断する（篠原徹 2003:4-5）。本研究が事例とする小笠原新島民もそういった存在の一例である。そこで筆者は、新島民のこうした 1 つの地域に閉じないライフコースを通して、ゲストとホストという立ち位置自体の転位する過程に注目する。

また、観光の形態はマスツーリズムのみならず、ニューツーリズム（エコツーリズム、グリーンツーリズム、文化観光など）へと変化している。しかし、観光は「地域資源を商品として取引・消費する仕組み」という認識は変わっていないため、従来のホストとゲストという二項対立で観光を捉えることへの問題点がある⁽⁴⁾（山村高淑 2009:3-4）。

本研究でとりあげる昨今の小笠原社会においては、ホストの大半は新島民と呼ばれる「外部」（ゲスト）からの国内移住者である。小笠原の観光資源を商品として「売る」ホストは、かつて観光資源を「買う」ゲストであった。「売る」ホストと「買う」ゲストという固定した二項対立では、小笠原のホストとゲスト関係を説明するには不十分であろう。

当該地域におけるホストはエコツーリズムの担い手として、ゲストは実施されるエコツアーを分析するために着目されてきた。つまり、いかにしてエコツーリズムを円滑に進めていく視座のもと議論されてきたのである。小笠原におけるゲストからホストへ転位する現象は未だ検討の余地があるといえる。

これまでの小笠原における観光ないしエコツーリズムの研究は、小笠原ホエールウォッチング協会の発足や世界自然遺産への登録と関連して、研究の蓄積がみられる。これらの

研究の多くはエコツーリズムの施策やエコツアー、または観光業従事者や観光客を対象としている⁽⁵⁾。

小笠原のエコツーリズムのあり方として、「生活にもとづいたエコツーリズム」の実践を重視すべきとの提言（石原・小坂・森本・石垣 2010:22-23）や、エコツーリズムを推進するには島民の主体性が大事であるものの、小笠原島民の行動や生活はエコツーリズムに結びついていないことなどが指摘されている（秋山 2008:253-257）。その一方で、小笠原島民の生活に関しては前述したように、欧米系および旧島民の詳細なライフヒストリーが報告されている（Arima 1990, Odo 2006, 2009）。新島民の生活は、「都会的」であり、新島民は観光客として体験した経験がもととなり移住することがあげられている（古村 2015:192-201）。

小笠原のホストである新島民は、国内移住者であり、彼らが移住する要因は観光客として体験した記憶に依拠する、つまり小笠原におけるマリンレジャーやエコツアーの魅力によるとの指摘がなされてきた。だが、こうした指摘は、新島民はあくまでもエコツーリズムの担い手としてみているだけであり、彼らが転位した要因はそれ以上着目していない。エコツーリズムの推進には地域住民の主体性が重要であるものの、実際のところ小笠原のエコツーリズムの主な担い手である新島民の生活とエコツーリズムの結びつきは弱いといえる。だが、この結びつきの弱さはあくまでもエコツーリズムの制度を推進していく視座である。それゆえ、本章においてはエコツーリズムを推進するために新島民の生活実践に着目するのではなく、新島民の生活実践が観光・観光客にいかに関与するのかを検討することが重要であると考えられる。

現地調査から分かったことのひとつは、ゲストからホストへ転位する要因が、小笠原の自然資源やエコツーリズムのみではないという事実である。新島民の生活は、エコツーリズムの推進には直接繋がりがなく、観光客にはその生活が魅力的に映る。加えて、観光客に小笠原での暮らしの憧憬を喚起させるしくみがあると考えられる。かつては観光客であった新島民の生活実践が、後続する観光客に小笠原の魅力を伝え、あまつさえゲストからホストへの転位のきっかけとならう。

転位したホスト（新島民）が後続するゲストに対して何を魅力的に映させているのかを、エコツーリズムの諸実践のみに拘泥せず、新島民生活実践にも着目し明らかにしていく。また、ホストとゲストという図式が形成されるまでの過程に注目し、その現象の背後にある作用を現地調査より明らかにする。こうした本章の目的に沿い、現地調査で得られた知見から、小笠原に惹かれゲストからホストに転位した代表的な事例としてG氏を提示する。

また、より詳細にゲストからホストへの転位現象を論じるためにも、ゲストの視点として約 20 年間小笠原を訪れている O 氏、ホストの生活実践として漁師の T 氏、本章は以上の 3 人の事例に着目していく。

3. エコツーリズムと小笠原観光

3-1. 国内のエコツーリズムのはじまり

エコツーリズムの明確な誕生時期は不明瞭であるが、1972 年に開催されたストックホルム会議がそのはじまりの 1 つとされている。同時期に中南米を旅する観光客が環境を破壊しない旅行を意図した「エコツアー」という用語が使い始められ、それがやがて「エコツーリズム」という言葉に派生していったという。1980 年代にエコツーリズムという単語が日本に導入されたが、小笠原ホエールウォッチング協会が明確にエコツーリズムを認識してはなかったと推測される。1990 年代より環境省を中心に国立公園の利用実態の調査がおこなわれ、エコツーリズムの導入を検討し、1990 年後半よりエコツーリズムという言葉が普及しはじめた。2003 年に「エコツーリズム推進会議」（環境省）とそのモデル事業 3 ヶ年計画を契機として、エコツーリズムに対する関心や取り組みが全国に広まった。それまでエコツーリズムに取り組む地域は小笠原や西表島、屋久島、北海道などの自然地域であったが、エコツーリズムと無縁であった地域も関心をもち、エコツーリズムの導入を検討するようになった（海津 2011:14-18）。

国内にエコツーリズムという概念が普及したのは、世界的なエコツーリズムの潮流とほぼ同時期である。しかし、他の諸国ではエコツアーの質や取り組み内容が議論の中心となるのに対して、日本では「地域振興の手段としてエコツーリズムが用いられるのか」、に重点が置かれている。国内のエコツーリズムには、エコツアーによる経済効果だけではなく地域外との交流促進、地域への誇り、自信の創出など、地域活性化に対する期待が大きい特徴を有しており、その背景には地域活性化を意図した公共事業の弊害があると森重昌之（2008:54-57）は指摘している。その要因として、a.公共事業への過度な依存体質がみられること、b.公共事業自体が目的化し、公共事業でつくられたモノが十分に活用されないこと、c.公共事業による環境破壊があること、d.自治体の財政悪化により、基幹産業としての公共事業が継続困難なこと、e.1987 年の「総合保養地域整備法（リゾート法）」制定により、大

規模なリゾート開発に伴う環境破壊に加えて地域経済が破綻したことがあげられている。その結果、公共事業やリゾート開発ではなく、地域住民による地域活性化を目指す動向が生じ、その 1 つの手段としてエコツーリズムが着目され、環境保全と地域振興が目指されるようになってきている。本来のエコツーリズムの理念とビジネスモデル、もしくは地域活性化に重点が置かれている国内のエコツーリズムの実態には乖離が生じているといえるかもしれないが、当該地域の活性化と持続可能な環境保全が目指されている点は共通している。

3-2. 小笠原の観光概略

離島は、過疎化や高齢化、第一次産業の不振からも窮地にたたされている。場合によっては、唯一の選択肢として観光開発に頼らざるをえない(古村 2011:28)。このことから、離島における観光は、重要な位置を占めている。小笠原においても、第一次産業は、アメリカの統治下で島の大部分が放置されていたこともあり、壊滅的な打撃を受けていた。返還後からの復興に際して、観光業に頼らざるを得なかった所以である。

小笠原諸島の総面積は約 104km² であるが、その大半は 1972 年以降国立公園に指定されている。1988 年に国内で最初のホエールウォッチングが行われ、翌年には、前述した小笠

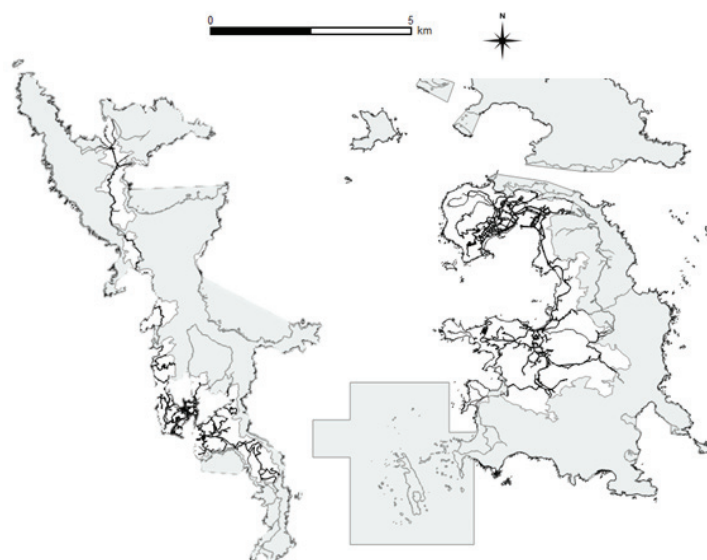


図 4-1. 世界遺産区域 左:母島 右:父島

(国土交通省国土政策局(2011)より作成)

原ホエールウォッチング協会が設立され、後に自主ルールも定められた。現在、小笠原における自主ルールは、9点にのぼる⁽⁶⁾。2005年には更なるエコツーリズムの普及や推進を目的として、小笠原村内外の10以上の関係諸団体によって「小笠原エコツーリズム協議会」が設けられている。

小笠原は日本を代表する海洋島であり、数多くの固有種が生息している。その生態系のおかげというべきか、2011年6月、父島・母島は、集落地域と一部の海域を除いて、国内では屋久島、白神山地、知床に次いで世界自然遺産に登録されている（図4-1）。

小笠原のおもな観光レジャーとしては、ダイビング、ドルフィンスイム、ホエールウォッチング、固有の生態系を観察するフィールド・トレッキングなど、自然が中心に据えられている。ホエールウォッチング、ドルフィンスイム、生態系観察ツアーでは、適切な自然資源を活用するためにもガイドが同行するルールが規定されている。たとえば父島初寝山の「サンクチュアリ」と呼ばれる固有植物が植生する地域では、入林許可を得たガイドの同行が必要とされる。

一般的な小笠原の観光ルートとしては、自然資源を活かしたドルフィンスイム、ホエールウォッチング、生態系観察ツアーなどの陸域・海域のエコツアーである。たとえば、2、3月では父島・母島周辺に繁殖・出産のためザトウクジラが回遊してくるので、ホエールウォッチングツアーが頻繁におこなわれる。通常「おがさわら丸」は6日に1便しかなく、観光客は6日の内往復の移動に約50時間要するので、時間を無駄にしないためにも、昼夜を問わずツアーを申し込む。過密なスケジュールをこなす観光客は珍しくない。

3-3. 世界自然遺産と観光客の変容

観光客数は、世界自然遺産登録前年の2010年は14,230人、登録年の2011年は27,409人、2012年は34,543人と、増加傾向にある（図4-2）。この登録を契機とする観光客の増加や経済の活性化は、現地では「世界遺産景気」、「世界遺産バブル」と称されている。

観光客数の増加に加えて、小笠原を訪れる観光客の質も変容している。世界自然遺産に登録されたことにより、小笠原の認知度は飛躍的に向上し、「世界自然遺産でもある小笠原を訪れた」、というより、むしろ「世界自然遺産自体を見に来た」という観光客は少なくない⁽⁷⁾。別の変化として、島を訪れる高齢の団体客が急増した点がある。彼らの多くは「おがさわら丸」ではなく、クルーズ船で来島し、マリンレジャーを満喫するのではなく、団

地で観光名所を一目見た後に島を去る⁽⁸⁾。彼らはパッケージ化された小笠原観光を満喫する。

また、個人ではなく小規模の団体に訪れる観光客も増加している。このような変化に対応してか、宿泊施設も宿泊形態を変容させている。たとえば父島の老舗宿泊施設の1つは、従来のドミトリー形式では採算がとれなくなっていることから、客室を個室、もしくは団体客を宿泊させる形態へと変えた。

4. 新島民の生活実践

新島民がエコツーリズムに中心的に関わっているものの、新島民のエコツーリズムに対する態度は一枚岩ではない。エコツーリズムに積極的に関わる新島民がいる一方で、消極的な新島民も見受けられる。

そのエコツーリズムの実践から小笠原観光は、観光客のみならず新たな島の担い手をも呼び込んでいるといえる。だが、1968年の返還以降、新島民による移住にともない人口は増加しているが、継続的に増加し続けているのではない⁽⁹⁾。新島民のなかからも離島者が出ているのである。彼らには小笠原の生活、レジャーを満喫した後に島を離れる、つまり小笠原での定住を目的としたのではなく、小笠原で「余暇」を過ごした後に離島する。たとえば、P氏（20代女性、関西出身）は2011年に初めて小笠原を訪れた。彼女は、偶然メディアで小笠原が「エコツーリズムの島」、「世界自然遺産の島」と

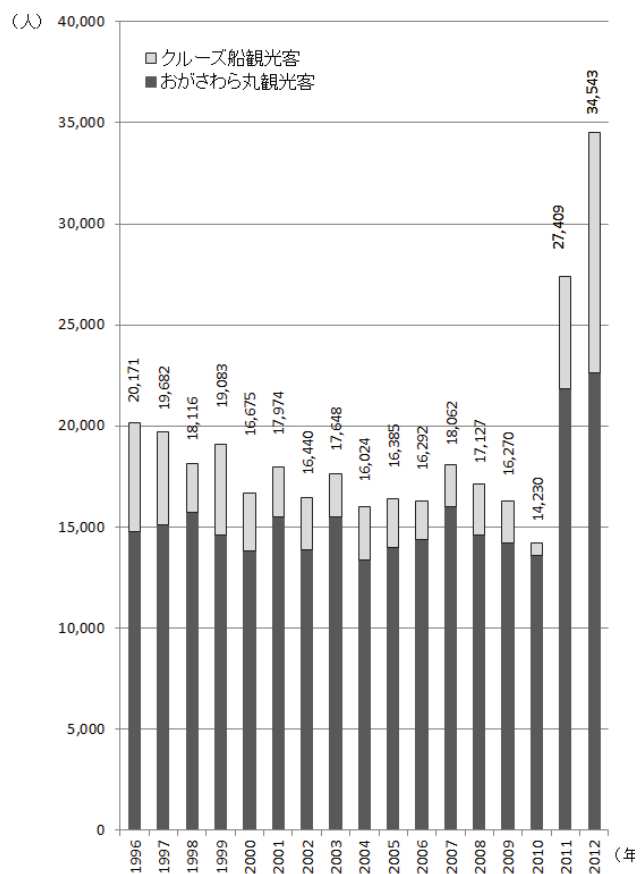


図 4-2. 年度別観光客数
(管内概要(2013)より作成)

して紹介されているのをきっかけに来島し、翌年には小笠原に移住した。移住後、彼女は飲食店で働く傍らドルフィンスイムやホエールウォッチング、または小笠原のフラダンスであるフラ・オハナを満喫していた。しかし、2年間小笠原での滞在を終えた後、小笠原を離れた。

以下では、新島民らの生活実践の事例をあげていく。まず、一見観光とは無縁でありそうだが、結果的にはホストの生活実践が観光と繋がりを持った T 氏の事例をあげていく。次に、ゲストの視点から幾度となく小笠原を訪れている O 氏の事例をあげる。最後に、新島民が観光客に対して何を魅力的に映させているのかを、かつてはゲストであり、移住後にホストとして観光業に従事している G 氏の事例をとりあげる。

4-1. 【事例 1】 漁師 T 氏

まず、十年間父島で漁業を営んでいる新島民 T 氏（30 代男性、関東出身）が初めて小笠原を訪れたのは 1996 年、当時 18 歳であった。高校卒業後の進路として第一次産業に携わる仕事を希望し、漁師の道を選んだという。T 氏は、小笠原での生活を夢みて漁師になったのではなく、偶然漁業を営む場が小笠原であった⁽¹⁰⁾。

このような経緯を持つ彼にとって、小笠原はナイチより 1,000km 離れている島嶼にもかかわらず、「島らしくない。東京郊外と同じ」だという。

T 氏は、一貫して高校卒業時より継続して小笠原で漁業に従事しているのではない。4 年間従事した後に一度漁師から身を引き、2 年ほど国内を放浪した。放浪中に石垣島に立ち寄り、1 年半ほど漁業に従事した。石垣島では、既存の住民ネットワークに参加するのが容易ではなかったと語る。それに比べて「小笠原は閉鎖的でなく、外部からの新規参入者に対して開放的である」という。それは、「島に歴史がないから」と T 氏は考えている。彼が 25 歳のときに再び小笠原に戻ってきたのは、「漁師の方がなんとなく将来がみえたからだ」として、それ以降漁業を継続している。

T 氏は漁業組合に所属しており、彼ら組合員が漁獲した魚は組合に納められ、組合が全国各地へ出荷する。小笠原近海で獲れる「島の魚」は、島内ではさほど流通しない。それは、漁師が安価な島の魚より、遠海の高値な魚を主な漁獲目標にしているからであり、個人的な依頼がない限りは島の魚を漁獲目標としないからである。

小笠原における漁業や農業、観光業など、各業種間で交流はあるが、原則的には互いに

独立しており、業種の垣根をこえた取り組みは限られている。島嶼部においては、濃密な人間関係が築かれており、無用なトラブルを生じさせないためにも、このような傾向があると考えられる。しかし、今後も島を発展させるためには観光業のみに依存せず、「島に現在あるモノでなんとかしていかなければならない」と、T氏は各業種が互いに協力することのない島の現状に不安を覚えている。



写真 4-1. メニュー右上「サメバーガー」

(筆者撮影 2015)

そうした不安の声を受けてか、業種の垣根を越えた取り組みも一部では始まっている。その一例として、飲食業 H 店の「サメバーガー」があげられる。H 店は、二見港の間近に立地し宿泊施設も併設されている。「サメバーガー」以外にも、島の野菜、果実を用いた料理や郷土郷里であるカメ煮やカメ刺しなども販売されている。

漁師がサメを漁獲目標とするのは限られ、たまたま網にかかったサメはヒレ部分のみが利用され、それ以外は廃棄されていた。だが、実は廃棄されるサメのなかには食用にも適した種があり、そのサメの料理法が漁師らにより実践されていた。その生活実践を応用して 2011 年頃、オナガザメとアオザメの廃棄されていた部位を素材として「サメバーガー」の販売が始まったのである（写真 4-1）。

興味深いことに、近年ではいわば「廃材利用」とでもいべきサメバーガーが、観光客の人気を集めている。この人気により、今度は皮肉にも「サメ不足」が生じ、T氏にもサメを多く獲ってきてほしいと希望されるまでになっている。だが、そもそもサメを主な漁獲目標に定めていないので、漁獲量は十分に確保できない。これからその問題をどうするか、新たな生業戦略が必要だが、いずれにせよ、このような業種間の垣根をこえ、既存のモノを用いる取り組みをさらに推し進める可能性を模索すべきではないかと T氏は考えている。

4-2. 【事例2】リピーターO氏

次に、十数回以上島を訪れているリピーターO氏（50代女性、関東在住）の事例を記していく。彼女は1997年に初めて小笠原を訪れたが、かねてより小笠原へ訪れたいという強固な動機があったのではない。彼女は、伊豆七島のパンフレットを手に入れている時に、偶然小笠原に関する記事を目にした。このことがきっかけとなって小笠原に関する情報を収集し、小笠原行きの船を手配した。当時のO氏は、「そもそも小笠原がどこにあるのかわからなかった。現在と違い当時の知名度はかなり低く、メディアへの露出は少なかった」という。

彼女は、「おがさわら丸」が竹芝桟橋を出港し、小笠原に近づくにつれて徐々に海の色が変わっていくとともに、「非日常」へと近づいていくのを初めて小笠原を訪れた時に実感した。これは小笠原に十数回訪れている現在でも実感するのだという。彼女にとって小笠原は別世界であり、この「非日常」を味わうために幾度となく島を訪れるのである。

O氏は趣味であるマリレジャーを満喫するために日本各地を訪れているものの、初めて小笠原を訪れた時に小笠原の自然の美しさに驚いた。また、「人の手がついてない自然」という印象を鮮明に覚えていると語る。

彼女が小笠原を毎年訪れる目的の1つはドルフィンスイムやホエールウォッチングであり、これらのエコツアーに参加することである。あらかじめスケジュールが組み込まれているエコツアーに参加する傍ら、彼女がより好むのは、自らで観光ルート⁽¹¹⁾を形成することである。これは、自らが島内を歩き回って得た情報と、新島民との交流により得た情報を基としている。

自らの観光ルートを組み立てることにより、新島民をはじめとする小笠原島民と接する機会が多く、知人になる場合も少なくない。特に海のレジャーを満喫するために移住した新島民が多いことから、新島民とはレジャーの場では遭遇しやすい。実際にO氏は十数回以上小笠原を訪れていることから、新島民の知人は多く、さらに、彼女の友人には当初観光客であったが、小笠原に魅了され新島民になった人物もみうけられる。

O氏はツアーガイドに観光の全てを任せるのではなく、自身でも小笠原の魅力を見つけ出すことに強いこだわりをもっている。パッケージ化された魅力だけではない小笠原の魅力を自身で見つけ出そうとする。その一つが、自身もなりうる新島民の小笠原での生活に自身を重ねることである。

小笠原での生活の内実を把握するために、新島民の生活の一端を垣間見ようとする傾向がある。たとえば、新島民の生活で用いられているガラス細工、焼き物、染め物などの小笠原でのモノづくりに実際に携わることや、島の食材の調理方法、島の自然や文化に関する知識、島での生活の知恵などを得ようとする。これらはエコツアーのみでは把握しにくいことから、自ら進んで把握しようとする。

O 氏のようなリピーターでより顕著になるのが、エコツアーを満喫するのに加えて、自分なりの観光ルートを形成することである。彼女らは、小笠原の美しい自然やエコツアー、マリンレジャーを満喫するとともに、「非日常」を「日常」に変えた新島民の小笠原での生活に一種の憧憬を抱いているといえる。

4-3. 【事例 3】 観光・飲食業 G 氏

最後に、ゲスト時に小笠原に魅了され実際に移住した新島民 G 氏の事例をあげる。現在エコツアーガイドを営む G 氏（40 代女性、東北出身）は、助産師・看護師の資格を有し、福島で医療業務に従事していた。2002 年当時、30 代であった G 氏は 2 年間ほど「自分の時間を大事にしよう」と職を辞し、小笠原を旅した。

初めて小笠原を訪れた際に小笠原の美しい自然やエコツアー、小笠原での生活に感銘し、「この土地に住みたいと思った。それが現在の生活の始まりだった」という。福島に一度戻った後に再度小笠原を訪れ、その滞在時に母島で半年間保育士の補助業務に従事した。その際に、父島の診療所で働かないかとの話があり、父島の診療所で働きはじめた。

2003 年から 2 年間父島の診療所で働いたが、小笠原に来てまで多忙な日々を送っていることに疑問をもち、再度自由な時間を満喫しようと G 氏は考えていた。その矢先に現在の夫から、彼が経営するシーカヤックガイドの補助業務がもちかけられた。G 氏の夫は、ナイチで会社員として生活を送っていたが、小笠原を訪れる機会があり、それを契機とし小笠原での暮らしを望み、会社を退職して移住した新島民である。移住後はエコツアーガイドを志し、そのためのノウハウを独学に加えて他のガイドから学び、資金を蓄えてから 2002 年にエコツアーガイド業を開始した。

かねてより G 氏の夫のエコツアーに参加していた経緯もあり、G 氏は診療所を退職し、ガイド業の補助を開始した。実施されるエコツアーとしては、父島周辺のシーカヤックやシュノーケリング、戦跡ツアー、トレッキング、コーヒー収穫・焙煎体験などがある。こ

れらは、半日ないし一日コースで、いずれのツアーも少人数で実施される。

また、エコツアーガイドのかたわら、G 氏夫妻は喫茶店を経営している。そこはガイドツアーの開始前や終了後に用いられ、自家栽培したパッションフルーツ、島レモン、バナナなどの南国のフルーツや、コーヒーを味わうこともできる。

「現在の生活に金銭的余裕はないが、自分たちが好きな海で、好きなことをやっている。趣味の延長で。だから幸せ」と、G 氏は現在の小笠原での生活を語ってくれた。

エコツアーに関しては、「自分たちのできる範囲で安全に楽しくやる」のだという。現在よりもさらに多くの顧客の確保は可能ではあるが、エコツアー自体の質は落とさたくないため、一日のツアー客は少人数に限るのだともいう。ツアーの質を落とさないことはリピーターの確保にもつながり、G 氏自身が何よりもリピーターを歓迎している。ナイチより 24 時間以上、1,000km の航海を経て、数あるエコツアーガイドのなかで、再度自分たちのツアーを選んでくれるのは、何よりの励みになる。エコツアーを通じて、観光客に小笠原の魅力を感じてもらい喜んでもらうのが嬉しい。彼女はそう語る。

G 氏は、十年以上小笠原で生活を送った今ではナイチには戻れないという。彼女にとって小笠原は第二の故郷であり、「とにかく今はこの場所が好ましい」と誇らしげに語ってくれた。

5. ゲストからホストへー「演出」される小笠原

T 氏の事例では、本来は観光と結びつくはずがなかった漁師らの生活実践と他業種との連携により「サメバーガー」という生計戦略が生まれ、それが新たな観光資源として用いられている。結果的には新島民の生活実践が観光資源と結びつき、観光客に「小笠原らしい」モノの一つとして紹介され、食されていることから、生活実践と観光に結びつきがみられる。新島民の生活は、エコツーリズムを推進していく視点からではその結びつきは弱い。新島民の生活と、観光・観光客とは乖離しているとはいえない。

また、T 氏で着目したいのは、「小笠原は閉鎖的でなく外部からの移住者に対して開放的である」という語りである。多くの新島民は、ゲスト時に小笠原に魅了され、小笠原に移り住む。だが、T 氏は小笠原に住むことを優先して漁師の道を選択したのではない。あくまでも、偶然漁業を営む場が小笠原であったのである。その T 氏は一度小笠原から離れた後に、自ら望んで再度小笠原に移住した。小笠原への移住・移住者に対しては「開放的であ

る」と小笠原の特徴をあげつつ、自らもその移住に対する態度を実践している。後続する新たな島の担い手に対して閉鎖的ではなく、開放的な風潮を再度「演出」していると考えられる。

次に、O氏とG氏の事例から観光客から新島民への転位と、新島民の生活実践との関わりをみていこう。

島嶼部への移住の際に大きな問題となるのは働き口の確保であるが、G氏は島嶼部に不足しがちな医療業務従事者であったため、その障害は比較的少なかったといえよう。医療業務に従事していれば安定した生活を送れるものの、彼女は「小笠原らしい」生活を送るために、現在の生活を選択した。

小笠原での生活は大都市圏での生活と同様に、ときにはそれ以上に生活費がかさむ⁽¹²⁾。それゆえ観光シーズン時の現金収入が重要となるが、それについてはG氏夫妻が利潤追求に過度に傾斜せず、エコツアーの質及び安全に十分に考慮した上で、「趣味の延長」と自らの仕事を表現する語りが興味深い。

これにはエコツアー以外でのゲストとの交流も含まれている。少人数のツアーを組むことでゲストとの交流の機会は増し、ツアーが終了した後も交流の機会は維持される。そこでは小笠原の一員としての「演出」がしかけとなっている。夫妻は自ら栽培した南国の果物を提供したり、ナイチでは経験できない島ならではの生活を語りかけたりしてゲストをもてなす。

単にエコツアーガイドとしてだけではなく、小笠原の一員として、彼らが考える小笠原の魅力を伝えている。それに対して、O氏の事例で示したように小笠原での生活に憧憬を抱く観光客は、新島民の生活、島の自然や文化に関する知識などを積極的に把握しようとすることから、この「演出」は功を奏している。

生活実践を基とした小笠原らしい生活を「演出」しているのは、小笠原観光の一環に潜んでいる。観光客が新島民の生活実践を垣間見る一方で、新島民は生活実践の一端を観光客に効果的に見せる、つまり何を「演出」するのが望ましいかを、かつては自分自身が観光客であったから心得ている。このような「演出」された生活実践は、観光客にとって美しい小笠原の自然やエコツアーに加えて魅力的に映っていると考えられる。

しかも、小笠原らしい生活を「演出」するのは、かつて観光客であった新島民らである。観光客にとっては全くの他者ではないために、新島民に自らを重ね合わせることができる。この「演出」には、新島民への転位の可能性が喚起させられている。また、新たな新島民

に対して開放的な風潮が「演出」されていることは、小笠原への移住の条件を更に緩和させている。

観光客から新島民へと転位する営みからも、小笠原におけるホストとゲストの図式は必ずしも固定されていない。この二項は可變的であり、ときに速やかに入れ替わる。その転位する作用には、エコツーリズムの諸実践に加えて、新島民の生活実践に基づく「演出」が見出せるのではないのか。

本研究で着目した新島民は、ゲストから転位したこともあり、地縁・血縁に基づくホストとは捉えられず、本質的にはホストではないのかもしれない。だが、ゲストは新島民をホストではないと認識しているのではない。ゲストは本質性に拘泥せず、むしろそれよりも現在ホストであること、及び彼らが新島民として生活を営み、その一端をゲストに示すことによって、小笠原のホストとして認識されていると考えられる。

6. むすびに

繰り返しをおそれずに言えば、小笠原は 19 世紀よりイギリスやアメリカ、ハワイからの移住者たちが中心となって島を切り開いていった。明治以降は、日本に出自を持つ者が島の中核を占めるようになった。小笠原は南洋と日本の接触点であり、その立地条件を巧みに利用した農業や捕鯨が営まれていた。しかし、第二次世界大戦に伴う強制疎開や戦後のアメリカ統治により、島の大部分は荒れるにまかされた。1968 年にアメリカから返還されたが、そこでは当然のことながら、島をどう立て直すかが課題となった。社会状況の変化からかつての主幹産業であった捕鯨や農業のみに頼ることはできず、新たな経済の中核を担う産業の創出が必要となり、その地位を観光業が占めることになった。こうして小笠原の立地条件を生かし、開発から逃れた島を「エコツーリズムの島」としてつくりあげたのである。

本研究においては、固定的な観光資源を「売る」ホストと「買う」ゲストという二項対立ではなく、ゲストがホストになることにより、ホストとゲストという図式が形成される過程と、新島民の生活実践をあげていった。新島民の生活実践を「演出」し、観光客に小笠原での暮らしの憧憬を喚起させる仕組みがあるといえる。ゲストからホストに転位する作用には、エコツアーやエコツーリズムに加えて、かつてはゲストであった新島民の「演出」も働いていると指摘できる。

小笠原観光は、観光客のみならず新たな島の担い手を呼び込んでいるが、離島者も輩出している。それは、小笠原で「余暇」を過ごした後に離島する新島民である。その一方で、小笠原に定住を試みたものの、小笠原を離れた新島民がみられる。その離島の要因として、エコツーリズムの影響で形成されている生活の組み立てや人間関係、コミュニティのルールに適応できなかった点などがあげられる。エコツーリズムの諸実践に魅了され、それを満喫したいがために移住したが、エコツーリズムが中心に据えられている社会には馴染めなかったのである。

ゲストからホストに転位した後に、再度ゲストに転位することからも、小笠原のゲストとホストは「揺れ動く」といえる。このような揺れ動くゲストとホストはいかにして形成されたのか。小笠原のエコツーリズムを成立させる過程で、ゲストとホストは揺れ動かざるをえなかったと考えられる。

小笠原社会はエコツーリズムが中心に据えられている。産業構造は第三次産業、とくに観光業に傾斜し、他の職業の選択肢は限られ、住居の余剰はなく家賃も高額である。エコツーリズム以外のめぼしい産業がないことから、どうしてもエコツーリズムが島の中心にならざるをえない。

こうしてエコツーリズムは観光と自然保全の論理の範疇を越え、新島民の生活全般に深く関わり、島そのもののあり方に強い影響力を有している。それは、23年間のアメリカ統治下という一種の「空白期間」が巧みに利用され、エコツーリズムが台頭する余地があったからであろう。

エコツーリズムを推進する立場からは、エコツーリズムは元来その地域に根ざしている、もしくは地域に根ざすのであろう理念と環境保全が目指される。だが、これまでみてきたように、小笠原においては、この理念が受容できうる新島民が求められている。ゲストからホストに転位したものの、エコツーリズムに馴染めない新島民は再度ゲストに転位する。だからこそ、揺れ動くゲストとホストの現象が生じると考えられる。「エコツーリズムの島」として外部に発信されているが、その内実は島の担い手となる新島民が淘汰された結果であると考えられる。

(注)

- (1) 本研究では、これまでの研究（文化人類学・観光人類学）において用いられてきたホストとゲストの定義を超えるものではなく、ゲストとは観光地を訪れる人々、ホストは観光地に住まう人々という意味で用いる。
- (2) エコツーリズムには多様な解釈があり、単一の定義が定まっていないが、後に「日本エコツーリズム協会」となる「エコツーリズム推進協議会」の定義は以下のようである。エコツーリズムとは、1.自然・歴史・文化など地域固有の資源を生かした観光を成立させること。2.観光によってそれらの資源が損なわれないよう、適切な管理に基づく保護・保全をはかること。3.地域資源の健全な存続による地域経済への波及効果が実現することをねらいとする。エコツーリズムとは、資源の保護、観光業の成立、地域振興の融合をめざす観光の考え方である。エコツーリズムにより旅行者に魅力的な地域資源とのふれあいの機会が永続的に提供され、地域の暮らしが安定し、資源が守られていくことに主眼が置かれている（エコツーリズム推進協議会 1999:20-23）。
- (3) 「文化の客体化」とは、文化を操作できうる対象として新たに作りあげることである。その結果選ばれた文化は、選択されたという事実からもとの文脈と同じ意味をもちえない。文化の客体化によって作りだされた「文化」は、選択的かつ解釈された存在である（太田 1993:91）。
- (4) 山村（2009:3-4）は、その問題点として、1.地縁に基づくホスト社会の想定、2.居住者以外は「よそ者」で、地域振興の主体として位置づけにくい、3.地域固有の資源の所有者・管理者は基本的に地域住民であるという大前提、4.数値化可能な指標が重要視され、数値化不可能なエモーショナルな部分は軽視される、をあげている。
- (5) たとえば、ツアー参加者からエコツアーの実施内容と満足度の分析（一木・海津 2006）、環境教育のプロセスの検討（文野 2008）、観光情報誌で小笠原のイメージがいかに表されているのかが分析されている（土居 2012）。
- (6) それらは、1.小笠原カントリーコード 2.ホエールウォッチング自主ルール 3.ドルフィンスイム・ウォッチング自主ルール 4.ナイトウォッチングの際にウミガメに遭遇した場合の自主ルール 5.イシガキダイ・インダイキャッチ&リリースの自主ルール 6.オガサワラオオコウモリウォッチングの自主ルール 7.東平アカガシラカラスバトサンクチュアリールール 8.グリーンペペの自主ルール 9.母島石門の自主ルールであ

る（小笠原エコツーリズム協議会 2010:14-31）。

- (7) そのなかには、小笠原観光の目玉となるホエールウォッチング、ドルフィンスイムや、ダイビングに興味さえ持たず、ただ当該地域の予想外の不便さを嘆き、帰りの船を待ちながら一日中宿に居座る中高年の観光客もいる。
- (8) ハイシーズンである2、3、8月を中心に、2-3万トン級の大型クルーズ客船が、東京・横浜等から小笠原の二見港へ就航している。クルーズ船で訪れるのは、高齢者が中心である。2009年度は2,044人、2010年度は658人、2011年度は5,555人、2012年度11,900人と、世界自然遺産登録後より増加傾向といえる（東京都小笠原支庁 2013:84-86）。
- (9) 小笠原の転入及び転出者として、2010年の転入者277人・転出者309人、2011年の転入者355人・転出者263人、2012年の転入者277人・転出者248人と微増減を繰り返している（東京都小笠原支庁 2013:27-31）。
- (10) 父島の漁師たちの多くは、それまで漁業に従事したことがない、または、家業でもなかった人々が大半を占めている。2010年頃まで、島で生まれ育った若い漁師はみられたものの、2013年当時ではその姿はみられない。漁業に従事している若年層の漁師らは、高校を卒業とした共に移住したナイチ出身者である。
- (11) ドルフィンツアー、ホエールウォッチング、サンクチュアリツアーなどのガイドの同行が必要ではない、シュノーケリングやトレッキングなどのレジャーを中心に彼女らは選択する。
- (12) 食料品、衣服、書籍などの様々な物資は、「おがさわら丸」を経由して運ばれるため、高額になり、家賃も高額（父島大村地区の1Rの家賃は7-10万円）である。これらことから、現金収入は軽視できない。その一方で、娯楽が限られることから出費が限られ、貯蓄が比較的容易であるとの言説も現地では耳にする。この両側面が、島の生活にみてとれる。

第5章 往還する新島民

1. はじめに

本章の目的は、新島民の移住事例から、移住及び離島現象の要因を明らかにし、この現象の背後にある移動の作用を明らかにすることである。

現在の小笠原経済を支えているのはエコツーリズムであり、その取り組みに積極的に携わり中心的な存在となっているのは新島民である。昨今の小笠原移住は、単にエコツーリズムの影響により移住者がもたらされているのではなく、その反面移住者（新島民）が小笠原を離れる現象も生じている。小笠原村父島・母島における移住者である新島民の事例をあげ、この現象に潜む新島民の移動を考察する。

2. 先行研究と本研究の視座

昨今の日本社会、特に地方社会の人口減少と少子化に伴う状況をめぐっては、地方の消滅（増田寛也編著 2014）、農村からの積極的な撤退を意図（林直樹・齋藤晋・江原郎 2010）している「消滅論」と、小田切徳美（2014）らによる地方や農山村は再生、存続する「創生論」が議論されているといえる⁽¹⁾。これらの議論の重要な論点は、人的資源の行方である。都市から地方へ、または地方から地方へ、彼らの自由意思に基づいた移住は移住先となる社会に新たな人的資源をもたらす。このことから地方社会や過疎化社会の打開案の1つとして国内移住が重視され、その手法をめぐっても議論が交わされている。

大谷剛（2011:41-44）は、国内のU・Iターン者を対象にアンケート調査を実施し、移住者のネットワーク形成、移動先の魅力をアピールする政策的対応の重要性を指摘している。しかし、地方への移住は容易ではなく、西村俊昭（2010:60-65）は若い世代の地方農村への移住事例より、1.住居の確保、2. 慣習、役務、行事、賦役、組費などの集落のルールの把握、3.教育、医療機関の不足をあげ、国内移住のハードルの高さを指摘している。さらに西村は、若い世代の移住はあくまでも局地的な戦術としては効果的ではあろうが、若い世代の農村移住が大幅に増加するとは考えにくく、そもそも人口が維持できる移住先は少数にとどまると、受入先となる地方の現状を踏まえた上で移住の困難さを述べている。

また、国内移住という現象は、確かに移住先には新たな人的資源の供給になるが、それまでの居住地では人的資源が減少する。鳥瞰的な視座より国内移住の現象をみると、社会全体では解決をもたらさないという「ゼロサム問題」が指摘されている(金子勇 2016:9-18)。

地方の「消滅」、「創生」に収斂する論考だけでは、国内移住は捉えられないと考えられる。また、本研究でとりあげる小笠原は、新たな若い世代の移住者が毎年訪れている一方で離島者を出しており、「消滅」と「創生」の両方の性格を有しているともいえ、両者の説明だけでは十分に小笠原社会を説明できない。そこで、本章においては、移住という現象そのものにいかなる力学が働いているのかを明らかにする。筒井一伸・嵩和雄・佐久間康富(2014:2-4)は、「移住政策万能論」及び、「人口の奪い合い」としての移住政策に疑問を投げ、移住者数という「数的」な結果ではなく、移住者が地方に住むことの「質的」な意味を考える必要性を訴えており、本研究においてもこのよう視座を踏襲していく。

小笠原と昨今の国内移住を題材とした研究はほぼみうけられない。しかし、小笠原の領有をめぐる近代国家の折衝や、領有のうつりかわりに翻弄され、移動を余儀なくされた旧島民、欧米系島民に焦点はあてられている(石原 2007)。ロング,D・橋本直幸(2005:13-19)は、小笠原が黎明期より多様な出自をもつ移民者で構成されていたことから生じた、クレオール言語である「小笠原混交言語」の存在をあげている。また、戦前の日本国内外からの移住者やその子孫に関しては、ライフストーリーが提示されている(Arima 1990, Odo 2006,2009)。

このように、移住に伴う現象は全く見落とされているとはいえない。しかし、昨今の国内移住者である新島民の移住そのものに焦点をあてた研究は見落とされている。そこで、本章ではこれまで十分に検討されてこなかった新島民の移住に焦点をあて、その移動の作用を明らかにしていく。

本章の目的に沿い現地調査で得られた知見から、まず、1990年代に移住したH氏の事例を提示する。次に、幾度となく小笠原を訪れ、小笠原移住に踏み切ったC氏の事例、そして小笠原を離れることとなったK氏、本章は以上の3人の事例に着目していく。

3. 小笠原移住概要

3-1. 小笠原領有と定住の開始

前述したように、小笠原の定住が開始されたのは1830年からであるが、それ以前にイギリス、アメリカ⁽²⁾など国家が主体となる入植が試みられたが、失敗に終わっている。小笠原領有に出遅れた日本も、小笠原への入植を計画した。1861年（文久元年）に外国奉行水野忠徳率いる咸臨丸が派遣され、咸臨丸に続き朝暘丸が八丈島にて移住者を募った。このときの条件は、出島者1人に対して金5両、島木綿・河内木綿各一反、小倉帯一節、農業器具であった。中之郷、大賀郷、三根、末吉、檜立村から百姓、木挽き、鍛冶屋、船大工など5歳から50代の男女、30数名が集まった。彼らを乗船させ、扇浦にて日本人による小笠原開拓が始まったが、翌年には外交情勢の危険により開拓は中止された。

日本の小笠原開拓が中止されたものの、アメリカ、ヨーロッパ人による移住は引き続きおこなわれ、1875年（明治8年）には父島に68人（大村31人、奥村37人）、母島3人（沖村3人）計71人の欧米人が小笠原で生活を送っていた。再度日本人の移住者が送り込まれるのは、1876年（明治9年）に小笠原が日本領土として承認されてからである。同年には小笠原島内務省出張所が設立され、所長に小花作之助が赴任した。1877年（明治10年）より日本本土よりの移住者を奨励するために、「移住民給與規則」が設けられた。この規則により、1人、もしくは一夫婦に50円（新たな家屋の建築費など）、家具、農具、窯、鍋、茶碗などの日用品のために25円、移住して5年以上、15年以下の家族を伴った移住者に5円相当の物品が与えられた。また、「寄留民貸與規則」により一時的に小笠原に滞在する者は鍋、釜、椀、皿、ランプ、ブランケットなどが無償で8か月間貸与されるなど、移住者を誘致することが尽力された（山石 1906:344-346）。しかし、このような奨励金のみを目的にする移住者が増加したため、1879年（明治12年）2月には廃止となり、渡航も制限された。だが、その2年後には「東京府及本出張所免状」所有者のみに限り移住が許可され、1886年（明治19年）にはこの免状制度は廃止となり、自由な移住が促進された（東京府内務部・東京府農林課 1928:22）。

内務省出張所の設置以降、『小笠原島志』（1906年:352-353）によると1878年（明治11年）から1882年（明治15年）にかけての移住者の出身地は東京府108人、千葉県15人、茨城県3人、静岡県14人、福島県2人、福井県4人、埼玉県6人、神奈川県11人、計163人であり、関東近郊及び八丈島からの移住者が多く占めた。『折田家総括録』（1889）には、1879年（明治12年）に母島へ移住し開拓に尽力した伊豆新島出身の折田清三郎の開墾の苦勞、沖村の様子、フレデリック・ロルフス（Frederick Rolfs）⁽³⁾との交流など詳細な記録が記されている。

表 5-1. 小笠原港別出入表（東京府内務部・東京府農林課（1928）より作成）

	1923		1924		1925		1926		1927	
	出島	入島	出島	入島	出島	入島	出島	入島	出島	入島
二見港 (父島大村)	1360	1278	1257	1273	1098	1040	1329	774	1746	733
沖港 (母島沖村)	528	642	528	596	610	624	470	298	506	438
北港 (母島北村)	93	3	112	17	62	8	122	32	95	11
北硫黄島	58	5	63	7	41	13	10	5	41	62
硫黄島	331	247	240	195	290	308	161	180	279	198
計	2370	2175	2200	2088	2101	1993	2092	1289	2667	1442

第一次世界大戦の結果、旧ドイツ領の南洋諸島が日本の委任統治領となった。小笠原は南洋諸島への中継地、農業（サトウキビ栽培、製糖業）、漁業（捕鯨）により小笠原は栄え、日本各地からの移住者もみられた。第二次世界大戦前の島民数として、たとえば、1926年（昭和元年）では総戸数 1,205 戸、人口 5,870 人（男 3,146 人、女 2,740 人）であるが、その過半数は八丈島に出自を持っていた。戦前ではおおよそ 5,000 から 7,000 人と現在の倍以上の人々が小笠原で生活を送っていたことがわかる。

しかし、小笠原の人口は、今日の状況と同じく増加し続けたのではなかった。1923 年（大正 12 年）から 1927 年（昭和 2 年）の 5 年間にかけては、旅行者や一時的滞在者をふまえても、入島者 11,430 人に対して離島者 8,987 人と、入島者と比べて離島者の数の方が多いことがわかる（表 5-1）。出産などによる自然増化は、人口増加に大きな影響を及ぼさなかったのである。とくに、母島北村、硫黄島では村の人口減が顕著になっていたため、早急な産業振興策が必要であった（東京府内務部・東京府農林課 1928:25-26）。

1830 年の開拓以来、国内外からの移住者により小笠原社会が構成されていった。しかし、第二次世界大戦時、軍籍を除く約 7,000 名が日本本土への強制疎開を余儀なくされた。日本本土に強制疎開した旧島民の居住地は、関東が最も多く 83%を占め、次いで中部が 12%、近畿が 2%である（表 5-2）。関東地方の内 72%の 4,000 人近くが東京都に住み、その内 1,000 人が八丈島に住んだ。これは、戦前八丈島より小笠原に移住した者が多かったことから、縁故を頼ったと考えられる。都道府県別では東京、静岡、神奈川、千葉、埼玉、栃木、茨城、群馬、宮城、長野の順となった（南方同胞援護会 1963:34-41）。アメリカの小笠原統

表 5-2. 旧島民の疎開先（南方同胞援護会（1963）より作成）

出身村		北海道、東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
大村	世帯	10	596	42	7	1	2	3	661
	男	28	1183	80	15	3	3	5	1317
	女	21	1190	94	12	4	6	6	1333
	計	49	2373	174	27	7	9	11	2650
扇村	世帯	0	198	14	3	0	0	1	216
	男	0	400	44	6	0	0	2	452
	女	0	446	30	7	0	0	2	485
	計	0	846	74	13	0	0	4	937
沖村	世帯	8	314	92	8	0	2	3	427
	男	22	592	234	14	0	5	7	874
	女	23	625	225	17	0	6	8	903
	計	45	1216	459	31	0	11	15	1777
北村	世帯	5	76	26	5	0	0	0	112
	男	9	165	53	8	0	0	0	235
	女	8	152	55	8	0	0	0	223
	計	17	317	108	16	0	0	0	458
硫黄島	世帯	6	251	10	4	2	0	5	278
	男	13	481	23	9	3	0	19	548
	女	15	523	23	10	6	0	13	590
	計	28	1004	46	19	9	0	32	1138
北硫黄島	世帯	0	16	0	0	0	0	0	16
	男	0	40	0	0	0	0	0	40
	女	0	45	0	0	0	0	0	45
	計	0	85	0	0	0	0	0	85
合計	世帯	29	1451	184	27	3	4	12	1710
	男	72	2861	434	52	6	8	33	3466
	女	67	2980	427	54	10	12	29	3579
	計	139	5841	861	106	16	20	62	7045
%		1.9%	82.9%	12.2%	1.5%	0.5%	0.5%	0.5%	

治は、1968年まで続くこととなった。

3-2. 返還以降の再建

アメリカの統治下では欧米系島民 100 数名のみが帰島を許され、再度生活を送り始めた。父島大村地区には戦前の面影は一切なく、アメリカの住宅地を彷彿させる芝生がひかれ、返還直前には 44 世帯、174 名が生活していた。その一部が漁業に従事しているが、大半はアメリカ軍に雇用されていた。住民の自治組織としては「Council」が欧米系島民の帰島直後に設けられ、アメリカ軍司令官の監督のもとに限られた範囲の自治が認められていた（政府小笠原調査団 1968:8-21）。

父島では欧米系島民やアメリカ軍関係者が居住していたが、島の大部分は放置され、荒廃した。他の島々には居住そのものがおこなわれず、かつての集落は密林にのみこまれて

いった。母島は、返還後に居住が許可されたものの、第二次世界大戦に伴う無人島化は返還後の再建・移住の大きな障害となった。かつて集落があった母島北村の再建は断念され、母島の再建は沖村を拠点におこなわれた。そのため、現在では学校、住居、商店、飲食店、公共施設などは全て沖村に集中している。

第二次世界大戦前には父島、母島、聳島、兄島、硫黄島などの島々に居住はみられた。しかし、現在では硫黄島や南鳥島には自衛隊員や気象庁職員を除く一般の居住は許されておらず、父島と母島のみには一般の居住が認められていないことから、島民の移動には制限がかけられている。

返還以降問題の1つとなったのは、土地の所有権問題であり、いまだに解決をみていない。これは、アメリカ統治期に欧米系島民が、旧島民所有の土地に居住していたことに所以する。彼ら欧米系島民は、土地を不法占拠しているのではなく、アメリカ軍の容認、もしくは指示に従ったものと主張し、1968年の返還以降もその土地に居住し続ける権利、あるいはそれ相当の代償が支払われることを要求している⁽⁴⁾（政府小笠原調査団1968:22-27）。

1968年の返還以降、何よりもインフラ、病院、学校などの整備が焦眉の課題であり、1970年代は島内の再建・整備のため、それにとまなう工事関係者が多く来島した。また、返還以降、旧島民と同時に一種の「未開性」を求めた新島民らが小笠原に移住した。1980年代には小笠原ホエールウォッチング協会が設立されたように、小笠原ではエコツーリズムが積極的に推進されるようになった。このことから、「未開性」を求めた新島民と、エコツーリズムに共感する新島民が小笠原に住まうようになった。

4. 新島民による小笠原移住

以下では、返還後の新島民の移住事例をあげていく。まず、1990年代に小笠原に移住し、父島と母島の両島での生活経験を有しているH氏(40代男性、九州出身)の事例をあげる。つぎに、マリンレジャーをたしなみ、小笠原に惹かれた移住者の事例としてC氏(30代女性、関東出身)の事例をあげていく。さいごに、小笠原での生活に当初は戸惑いながらも徐々に生活に順応しいったものの、結果的には離島したK氏(20代男性、関東出身)の事例をあげる。

4-1. 【事例1】H氏

H氏は1995年頃はじめに小笠原を訪れ、20年近く小笠原で生活を送っている。彼は1995年当時神奈川県で飲食店に従事しており、その折に客を通して小笠原を初めて知ることとなった。好奇心旺盛なH氏はそれまでに東南アジア、南アジア各国を旅しており、とくに計画を立てずに小笠原を訪れたという。来島後は、H氏に小笠原を紹介した客の知人を頼り仕事を探し、小笠原での生活を満喫していた。H氏は無計画に父島を訪れていたために帰りの日程も決めていなかったが、ナイチでの所用があったので一度島を離れた⁽⁵⁾。「この1ヶ月半の父島での滞在があまりにも衝撃的であった。このような一風変わった生き方、人間がいるのか」と氏は、当時の滞在を振り返る。

ナイチでの所用を終えた後に、H氏は小笠原へは戻らずに西表島で半年間過ごした。西表島での滞在は当初は楽しかったものの、半年間いるとその土地独特の人間関係に煩わしさを多少感じはじめ、小笠原に戻ろうと決意したという。父島に戻ってからは飲食店の求人を見つけ、そこで働き始めた。離島への移住には働き口や収入の確保が大きな障害となるが、H氏は業種や収入面にはあまり重点をおかなかったようである。

1年間父島で生活を送っている折に、旧島民から母島に行ってみることを勧められたという。それまでH氏は、母島のことをほぼ認知しておらず、訪れたことさえもなく、その気もなかったという。また、父島の農園主に母島での農業の仕事を紹介されたことも重なった。氏はかねてより農業に従事することを希望しており、さらには小笠原の住宅事情⁽⁶⁾のなか、母島で2DKの住宅も工面されるという好条件もあり、母島の移住を決意した。母島への移住後は、念願の農業及び収入面でも満足していたが、雇用主でもあった旧島民が他界し、一度農業から離れざるをえなくなった。しかし、他界した旧島民の親族より母島内で他の農作業の仕事の話がH氏に舞い込み、再度農業に従事している。

H氏は父島に移住した後に母島に移り住み、生活を送っている。「父島は開放的な南国に対して、母島は多少閉鎖的であり、南国の島というよりは地方の漁港みたい。母島の島民同士で交流する機会がほとんどで、父島と比べると移住したての人とは積極的に交流を持たない」という。また、H氏は「母島は世界が400人ですんでしまう。返還後の母島の第一世代である旧島民の方が最近3、4人亡くなった。島の顔であった人がいなくなると寂しい。彼らは母島が返還されてすぐに母島を復興させようと尽力してきた人々であったので、なおさら寂しさは増す」と、両島で生活を送った経験をふまえて語ってくれた。小笠原移

住以前は国内外問わず放浪してきた H 氏ではあるが、現在では母島小学校にも積極的に携わり、地域に深く根ざしている。

4-2. 【事例 2】 C 氏

母島の公共機関に勤務する C 氏は、十数年間神奈川県で教諭を務めた後、2013 年に小笠原へ移住した。彼女はダイビングをたしなみ、ダイビング雑誌等で小笠原に関する記事を度々目にしていたこともあり、かねてより小笠原への興味を有していた。初めて小笠原を訪れたのは 2010 年頃であり、移住する以前に父島と合わせて母島にも訪れていた。「初めて小笠原にきて驚いたのは、海のきれいさだった」と氏は振り返る。

小笠原の海に魅了され、幾度となく小笠原を訪れている内に移住を決意したが、即座に移住を実行しなかった。彼女は一時的ではなく小笠原に永住する意図があったので、安定した転職先を求め、現在の職場に就職する機会を 2 年間ほどかがっていた。採用の後に、母島が人員不足なので母島への配属が決まったが、彼女は「父島と母島のどちらでも構わなかった」という。

氏は、母島での生活を始めてからは大きな戸惑いはなかったと語る。これまで小笠原を訪れていた経験による生活の想定や、入念の移住準備、かねてより親交があった島民らから島での生活様相を聞き及んでいたからである。また、何よりも彼女自身がそれまでの生活様式を小笠原に求めていなかったからである。

母島での生活を送っていくにつれて大半の母島の島民と知人になり、個人の時間や空間は限られるようになったという。島内人口が 400 人と父島と比較すると少なく、沖村に住居、職場、学校などが集中しており、日々の生活は沖村のなかに限られるからである。このような母島の「狭さ」になじめず離島する新島民もおり、公共機関においても父島から母島への転属を望まない人もいる。しかし、彼女は「仕事と私生活が一緒。自分の時間がなくなり、私生活などない。だが、住み始めると良いところ。皆住めばよいのに」と語るように、母島での生活様式を好意的に捉えていることがわかる。

C 氏は移住した折に青年会に誘われ、「母島をもっと盛り上げたい」という動機もあったため青年会⁽⁷⁾に所属した。青年会への入会は義務ではないものの、その対象となる島民の約半数ほどが入会している。彼女は青年会の他にフラダンスのサークルであるフラ・オハナサークルに所属しており、移住後にフラ・オハナに興味を抱き始める新島民の女性は

多くみうけられる。400 人が沖村に集住していることもあり、人間関係は複雑になりがちであるが、このようなコミュニティに所属することが人間関係を円滑に進める方法であるという。

移住後、彼女の移住のおもな動機の 1 つでもあった美しい海が彼女の眼下に広がり、長年の趣味でもあるダイビングやホエールウォッチングを休日にはたしなんでいる。収入は移住前より減少し、ナイチでの生活よりも不便ではあるが、母島での生活を彼女は好み、いつまでも小笠原で生活したいという。母島からの離島者を輩出する要因の一つでもある「狭さ」を、「知っている人が多いと安心する」と C 氏は好意的に捉えており、母島への移住とその後の生活を語ってくれた。

4-3 【事例 3】 K 氏

K 氏は、2015 年に小笠原に移り住んだ。それまで彼は専門学校卒業後、関東、近畿、及び韓国にて製造業に 10 年近く従事していた。ある日、知人から小笠原の生態系保全事業 A 社の紹介を受け、製造業の仕事を退職し、小笠原へ行くことにした。K 氏は小笠原を訪れたこともなく、島の実情も分からなかった。多くの移住者の動機となるマリンレジャーにも並々ならぬ興味はないものの、「なんとなく小笠原に行ってみようと思った」という。

氏は、父島に着いてから生態系保全事業の業務に従事した。具体的には、一般開放されていない兄島に小型ボートで赴き、外来種で小笠原固有の昆虫を捕食するグリーンアノールの捕獲トラップの設営と管理である。また、A 社の業務は他にも造園、小売、運送業務などにも携わっていることから、島内には多くの A 社関係者がいる。彼らのなかには、一度小笠原から離れたものの、再度小笠原に移り住んだ若年層の新島民の姿も多くみられる。

K 氏が小笠原に来てもっとも驚愕したのは、「あまりの村さ、娯楽がない。仕事が終わった後なにをすればいいのか分からない」ことだと語ってくれた。それまで都市部で生活を送っていた氏にとって、島内での密接な人の繋がりにも驚いたことをあげてくれた。「休日でも仕事の人と一緒に過ごす。最初は会社しか繋がりがなかったので孤独を感じた」と K 氏は移り住んだ当手を振り返った。そんな K 氏であったが、徐々に父島での生活に馴染んでいき、「(周りの新島民は) 仕事をしなくて島に来た人たちではない。島で遊ぶ、小笠原ライフを満喫しなくて小笠原にきた人が多くて楽しい」と小笠原での生活を肯定的に捉えるようになった。A 社での勤務は期限付きの契約であったが、期限を越えても小笠原に住み続

けても構わないと氏は考えるようになった。しかし、健康を損ねたことから治療を兼ねて小笠原を離れた。離島後は関東の製造業に勤務しているが、再度地方へ移住しようと意図している。小笠原へ赴くことも考慮したが、結果的には2017年に四国に移住し、現地でラフティングツアー及び農業を営む予定であるという。

離島の要因をK氏は健康上の理由をあげているが、他の要因としてはマリンレジャー以外の娯楽のなさ、収入の不安定さ、周囲の新島民と自然への認識の差があげられる。K氏は小笠原の自然を魅力的に感じるが、エコツーリズムの諸実践やそれがもたらす効果にさほど興味を持ち合わせていない。エコツーリズムに賛同的な新島民と比べ自然への認識も異なる。たとえば、とある動植物がそこに生息する意味やそれを用いるエコツーリズムの成果を理解し、共有できる部分がK氏は少ない。また、エコツーリズムがもととなり明文化されていないコミュニティのルール、自然への関わり方、休日の過ごし方が左右される点も離島要因へとつながる。K氏は生態系保全の仕事に従事し、エコツーリズムを持続させるための環境面を整備しているものの、エコツーリズムが中心に据えられた島の生活から離島したと考えられる。

5. 離島する新島民

H氏は、父島と母島の両島に住んだ経験を有しており、両島の性格は異なる点をあげている。「父島は都会、母島は村」という言説は現地調査においても頻繁に耳にした。事実、父島は飲食店、宿泊施設、観光業社が母島と比べると多く立地しており、H氏のような無計画の来島が結果としては移住に繋がる場合もある。それとは対照的なのは母島である。C氏の事例で示した母島の「狭さ」より、知人の頼りもなく移住を試みても仕事や住宅の余剰はないことから、これらを見つけることは難しい。H氏のように仲介者を必要とするか、C氏のように入念な移住計画を企てる必要がある。

このように、父島と母島は人口規模、島内構造、移住の容易さにおいても異なる。だが、興味深い点は、C氏は移住する以前に幾度となく小笠原を訪れ、父島と母島の違いを把握していたものの、「父島と母島どちらでもよかった」という。C氏が強く小笠原への移住を希望したのは、小笠原ブランドのあらわれともいえよう。このブランド力は観光客の誘致に加えて、新たな島の担い手を生じさせる呼び水となっていると考えられる。

1968年の返還以降、小笠原の人口は増加しているが、継続的に増加し続けているのでは

なく、近年では微増減を繰り返している（表 5-3）。それは、観光客としての体験がもとに小笠原に移住した C 氏をはじめとする新島民がいる一方で、K 氏のような離島者を出しているからでもある。離島する要因としては、教育の機会、医療施設の不足、就労機会など離島や過疎地域に共通する要因もみられる。それ以外の要因としても着目したいのが、エコツーリズムの影響で形成されている生活の組み立て方や人間関係、コミュニティのルールなどが離島の要因となることである。つまり、エコツーリズムが小笠原の生活の中心に据えられ、それに合わせて生活が組み立てさせられており、これに順応できずに離島する新島民も見うけられるのである。先章で記したように、このような新島民が離島する現象は、現地では「3年の壁」と呼称されている。

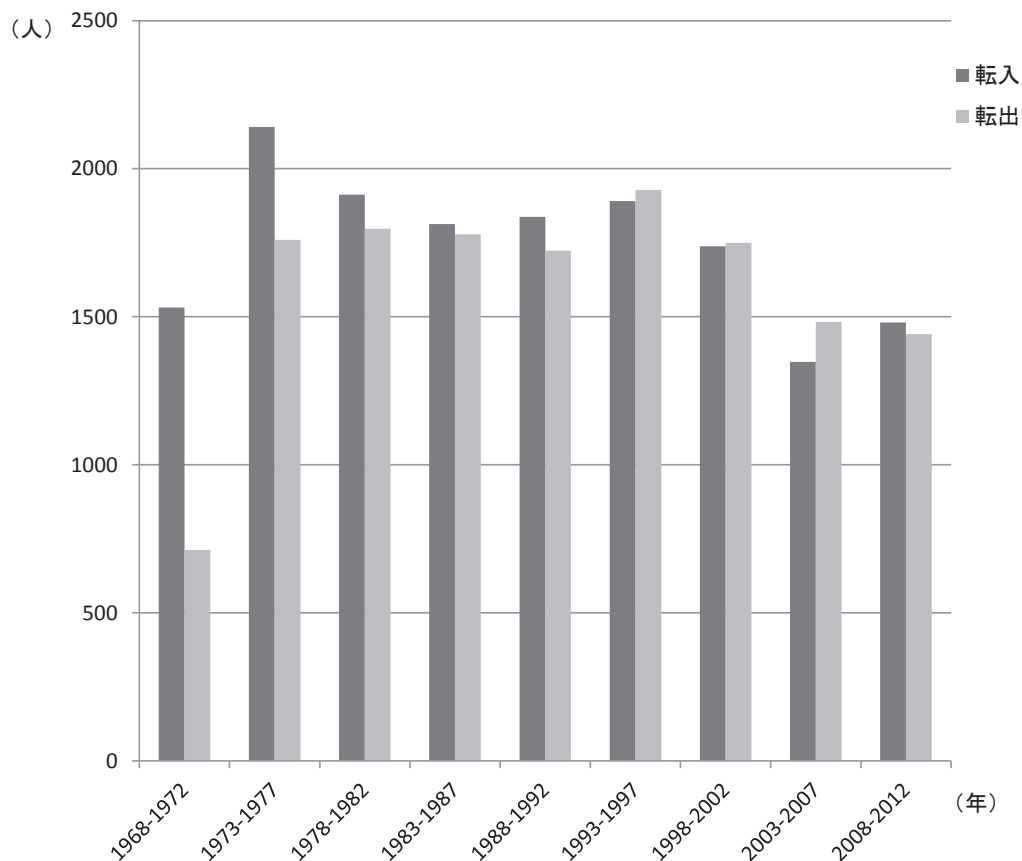


図 5-1. 返還後の人口変遷（東京都小笠原支庁（2013）より作成）

6. むすびに

近年の新島民の小笠原移住及び離島現象には、エコツーリズムと密接に関係していることが考えられる。エコツーリズムによる「人的資源の誘致」の力学が強調されがちであるが、その反面、移住者を離島させる「人的資源の減少」の力学も見出せる。エコツーリズムは観光と自然保全の論理の範疇を越え、産業構造や住居、人間関係など島民の生活全般に深く関わり、島そのもののあり方に強い影響力を有している。これほどまでにエコツーリズムの理念が小笠原で強い影響力を有しているのは、23年間のアメリカ統治下という一種の「空白期間」が巧みに利用されたからであろう。多くの旧島民の帰島が叶わず、かつてみられた小笠原内部の島の規則や不文律が姿を消していくにつれて、新たな外部からのエコツーリズムの理念が台頭したことが指摘できる。

小笠原においては、エコツーリズムは単なる産業の一分野ではなく、小笠原経済の7割を占めていることから、その影響力は小さくない。小笠原ではエコツーリズムを支えるための仕組みが形成されており、それは環境保全と観光の両立を意図したルール形成に収斂しない。エコツーリズムを成立させるため、産業構造や住居形態、生活様式の制限にも働きかけるのである。このようなエコツーリズムが中心に据えられている社会が形成され、これに順応できない、もしくは価値観の折衝から新島民の離島者が生じると指摘できる。つまり、エコツーリズムは移住者を「淘汰」しているといえよう。そもそも、エコツーリズム、グリーンツーリズムなどのマスツーリズムへの批判から生まれたオルタナティブツーリズムは、それが批判してきた「都市の論理の一方向的な押しつけ」という限界を共有している（古川彰・松田素二 2003:12）。この押しつけの論理は、都市から地域へ論理を押しつけるだけではなく、新たな人的資源である移住者を生じさせる反面、移住者を島外へ生じさせる側面をも有していると指摘できる。

このように、昨今の小笠原移住は入島者・離島者が生じていることを認めることができる。だが、離島した新島民はそれ以降小笠原との関わりを絶つのではなく、再度小笠原に戻ってくるのである。本章の事例で提示したH氏は、小笠原に来島した後にナイチに戻り、西表島で生活を送った後に再度小笠原に移住した。また、K氏は小笠原を離れ結果的には他地域に移住したものの、離島前から小笠原に再移住しようと意図していた。彼は、周囲の新島民に小笠原に戻る可能性を示唆し、周囲からも帰島が容認、もしくは奨励されていたことから、小笠原の出入りは許容されている⁽⁸⁾。つまり、小笠原に移住し、生活を送

った後に当人らの意思により離島、もしくは離島を余儀なくされた新島民が、その後に再度小笠原に移住するという「往還」する動きがよみとれるのである。したがって、昨今の小笠原移住をめぐっては新たな移住者が生じているが、その反面移住者のなかから離島者も輩出しており、なおかつその現象には往還する人の移動が見いだせると考えられる。

(注)

- (1) 地方は、深刻な人口減少や大都市圏への人口流入などの問題を抱えている。増田 (2014:11-35) は、「消滅論」のなかで地方を消滅させることを意図しているのではなく、あくまでもその地方社会が生きる施策を論じているのである。これに対して小田切 (2014:216-238) は、フィールドワークの事例より、地方の農山村には十分再生する可能性が含んでいると指摘している。
- (2) 1853年(嘉永6年)、ペリーは小笠原を4日間巡検し、貯炭地として用いるためセーボレーが所有している清瀬の土地約45m²を購入している。土地購入約定書は、以下のようである(東陽堂 1906:31)。

ペルリの土地購入約定書

我輩ハ合衆国ノ出生ニテ當島に居住スルコト今年千八百五十三年三月十五日マテ二十三年ナリ千八百三十六年當地移住ノ其風に依リテ「テンファザムホール」(奥村)ノ地所ヲ私有セリ同地ハ「ピールアイランド」「ホルトロイド」(二見港)ニテ「テンファザム湾」へ流れ出ル両河邊ニテ五百ヤード内外ノ平線浅瀬標ヲ樹テ石濱ノ全面ヲ今回合衆国水師提督エムシー彼(ペル)理(リ)君へ譲リ渡セリ以後同君ノ相続人又ハ引受人ニ於テ所有スヘシ右地所ノ代価 50 ドル受取ルタメ二十一歳以上ノ「イトウキンフィザン」並ニ「ジョングリーン」兩人ヲ保証トシ左ノ年月日に約定調印セリ

彼(ペル)理(リ)

セーボレー

保証人

イトウキンフィザン

千八百五十三年六月十五日父島二見港ニ於テ

- (3) ロルフスはドイツのブレーメン出身の捕鯨船船員であったが、1869年に母島を訪れ、それ以降沖村で生活を送る。彼は、通称「ロース」と呼ばれていた。1878年に日本に帰化し、「良志羅留普」と改名した。母島開拓に尽力し、加工しやすく建材などに用いられる石材を発見し、その利用法を普及させたことから、その石材は「ロース石」と呼ばれている。また、彼が住んでいた場所は「ロース谷」と呼ばれている（田畑 1993:182）。
- (4) 返還にともなう欧米系島民の懸念材料の1つが、その土地を継続して用いられるか、立ち退かざるをえなくなるのかであった。Councilの要望としては、今後も土地を継続して居住することを日本政府は保証すべきだとしている。そのため、a.現在島民（欧米系島民）が使用している官公有地はそれぞれの島民に無償で払い下げること、b.民有地は日本政府が土地を買い上げ、現在使用している島民に無償で払い下げること、c.日本政府による買い上げが不可能であれば、無償で代替地を用意すること、d.現在使用している土地全てではなく、建物の面積に応じた規模にすることなど、島民間の不公平が生じない配慮をもとめる、との意見が述べられている。現在の土地問題に通ずるものがある（政府小笠原調査団 1968:24）。
- (5) H氏は、帰りのおがさわら丸のチケットも手配せず、ナイチにもどる日程は一切考慮にいれてなかった。そんなH氏ではあるが、「ローリングストーンズの来日公演のチケットが手に入ったから一度島を離れることにした」と氏は言う。
- (6) 父島では賃貸住宅は少ないものの、空き部屋が生じることはあり、その情報は口コミで伝わる。だが、母島においては、賃貸住宅の空き自体が生じるのはかなり珍しい。そのため、父島より母島の方が希望する住居を確保することは難しいのである。
- (7) 母島青年会は40歳までが対象となり、それ以上は壮年会に所属する。青年会の活動としては、子どもを集めた催し物、演劇会、返還祭、サマーフェスティバル、月ヶ岡神社の祭りでの屋台出店などがあげられる。また、青年会以外にも婦人会、子ども会や消防団などが存在する。戦前には母島の沖村（男性87名、女性28名）、北村（男性32名、女性24名）に男女の青年団が存在した。父島では大村に男性青年団が2団体（男性104名）、女性青年団（女性57名）が1団体、扇村袋澤村（男性52名、18名）、硫黄島（男性55名、30名）に男女の青年団があった（東京府小笠原支

庁 1939:14)。

- (8) K氏の事例であげたA社においても、小笠原に移住し、数年間生活を送った後に小笠原から離島し、他地域で生活を送った後に再度小笠原に移住する新島民がみられる。また、観光業や観光関連業では、ピークシーズンに多くの観光客の対応をする必要があるため、ナイチから一定期間従業員を雇用するが多い。その従業員のなかには、新規の参加者もいる傍ら、幾度となく来島・離島を繰り返している従業員の姿もみられる。

終章

1. はじめに

フィールドワーク中に新島民から「(小笠原に) いつ来たの?」と質問されることがしばしばあった。「いつ来たの?」という質問は、初対面同士でくりひろげられる代表的な質問である。この質問には2通りの解釈がなされ、相手の情報が引き出せる。1つ目の解釈は、相手が観光客であった場合、「いつのおがさわら丸で観光に来たのか」という質問になり、相手が観光客であるかどうかを判明する。2つ目の解釈として、相手が新島民であった場合、「いつ頃から島に住んでいるのか」という質問になり、その来住時期を答える。つまり、「いつ来たの?」という質問をすることによって相手が観光客か新島民であるかどうかを直接的に確認しなくても済むのであり、小笠原における一種の「作法」ともいえる。

なぜこのようなやりとりが成り立つのか。島社会という閉じられた空間であるものの、小笠原島民の出入りが頻繁におこなわれており、外見のみで観光客か新島民であるのかを判断するのは難しい。また、質問する新島民も小笠原で生まれ育った人間ではないため、あたかも自分が小笠原の人らしく他の人に質問するのは好ましくないのである。そのため、このような「作法」が生じていると考えられる。何を持って小笠原島民、新島民と認識されるのかを本章では考察する。

まず、これまでの本研究をふりかえると、序章では先行研究を整理し、課題を明らかにしたうえで本研究の視座及び目的を示した。1章では小笠原の概況や歴史、移住の現状を述べていった。2章においては、戦前開催された博覧会における出展物の事例より小笠原の演出に焦点をあてた。戦前開催された博覧会そのものの質の変容(殖産興業から再度の娯楽化)に伴い、小笠原が博覧会という場においても台頭する余地が生じた。小笠原と同様に明治期に日本に編入された台湾、朝鮮、樺太などの展覧会場(パビリオン)と比べるとその出展規模、異国性は劣り、内地の府県と比較すると出展物には近代技術が反映されていなかった。そのような状況下で、小笠原は異国と自国の「はざま」であることを巧みに用いる演出によって、博覧会における立場を確立していたことを出展物から垣間見ていった。

3章では、ライフスタイル移民としての特徴が色濃く表れる新島民であるが、彼らのなかには「3年の壁」を乗り越えて小笠原に中長期間住み続ける者がいる。そのなかでも、当該

地域にとって新たな取り組みである生業の事例を現地調査より提示した。新たな生業で生み出されるモノは新島民を中心に生活に浸透しており、単なる土産物とは一線を画している。このような取り組みからも、新たな移住者に対しては閉鎖的ではない開放的な風潮が「演出」されていることが考えられる。

4章においては、新島民とはゲストからホストに転位した人々であることを明らかにしていった。こうした転位の要因としては、エコツアーやエコツーリズムに加えて、かつてはゲストであった新島民の「演出」も働いていることを、新島民の生活実践より指摘した。ホストとゲストという図式が形成されるまでの過程に注目し、もはやゲストとホストは二項対立という固定された図式では捉えられないといえる。加えて、小笠原から離れる新島民もみられることから、ゲストとホストは「揺れ動く」と指摘できる。

5章では、父島と母島の新島民の移動、とくに新島民の離島現象に焦点をあてた。小笠原社会はエコツーリズムに立脚しており、それを成立させるために産業構造、住居形態、生活様式が左右されている。エコツーリズムが中心に据えられた社会が形成されており、これに順応できない、違和感を覚える、もしくは価値観の折衝から新島民の離島者が生じることが指摘できることから、エコツーリズムは移住者を淘汰していると考えられる。また、新島民が淘汰されるその一方で、新島民は小笠原を離れた後に再度小笠原へ戻ってくる往還する移動が読みとれる。

2. 新島民の移動分類

これまで述べてきたように、ホストとゲストはもはや固定的な二項対立で説明できず、ホストとゲストは揺れ動くと考えられる。そもそも、ホストとゲストの語源はラテン語で *hostis* 「互酬関係にある者」を意味し、かつては両者とも指し示しており、両者は明確に使い分けられていなかったのである。(Benveniste, E. 1969 前田耕作監修,蔵持不三也他訳 1986:80-95)。

小笠原におけるホストとゲスト関係が形成される背景には、生存のためではない移動がある。このような移動を分析するライフスタイル移住研究では、従来の移住研究と差異化を図るため、移住要因に分析の主眼が置かれていた。これにのっとるのであれば、新島民の移住要因としては、「小笠原の自然に惹かれてきた」ことがおおまかにいえるであろう。だが、移住要因のみでは小笠原移動の全体像を垣間見ることができない。したがって、移

住要因ではなく、移動形態に焦点を定める必要がある。

現地では、新島民と一括りに認識できるものの、その内実は多岐な移動を内包している。そこで、小笠原新島民の移動形態を5つに分類することにしたい。

A.定住型（ゲスト→ホスト）

この分類のなかでもっともシンプルな移動形態。細かなナイチと小笠原間の移動は別として、原則的に小笠原に移住しようと試み、それ以降小笠原で生活を送っている（3章S氏、U氏、4章G氏、5章C氏）。

B.一過性型（ゲスト→ホスト→ゲスト）

小笠原である期間（数か月から数年）過ごした後に離島することを移住以前より決めていた移動形態。観光業や宿泊施設に従事する若年層に多くみられる。

C.定住乖離型（ゲスト→ホスト→ゲスト）

「定住型」と同様に小笠原で今後生活を送ろうと試みたものの、結果的には離島する移動形態を指す。移住前に描いていた小笠原での生活とは乖離が生じ、エコツーリズムが中心に据えられた生活に馴染めない、もしくは違和感を覚え、離島する。「3年の壁」にさえぎられた新島民もあてはまる（4章P氏、5章K氏）。

D.往還定住型（ゲスト→ホスト→ゲスト→ホスト）

小笠原を離れ、他の地域で生活を送った後に再度移住し、小笠原で生活を送ることとなった往還する移動形態を指す（3章M氏、4章T氏、5章H氏）。

E.定期往還型（ゲスト→ホスト→ゲスト→ホスト→ゲスト）

意図的に小笠原への往還（入島/離島）を重ねる移動形態。彼らは、「一過性型」な移動を定期的に繰り返し、「一過性型」同様に観光業、宿泊施設、土木会社に従事している若年層に多くみられる。

このように、新島民の背景には一様ではない移動が潜んでいる⁽¹⁾。「小笠原に住んでいるから小笠原島民・新島民」とは言い切れず、どの基準をもって新島民となるかは明確ではない。旧島民の女性（90代）の言説では、小笠原に何十年も生活し、エコツーリズムの中心的な人物でさえ、「あの人は外の人だからね」と表現している。「内部」の人（旧島民、欧米系島民）と「外部」の人（新島民）との軋轢が皆無であったとは言いきれない。しかし、彼女はその後に「外の人だけど頑張っている」と続け、新島民だから小笠原への参画

を許さない、拒絶する状況が生じているのでは決してなく、むしろ、参画を積極的に望んでいる場面さえある。

多様な移動を内包する新島民には、その場にいる/いないから、あるいは、いつから小笠原に住んでいるから新島民であるとは判断できない。小笠原に移り住んでから数ヶ月であろうが自分自身を「小笠原の島民・新島民」とあらわすのであれば、新島民となりうるのである⁽²⁾。しかし、堂々と自己を新島民と表明する場面はめったにない。むしろ、彼らが小笠原島民であると説明する際には、その後に出身地やいつから小笠原に住んでいるのかを観光客、もしくは新参の新島民に説明する。つまり、小笠原に住んでいるものの、かつてはゲストであったことをつつみかくさず表明するのである。

小笠原社会の 8 割は新島民であるものの、旧島民・欧米系島民からすれば、新島民はあくまでも「外部」の人間なのかもしれない。たしかに、新島民は外部からの移住者であるが、事実、彼らは小笠原に住んでおり、観光客や外部の人間から新島民は「小笠原の人」であることが認識されている。では、かつてはゲストであった彼らは何をもってホストになりうるのか。外見やエスニシティでは判断できないことは先述したとおりである。そこには、「演出」という行為に携わることによって、ゲストから差異化されホストとなるしかけが考えられる。

3. 小笠原における「演出」とその機能

須藤廣（2012:83）によると、現代においては観光が日常生活に浸透しているが、日常からの離脱と「非日常」への憧れがなくなったのではなく、観光をとおして人々が非日常経験を追求することは変わらない、それどころかより強化されているという。さらに、観光を単なる消費行動で「一時的な楽しみ」に限定するのは、観光現象の変容とその奥行きを見失ってしまうことを主張している。また、門田岳久（2010:4-5）も、宗教巡礼ツーリズムの事例より、観光客の観光経験は、他者の「文化」の断片を消費する行為にはおさまらないことを指摘している。このように、これまで論じられてきた「観光＝消費」ではなく、「観光＝消費の範疇におさまらない」ことがあげられている。多様な新島民の移動・揺れ動くホストとゲストが生じる現象は、観光から派生した現象であることから、観光とは消費に収斂しないことがいえる。

これまでの研究で、観光地は非対称の力関係（国家、企業、メディア）をもとに、外部

より観光資源が見出され、「つくられ」、それに基づく演出、消費がおこなわれてきたことが明らかにされてきた。もしくは、外部ではなく内部より（その地域が主体となって）自らを観光地として発信する場合もあるが、いずれにしても観光資源になりうるモノが見出され、「観光地の物語がつくられ、演出され、消費される」ことが説明されてきた。これは、観光の形態がマスツーリズムからオルタナティブツーリズム（地域への負担軽減を志向する観光形態）へと変容しても、同様に「観光地の物語がつくられ、演出され、消費される」ことはかわらないのである。

したがって、演出が観光の重要な役割を担っていることがいえる。昨今では観光そのものの妥当性が検討されており⁽³⁾、観光と地域が両立できるという物語が更に必要とされ、地域の人々によって観光の妥当性が強調される場合が生じているのである。その1つとして、先述したように現地と観光客との接触により「観光文化」が生成されることが山下（1996b）、橋本（2003）らによって指摘されており、その「観光文化」にそうように演出が生成されるのである。だが、このような観光文化・演出では捉えきれないのが、本研究で焦点をあてた新島民による「演出」である。小笠原新島民の「演出」を大まかに分類すると、以下の3つにそって「演出」がなされていることが考えられる。

i. 密着の「演出」

新島民は、小笠原に生息する動植物の知識に精通しており、何がどこに生息し、何が食べられるのかを把握している。さらに、南国の果物を自らで栽培、もしくは採集することにより、小笠原に密着して生活することが「演出」される。また、小笠原でつくられるモノ（小笠原ガラス、ムニンヤキなど）を日常生活で用いる、小笠原で採れた農産物（コーヒー、島野菜・果物など）を消費することもあげられる。観光客、とくにリピーターらは新島民の生活、小笠原の自然や文化に関する知識を積極的に把握しようとすることから、地域と密着した「演出」は功を奏している。

ii. 日常化の「演出」

小笠原の自然の魅力を中心に、スローライフ、都会の喧騒を離れた、ボニンブルーと称される海に囲まれての生活が誇示される。休日にはシュノーケリング、ホエールウォッチング、ダイビングなどマリンレジャーを満喫する。これらの行為は観光客と大差はないものの、小笠原を訪れる観光客の大半はマリンレジャーに強い興味をもっており、レジャーを日常化させた小笠原の生活に憧憬を抱かせる「演出」がおこなわれている。

iii.重ねさせる「演出」

新島民らは、かつてはゲストであったため何を「演出」するのが望ましいのかを心得ており、上記の「演出」を効果的におこなうことができる。また、ゲストであった新島民らは、観光客にとって全くの他者ではない。新島民がかつてはゲストであったことの開示によって、観光客は新島民に自らを重ね合わせることができ、新島民への転位の可能性が喚起させられている。さらに、新島民は自らも移住者であることから、後続する新規の移住者に対しては寛容であることが求められる。後続する新たな島の担い手に対して閉鎖的ではなく、開放的な風潮を再度「演出」することがあげられる。

新島民による「演出」とは、細かな演出の差異はあるものの、「小笠原らしい生活」を「演出」することである。このような「演出」を強いられている側面はなく、ゆるやかに共有されており、自発的に行われている。それは、「演出」を含む小笠原での生活がゲスト時に魅力的に映ったからであり、移住後にこのような「演出」をおこなうことにためらいはないからである。また、1968年の返還以降小笠原は辺境の島からエコツーリズムの島として変容を遂げたが、新島民による「演出」の生成は継続されている。「演出」は必ずしも同一ではありつづけないものの、結果的には移住者が跡を絶たない点で「演出」の作用はかわることなく機能しているといえる。したがって、小笠原は、かつてゲストであった新島民と呼ばれる移住者によって「演出」され続けていると指摘できる。

4. むすびに

「エコツーリズムの島・世界遺産の島」などのマクロな演出により、移住者が生じているとは限らない。むしろ、新島民らの生活実践も内包された「演出」がおこなわれているからこそ、移住者は絶えることがないのである。小笠原の歴史が一度中断したという歴史的背景が説明原理として巧みに用いられ、新興性が色濃い島、確固たる慣習や不文律の不在、開放的で、過度に干渉されない人間関係などを「演出」することによって移住者を惹きつけている。新島民（移住者）らは、かつては「演出」をされた立場から「演出」をする立場へと移行することからも、「演出」は生成され続けている。さらに、「演出」を通して新たな小笠原イメージを生産・「再編集」することがいえる。

しかし、小笠原社会には、エコツーリズムによる島民の「淘汰」がみられる。ゲストと

して小笠原に惹かれ移住したものの、思い描いていた小笠原像との乖離・違和感から小笠原を離れる。その現象は、「3年の壁」が象徴的である。離島者が生じることもやむをえず、小笠原に留めさせるようなことをしないことも、「演出」の一環であるといえるかもしれない。また、離島も許容することからも、往還する新島民の移動が生じるのである。

新島民は多様な移動を包括していることから、いかなる基準をもって新島民であるのかを判断するのは難しい。また、彼らは新島民としての帰属性を表面化することはまれである。そこで、本研究では新島民よりみいだせる「演出」という行為に着目した。「演出」に携わることによってゲストとは差異化され、小笠原内の他者性が緩和されるのである。小笠原社会には多様な移動が織りこまれていたからこそ、このような「演出」のしかけがよみとれるといえるのではないのか。

(注)

- (1) 移動分類については、小笠原における全ての移動に当てはまるとは言い切れない。たとえば、母島においては、「島が狭いから人を追い詰めて移動を余儀なくされる状態を生じさせない」との言説も聞こえた。さらに、旧島民、島っこの移動の在り様も分析する必要があるため、さらなる調査・研究が必要である。
- (2) 「小笠原に来て10年間では最近来た、20年間ではまあまあ住んでいる、30年小笠原に住んでいると昔から住んでいる」という表現を現地からはよみとれる。しかし、長期間小笠原に住んでいることを誇示する新島民はほぼみうけられない。周りの新島民との関係を配慮してか、あるいは人口の大半が移住者であることから、誇示する必要が生じづらいのではないのか。
- (3) 観光の植民地主義的な性質や成立の経緯が読み解かれ、観光の妥当性が問われている(吉田竹也 2013:19-21,春日直樹 1999:5-17)。

あとがき

「ラジオ（玉音放送）を聞いて神棚を叩き割った」

この言説は、旧島民の女性（90歳）の1人によるものである。普段は温厚で優しく筆者にかつての小笠原の姿を詳細に教えてくださった女性であるが、ふとしたきっかけで終戦後の話題になり、この時の表情は真剣で口調もきつくなっていた。彼女は父島からの強制疎開の際に子どもを抱え、数日間かけてアメリカ軍の襲撃を回避しながら横浜にたどりついたという。終戦の知らせをラジオ放送から聞き、このような行動をとったのだという。フィールドワーク中では様々な経験があったが、この言説はとても印象にのこっており、翻弄された小笠原島民を象徴的に表すと考えられる。新島民の移住が昨今の小笠原移住の中心であるが、彼女ら旧島民、欧米系島民の存在がなくては小笠原社会の基盤が返還後に形成されなかったことから、彼らを敬う言説は頻繁にフィールドでききとれた。

返還以降より、度々空港建設案が浮上しては消えている。島の生活、とくに医療・福祉面を考えるのであれば、空港は必要であろう。現に、上述した旧島民の女性は医療・福祉面の問題より島から引き上げている（多くの旧島民のご年配の方は内地への引き上げを選択して/させられている。）。

空港が建設されると、小笠原はナイチとの距離が縮まるものの、他の地域との差異を見出しにくくなる。「普通」の観光地になってしまう。たしかに、空港が建設されると利便性は向上し、生活物資は安定的に供給され、生活は格段に便利になる。さらに、短期間滞在が可能になることから観光客数の増加もみこまれるであろう。しかし、そもそも利便性を求めた人々はこの島に好んで移住しないといえる。むしろ、隔絶されていることに魅力を感じている島民さえいる。「絶海の孤島でありながら、多様な移動が重なる」という、相反する特徴が小笠原の魅力になっていると考えられる。

それには、「日常」から「非日常」、「普通」から「特殊」へ移行する、「隔絶」されるしかけとして船旅が必要なのもかもしれない。「おがさわら丸に乗った時から小笠原（の時間）は始まる」という言説は現地をよく耳にした。環境保全の観点はもちろんのこと、観光振興、（利便性とは異なる）島民の生活を考えるのであれば、空港建設にはより一層慎重な判断が必要であるといえよう。

謝辞

小笠原諸島父島・母島でのフィールドワークを実施するにあたり、ご多忙のなか本研究でとりあげさせて頂いた方をはじめ、様々な方にご協力をいただきました。本文に記載できた知見は筆者の力量不足からフィールドワークでえられた情報のわずかです。申し訳ありません。

インフォーマントの皆様からは、小笠原に渡る以前、渡島後の島での楽しかったことや労苦したエピソードを、ときには夜遅くまでお伺いさせて頂きました。さらには、フィールドで様々な方を引き合わせてくださったことに感謝はたえません。皆様のあたたかなご協力がなければ本研究は成り立ちませんでした。この場をかりて心から感謝いたします。そして、おいしい食事とお酒ごちそうさまでした。

さいごに、日ごろから様々なアドバイスを頂いた指導教官である蔵持不三也先生をはじめ、副査である森本豊富先生、三浦慎悟先生には、研究のご指導をいただき誠にありがとうございます。お礼申し上げます。

なお、本研究は「平成 27 年度笹川科学研究助成」による助成を受けて可能になりましたことを記します。

参考文献一覧

Arima, M.

1990 An ethnographic and historical study of Ogasawara/the Bonin Islands, Japan, Ph. D. Thesis, Stanford University.

Boorstin, D.

1962 *The Image: A Guide to Pseudo-Events in America*, New York: Harper & Row[星野郁美・後藤和彦訳 (1964/1989) 『幻影の時代——マスコミが製造する事実』,東京創元社].

Benveniste, E.

1969 *Le vocabulaire des institutions indo-européennes, 1: Economie, parenté, société*, Paris: de Minuit[前田耕作監修、蔵持不三也他訳 (1986) 『インド=ヨーロッパ諸制度語彙集 1——経済・親族・社会』,言叢社].

Bruner, M.

2005 *Culture on Tour: Ehtnographies of Travel*, Chicago: University of Chicago Press[安村克己・遠藤英樹・堀野正人・寺岡伸悟・高岡文章・鈴木涼太郎訳 (2007) 『観光と文化——旅の民族誌』,学文社].

Clifford, J.

1997 *Routes: Travel and Translation in the Late Twentieth Century*, Tokyo: Harvard University press[毛利嘉孝・有元健・柴山麻妃・島村奈生子・福住廉・遠藤水城訳 (2002) 『ルーツ——20世紀後期の旅と翻訳』,月曜社].

Cunningham, P.

2006 Social valuing for Ogasawara as a place and space among ethnic host. *Tourism Management*, 27:505-516.

Edensor, T.

2000 Staging Tourism: Tourists as performers. *Annals of Tourism Research*, 27(2):322-344.

Graburn, N.

1977 Tourism: The Sacred Journey. *Hosts and Guests Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism* :27-50.[三村浩史監訳 (1991) 「観光活動——聖なる旅行」 『観光・リゾート開発の人類学——ホスト&ゲスト論でみる地域文化の対応』,勁草書房].

Haldrup, M. & Larsen, J.

2010 *Tourism, Performance and the Everyday: Consuming the Orient*, London: Routledge.

Long, D.

2011 Cultural ecotourism and the Ogasawara(Bonin) Islands, *小笠原研究*, 37:85-96.

MacCannell, D.

1973 Staged Authenticity: Arrangements of Social Space in Tourist Settings. *American Journal of Sociology*, 79(3):589-603.

1999 *The Tourist: A New Theory of the Leisure Class*, Berkeley: University of California Press[安村克己,須藤廣,高橋雄一郎,堀野正人,遠藤英樹,寺岡伸吾訳 (2012) 『ザ・ツーリスト——高度近代社会の構造分析』,学文社].

Obeyesekere, G.

1981 *Medusa's hair, An Essay on Personal Symbols and Religious Experience*, Illinois : University of Chicago[渋谷利雄訳 (1998) 『メドゥーサの髪——エクスタシーと文化の創造』,言叢社].

Odo, D.

2006 Photographing the Ogasawara Islands: thinking with nineteenth-century photographs of Japan. *International Institute for Asian Studies Newsletter*, 41:18-19.

2009 Expeditionary Photographs of the Ogasawara Islands, 1875-1876. *History of Photography*, 33(2):185-208.

Schumacher, E.F.

1998 *This I Believe: And Other Essay's*, London: Resurgence Book[酒井懋訳 (2000) 『スモールイズビューティフル再論』,講談社].

Smith, V. ed.

1979 *Hosts and Guests: The Anthro-pology of Tourism*, Philadelphia: University of Pennsylvania Press[三村浩史監訳 (1991) 『観光・リゾート開発の人類学——ホスト&ゲスト論でみる地域文化の対応』,勁草書房].

UNESCO

2016 「World Heritage List」, 2016年9月6日最終アクセス,
<<http://whc.unesco.org/en/list/>>.

Urry, J.

1990 *The Tourist Gaze: Leisure and Travel in Contemporary Societies*, London: Sage Publications Ltd[加太宏邦訳 (1995) 『観光のまなざし——現代社会におけるレジャーと旅行』, 法政大学出版局].

Vickers, A.

1989 *Bali: A Paradise Created*. Victoria: Turtle-Mori Agency[中谷文美訳 (2000) 『演出された「楽園」——バリ島の光と影』, 新曜社].

秋山友志

2008 「小笠原諸島における島民の主体性を引き出すエコツーリズムモデルの研究」『立教ビジネスデザイン研究』, 立教大学大学院ビジネスデザイン研究科, 5:245-258.

浅井易

1999 「近代とタビ(旅)——沖縄の人々の移動の研究への新たな視角」『日本民俗学』, 日本民俗学会, 220:108-131.

阿部新

2006 『小笠原諸島における日本語の方言接触——方言形成と方言意識』, 南方新社.

荒山正彦

2012 「旅程と費用概算」(1920~1940年)にみるツーリズム空間——樺太・台湾・朝鮮・満洲への旅程」『関西学院大学先端社会研究所紀要』, 関西学院大学先端社会研究所, 8:1-17.

安藤直子

2001 「観光人類学におけるホスト側の“オーセンティシティ”の多様性について」『民族学研究』, 日本文化人類学会, 66(3):344-363.

石井研堂編

1908 「阿州船無人島漂流記」『漂流奇談全集』, 博文館:27-34.

石原俊

2007 『近代日本と小笠原諸島——移動民の島々と帝国』 平凡社.

2013 『〈群島〉の歴史社会学——小笠原諸島・硫黄島、日本・アメリカ、そして太平洋世界 (現代社会学ライブラリー12)』 弘文堂.

石原俊・小坂亘・森本賀代・石垣篤

2010 「小笠原諸島のエコツーリズムをめぐる地域社会の試行錯誤——「南島ルール」問

題を中心に」『小笠原研究年報』,首都大学東京小笠原研究委員会,33:7-25.

稲葉慎

2003 「小笠原諸島の造礁サンゴの生態的特徴と現況」『みどりいし』,熱帯海洋生態研究振興財団,14:20-23.

煎本孝

2001 「まりも祭りの創造——アイヌの帰属性と民族的共生」『民族学研究』日本文化人類学会,66 (3) :320-343.

海野弘

2013 『万国博覧会の二十世紀』,平凡社.

エコツーリズム推進協議会

1999 『エコツーリズムの世紀へ』,エコツーリズム推進協議会.

エルドリッチ,D.R.

2008 『硫黄島と小笠原をめぐる日米関係——小笠原シリーズ 5』,南方新社.

大木栄助

1922 『平和記念東京博覧会写真帖』,郁文舎.

太田好信

1993 「文化の客体化——観光をとおした文化とアイデンティティの創造」『民族学研究』,日本人類学会,57(4):383-410.

2010 『増補 トランスポジションの思想——文化人類学の再想像』世界思想社.

大谷剛

2011 「三大都市圏から非三大都市圏への U・I ターン促進に係る研究」『労働政策研究報告書 NO.134 非三大都市圏への U・I ターンの促進と U・I ターン者を活用した内発的雇用創出活性化に係る研究』,独立行政法人労働政策研究・研究機構:9-49.

小笠原エコツーリズム協議会

2010 『小笠原ルールブック平成 22 年度版』,小笠原エコツーリズム協議会.

小笠原自然環境研究会

1992 『フィールドガイド小笠原の自然——東陽のガラパゴス』,古今書院.

小笠原諸島振興開発特別措置法

2015 「小笠原諸島振興開発特別措置法」,2016 年 9 月 1 日最終アクセス,
<<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S44/S44HO079.html>>.

小笠原島庁編輯

1888 『小笠原島誌纂』,小笠原島庁.

小笠原村

2012 『小笠原データブック』,小笠原村.

2014 『第4次小笠原村総合計画』,小笠原村総務課企画政策室.

岡野克弥・三重野真代

2014 「奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の改正について」
『しま』,公益財団法人日本離島センター,237:58-74.

折田松之助

1899 『折田家総括録—現代語訳』,母島ローズ記念館閲覧にて閲覧,2014年9月17日.

小田静夫・水山昭宏編

2002 『発掘された小笠原の歴史』,小笠原村教育委員会.

小田切徳美

2014 『農山村は消滅しない』,岩波書店.

賈鍾壽

2009 『バリ島: Island of gods』,大学教育出版.

海津ゆりえ

2011 「エコツーリズムとはなにか」『エコツーリズムを学ぶ人のために』(真板昭夫、石森
秀三、海津ゆりえ編),世界思想社:13-45.

海津ゆりえ・真坂昭夫

1999 「エコツーリズムとは?」,エコツーリズム推進協議会編『エコツーリズムの世紀へ』
エコツーリズム推進協議会:17-42.

2004 「第二世代を迎えた日本型エコツーリズムの課題と展望に関する研究」『国立民族
学博物館調査報告』,国立民族学博物館,51:211-227.

加賀道

2011 「島から見えてきた地域づくりへの手がかり」『しま』,財団法人日本離島センター,
57(1):110-121.

笠原天山編

1914 『東京大正博覧会実記』,共楽社.

春日匠

- 2002 「語られざる島の歴史、小笠原の帰属と住民」『小笠原学ことはじめ』（ロング,D. 編著）,南方新社:12-32.

春日直樹

- 1999 「オセアニア・オリエンタリズム」『オセアニア・オリエンタリズム』（春日直樹編）,世界思想社 5-30.

一木重夫・海津ゆりえ

- 2006 「小笠原諸島におけるエコツアーの満足度の評価に関する研究」『小笠原研究年報』,首都大学東京小笠原研究委員会,29: 37-51.

一木重夫・朱宮丈晴

- 2007 「小笠原諸島南島における観光利用状況及び観光利用ルール効果に関する研究」『小笠原研究年報』,首都大学東京小笠原研究委員会,30:75-87.

門田岳久

- 2010 「巡礼ツーリズムにおける「経験」の解釈——サービスと宗教性の交叉的生成に基づく間身体的共同性」『日本民俗学』,日本民俗学会,261,1-33.

金子勇

- 2016 『「地方創生と消滅」の社会学——日本のコミュニティのゆくえ』,ミネルヴァ書房.

神田孝治編著

- 2009 『観光の空間』,ナカニシヤ出版.
2012 『観光空間の生産と地理的想像力』,ナカニシヤ出版.

國雄行

- 2005 『博覧会の時代——明治政府の博覧会政策』,岩田書院.
2010 『博覧会と明治の日本』,吉川弘文館.

倉田洋二

- 1983 『写真帳小笠原-発見から戦前まで』,アボック社.

栗田和明

- 2015a 「発刊にあたって」『流動する移民社会——環太平洋地域を巡る人びと』（栗田和明編）,昭和堂: i - ii .
2015b 「移動する人々の現状と研究視点——移民文化への注視」『流動する移民社会——環太平洋地域を巡る人びと』（栗田和明編）,昭和堂:159-168.

栗山浩一・北島能房・大島康行

- 2000 「世界遺産の価値とは何か」『世界遺産の経済学——屋久島の環境勝ちとその評価』
(栗山浩一・北島能房・大島康行編),勁草書房:3-16.

公益財団法人日本ユネスコ協会連盟

- 「世界遺産登録基準」,2016年9月6日最終アクセス,
<<http://www.unesco.or.jp/isan/decides/>>.

向上社編集部編

- 1914 『大正博覧会と東京遊覧』,向上社.

国土交通省

- 2009 『小笠原諸島振興開発のあり方』,国土交通省.

国土交通省国土政策局

- 2011 「世界自然遺産データ」,2016年8月19日アクセス,
<<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-A28.html>>.

国土交通省都市整備局

- 2006 『小笠原諸島における経済構造及び自立化調査』,国土交通省.

後藤礼彦

- 2006 「小笠原諸島の自立的発展に向けた住宅建設コスト低減方策の検討」『JICE
REPORT』,国土技術研究センター,10:23-28.

小西潤子

- 2011 「循環型異文化学習モデルとしての太平洋地域の踊りと小笠原の南洋踊り——言語
を超越した理解に向けて (帝国の周辺 : 南洋への入り口としての小笠原諸島)」
『立命館言語文化研究』,立命館大学国際言語文化研究所,22(4):25-36.

古村学

- 2015 『離島エコツーリズムの社会学——隠岐・西表・小笠原・南大東の日常生活から』,
吉田書店.
- 2007 「地域生活から見たエコツーリズムと自然——小笠原諸島父島を事例として」『水
界と森界の変容と創造に関する比較環境人類学的研究 中間報告書』(平成 18-平
成 20 年度科学研究費補助金) :29-49.
- 2011 「ツーリズムの現在——離島の生活美学」『情報美学研究』,武庫川女子大学生生活美
学研究所,3:27-36.

篠原徹

2003 「越境する民俗の現代的意味」『現代民俗誌の地平 1. 越境』(篠原徹編),朝倉書店:1-8.

週刊朝日編

1987 『値段の明治大正昭和風俗史 上』,朝日新聞社.

須賀健吉編

1922 『平和記念東京博覧会案内』,公認平和記念東京博覧会案内発行所.

須永和博

2012 『エコツーリズムの民族誌——北タイ山地民カレンの生活世界』,春風社.

須藤廣

2012 『ツーリズムとポストモダン社会——後期近代における観光の両義性』,明石書店.

政府小笠原調査団

1968 『小笠原諸島現地調査報告書』,政府小笠原調査団.

関満博

2007 『「村」が地域ブランドになる時代——個性を生かした 10 か村の取り組みから』(関満博・足利亮太郎編),新評論.

拓殖博覧会編

1913 『拓殖博覧会事務報告』,拓殖博覧会残務取扱所.

田中弘之

1997 『幕末の小笠原』,中央公論社.

田畑道夫

1993 『小笠原ゆかりの人々』,文献出版.

筒井一伸・嵩和雄・佐久間康富

2014 『JC 総研ブックレット No.5 移住者の地域起業による農村再生』,筑摩書房.

坪井正五郎

1914 「明治年代と日本版図内の人種」『人類学雑誌』,東京人類学会,29(1):1-12.

寺下勅

2005 「日本の博覧会年表」『日本の博覧会』(橋爪紳也監修),平凡社:229-235.

土居利光

2012 「観光情報から見た観光地化と自然保護との関係——小笠原南島に関する観光情報誌を事例として」『観光科学研究』,首都大学東京都市環境科学研究科地理環境科

学専攻観光科学専修,5:81-94.

東京都

2014 『小笠原諸島振興開発計画』,東京都.

東京都小笠原支庁

2012 『管内概要——平成 23 年度版』,東京都小笠原支庁総務課.

2013 『管内概要——平成 24 年度版』,東京都小笠原支庁総務課.

2014 『管内概要——平成 25 年度版』,東京都小笠原支庁総務課.

東京都総務局統計部

2014 『人口の動き』,東京都総務局統計部.

東京府

1909 『東京勸業博覧会事務報告 上巻』,東京府.

1916 『東京大正博覧会事務報告 上巻』,東京府.

東京府小笠原支庁

1935 『小笠原島紹介展覧会報告書』,東京府小笠原支庁.

1939 『島情書』,東京府小笠原支庁.

東京大正博覧会案内編輯局編

1914 『東京大正博覧会観覧案内』,文洋社.

東京府内務部・東京府農林課

1928 『八丈島及小笠原島自治産業概要』,東京府農林課.

東陽堂

1906 『風俗画報 344 号』,東陽堂.

1907 『風俗画報 361 号』,東陽堂.

中島正博

2012 「過疎高齢化地域における瀬戸内国際芸術祭と地域づくり：アートプロジェクトによる地域活性化と人々の生活の質」『広島国際研究』,広島市立大学国際学部,18:71-89.

長友淳

2013 『日本社会を「逃れる」——オーストラリアへのライフスタイル移住』,彩流社.

2015 「ライフスタイル移住の概念と先行研究の動向——移住研究における理論的動向および日本時に民研究の文脈を通して」『国際学研究』,関西学院大学国際学部研究

会,4(1):23-32.

南方同胞援護会

1963 『小笠原問題の概要』,南方同胞援護会.

西村俊昭

2010 「すべてを守りきることができるか」『撤退の農村計画-過疎地域からはじまる戦略的再編』林直樹・齋藤晋・江原朗編著,学芸出版社:60-75.

日本園藝研究會

1907 『東京勸業博覧会 園藝之友第3年7号(臨時増刊)』,日本園藝研究會.

日本旅行協会編

1931 「小笠原島遊覧」『旅程と費用概算』,日本旅行協会:81-83.

1932 「小笠原島遊覧」『旅程と費用概算』,日本旅行協会:89-91.

1934 「小笠原島遊覧」『旅程と費用概算』,日本旅行協会:90-94.

1935 「小笠原島遊覧」『旅程と費用概算』,日本旅行協会:148-152.

1938 「小笠原島遊覧」『旅程と費用概算』,日本旅行協会:132-135.

延島冬生

1985 「ボニンアイランドの博物誌——わたなかの小笠原第二回」『しま』,日本離島センター,122(31-1):52-91.

橋爪紳也

2005 「日本に博覧会がやってきた」『日本の博覧会』(橋爪紳也監修),平凡社:4-8.

橋本和也

1996 「フィジーにおける民族文化の演出——新たな「観光文化」の可能性をもとめて」『観光人類学』(山下晋司編),新曜社:160-168.

1999 『観光人類学の戦略——文化の売り方と売られ方』,世界思想社

2003 「観光開発と文化研究」『観光開発と文化——南からの問いかけ』(橋本和也・佐藤幸男編),世界思想社:54-82.

長谷川亮一

2011 『地図から消えた島々-幻の日本領と南洋探検家たち-』,吉川弘文館.

林直樹・齋藤晋・江原朗

2010 『撤退の農村計画——過疎地域からはじまる戦略的再編』,学芸出版社.

原知章

2008 「ナイチャー」『沖縄民俗辞典』（渡邊欣雄他編）,吉川弘文館:371-372.

ピヤマン・シー・ジー編

1914 『東京大正博覧会出品目録』,英文日本案内社.

平野繁臣

1999 『国際博覧会歴史事典』,内山工房.

文野洋

2008 「エコツアー体験の語りにみる環境の学び」『教育心理学研究』,日本教育心理学会,56(4):498-509.

古川彰・松田素二

2003 「観光という選択-観光・環境・地域おこし」『観光と環境の社会学』古川彰・松田素二編著,新曜社:1-30.

平和記念東京博覧会編

1923 『平和記念東京博覧会審査報告 上巻』,東京府.

1924 『平和記念東京博覧会事務報告 上巻』,東京府.

増田寛也編著

2014 『地方消滅——東京一極集中が招く人口急減』,中央公論新社.

松尾龍之介

2014 『小笠原諸島をめぐる世界史』,弦書房.

松島泰勝

2010 「辺境島嶼・琉球の経済学——開発現場の声から考える」『島嶼沖縄の内発的発展-経済・社会・文化』（西川潤・松島 泰勝・本浜 秀彦編）,藤原書店:61-87.

松田京子

2003 『帝国の視線——博覧会と異文化表象』,吉川弘文館.

松田睦彦

2015 「人の地域移動の日常性をめぐる民俗学史的考察」『国立歴史民俗博物館研究報告——[共同研究]人の移動とその動態に関する民俗学的研究』（松田睦彦編）,一般財団法人歴史民俗博物館振興会,199:11-33.

松谷明彦編著

2009 『人口流動の地方再生学』,日本経済新聞出版社.

三鬼晴子

- 2002 「小笠原、旅と博覧会からみた風景」『小笠原学ことはじめ——小笠原シリーズ 1』
(ロング,D.編),南方新社:34-57.

宮坂清

- 2008 「観光と自然表象——南伊豆への移住者を事例として」『哲学』,慶應義塾大
学,119:171-202.

宮武公夫

- 2010 『海を渡ったアイヌ——先住民展示と二つの博覧会』,岩波書店.

明治記念会

- 1912 『拓殖博覧会記念写真帖』,明治記念会.

森重昌之

- 2008 「エコツーリズムの誕生と広がり」『地域からのエコツーリズム——観光・交流に
よる持続可能な地域づくり』,学芸出版社:29-62.

森田真也

- 1997 「観光と「伝統文化」の意識化——沖縄県竹富島の事例から」『日本民俗学』,日本
民俗学会,209:33-65.

山方石之助

- 1906 『小笠原島誌』,東陽堂.

山口広文

- 2009 「離島振興の現況と課題」『調査と情報』,国立国会図書館調査及び立法考査
局,635:1-10.

山口遼子

- 2005 『小笠原クロニクル——国境の揺れた国』,中央公論新社.

山路勝彦

- 2008 『近代日本の植民地博覧会』,風響社.

山下晋司

- 1992 「「劇場国家」から「旅行者の楽園」へ——20世紀バリにおける「芸術-文化システ
ム」としての観光」『国立民族学博物館研究報告』,国立民族学博物館 17(1):1-33.

- 1996a 「《南》へ——バリ観光のなかの日本人」『移動の民族誌』,岩波書店:31-60.

- 1996b 「観光人類学案内——《文化》への新しいアプローチ」『観光人類学』(山下晋司編),

新曜社:4-13.

安村克己

2001 『観光——新時代をつくる社会現象』,学文社.

山中速人

1992 『イメージの〈楽園〉——観光ハワイの文化史』,筑摩書房.

1996 「観光地イメージの形成——商品としてのハワイ」『観光の二〇世紀——二〇世紀における諸民族文化の伝統と変容 3』ドメス出版:57-68.

山中弘

2012 「作られる聖地・蘇る聖地——現代聖地の理解を目指して」『聖地巡礼ツーリズム』(星野英紀・山中弘・岡本亮輔),弘文堂,1-11.

山村高淑

2009 「観光革命と 21 世紀——アニメ聖地巡礼型まちづくりに見るツーリズムの現代的意義と可能性」『CATS 叢書 メディアコンテンツとツーリズム』北海道大学観光学高等研究センター文化資源マネジメント研究チーム編,北海道大学観光学高等研究センター,1:3-28.

有信社編

1912 『明治記念拓殖博覧会案内記』,有信社.

吉原直樹

2008 『モビリティと場所 21 世紀都市空間の転回』,東京大学出版会.

2013 「モビリティ・スタディーズから「移民の社会学」へ」『現代における人の国際移動——アジアの中の日本 慶應義塾大学東アジア研究所叢書』(吉原和男編著),慶應義塾大学出版会:85-102.

吉田竹也

2013 『反楽園観光論——バリと沖縄の島嶼をめぐるメモワール』,樹林舎.

吉見俊哉

1992 『博覧会の政治学』,中央公論社.

蘭信三

1994 『「満州移民」の歴史社会学』,行路社.

ロング,D.

2002 『小笠原ことはじめ——小笠原シリーズ 1』(ロング,D.編),南方新社.

2002 「小笠原における言語接触小史」『小笠原学ことはじめ——小笠原シリーズ 1』（ロング,D.編）,南方新社:271-372.

ロング, D.・橋本直幸編著

2005 『小笠原ことばしゃべる事典』,南方新社.